令和3年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　茨城県

市区町村名	ページ								
水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42				
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43				
土浦市	4	筑西市	24	境町	44				
古河市	5	坂東市	25	利根町	45				
石岡市	6	稲敷市	26						
結城市	7	かすみがうら市	27						
龍ケ崎市	8	桜川市	28						
下妻市	9	神栖市	29						
常総市	10	行方市	30						
常陸太田市	11	鉾田市	31						
高萩市	12	つくばみらい市	32						
北茨城市	13	小美玉市	33						
笠間市	14	茨城町	34						
取手市	15	大洗町	35						
牛久市	16	城里町	36						
つくば市	17	東海村	37						
ひたちなか市	18	大子町	38						
鹿嶋市	19	美浦村	39						
潮来市	20	阿見町	40						
守谷市	21	河内町	41						

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	270,685	人
平成２７年国調	270,783	人
増減率	-0.0	%
面積	217.32	k㎡
人口密度	1,246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	271,156	人	267,656	人
令3. 1. 1	271,380	人	267,845	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,892	3,283
	2.3	2.7
第２次	23,135	23,551
	18.7	19.4
第３次	97,991	94,739
	79.0	77.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
08	2015	地方交付税種地	1－5
茨城県	水戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,214,248	29.3	39,579,535	66.9
地方譲与税	800,053	0.6	800,053	1.4
利子割交付金	25,422	0.0	25,422	0.0
配当割交付金	243,254	0.2	243,254	0.4
株式等譲渡所得割交付金	290,222	0.2	290,222	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,693,886	4.8	6,693,886	11.3
ゴルフ場利用税交付金	70,662	0.1	70,662	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	67,985	0.0	67,985	0.1
法人事業税交付金	797,322	0.6	797,322	1.3
地方特例交付金等	828,065	0.6	788,123	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	261,350	0.2	261,350	0.4
自動車税減収補填特例交付金	20,289	0.0	20,289	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9,046	0.0	9,046	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	537,380	0.4	497,438	0.8
地方交付税	10,299,653	7.3	9,495,368	16.1
内訳 普通交付税	9,495,368	6.8	9,495,368	16.1
特別交付税	655,792	0.5	－	－
震災復興特別交付税	148,493	0.1	－	－
（一般財源計）	61,330,772	43.7	58,851,832	99.5
交通安全対策特別交付金	39,445	0.0	39,445	0.1
分担金・負担金	1,891,861	1.3	－	－
使用料	1,196,855	0.9	181,352	0.3
手数料	1,130,827	0.8	10,052	0.0
国庫支出金	38,439,751	27.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	345	0.0	345	0.0
都道府県支出金	8,835,924	6.3	－	－
財産収入	152,601	0.1	30,633	0.1
寄附金	238,164	0.2	－	－
繰入金	225,290	0.2	－	－
繰越金	5,528,884	3.9	－	－
諸収入	3,854,942	2.7	5,211	0.0
地方債	17,638,700	12.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,483,600	3.2	－	－
歳入合計	140,504,361	100.0	59,118,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,579,535	96.0	1,032,475
法定普通税	39,579,535	96.0	1,032,475
市町村民税	20,799,141	50.5	1,032,475
内訳 個人均等割	474,603	1.2	－
所得割	16,122,371	39.1	－
法人均等割	1,298,470	3.2	214,079
法人税割	2,903,697	7.0	818,396
固定資産税	16,076,965	39.0	－
うち純固定資産税	15,885,571	38.5	－
軽自動車税	709,736	1.7	－
市町村たばこ税	1,993,693	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,634,713	4.0	－
法定目的税	1,634,713	4.0	－
内訳 入湯税	7,505	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,627,208	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,214,248	100.0	1,032,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	140,504,361	156,491,139
歳出総額	133,682,176	150,962,255
歳入歳出差引	6,822,185	5,528,884
翌年度に繰越すべき財源	772,831	1,588,209
実質収支	6,049,354	3,940,675
単年度収支	2,108,679	856,491
積立金	2,000,110	1,548,168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,625,220
実質単年度収支	4,108,789	779,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,751	5,379,072	3,072
うち消防職員	345	1,121,595	3,251
うち技能労務員	171	517,959	3,029
教育公務員	57	166,317	2,918
臨時職員	－	－	－
合計	1,808	5,545,389	3,067
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.08.01	8,600
副市区町村長	3	17.04.01	8,585
教育長	1	17.04.01	7,595
議会議長	1	10.04.01	7,000
議会副議長	1	10.04.01	6,300
議会議員	26	10.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,711,322	13.2	16,165,140	16,069,735	25.3
うち職員給	11,320,703	8.5	10,356,409	－	－
扶助費	40,845,644	30.6	9,761,519	9,394,441	14.8
公債費	11,428,783	8.5	10,519,815	10,444,640	16.4
内訳 元利償還金 元金	10,945,792	8.2	10,055,710	9,980,535	15.7
利子	482,093	0.4	463,207	463,207	0.7
一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
（義務的経費計）	69,985,749	52.4	36,446,474	35,908,816	56.5
物件費	17,506,632	13.1	10,384,472	9,749,868	15.3
維持補修費	438,155	0.3	391,304	391,304	0.6
補助費等	10,175,268	7.6	8,790,797	6,116,214	9.6
うち一部事務組合負担金	231,548	0.2	230,959	198,172	0.3
繰出金	8,473,852	6.3	6,750,694	6,629,094	10.4
積立金	2,251,166	1.7	2,130,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,031,227	0.8	843,706	1,621	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,820,127	17.8	3,295,239		
うち人件費	394,151	0.3	393,691		
内訳 普通建設事業費	23,820,127	17.8	3,295,239		
うち補助	13,070,811	9.8	322,849		
うち単独	10,703,205	8.0	2,953,579		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	133,682,176	100.0	69,032,686		

経常経費充当一般財源等計	
	58,796,917 千円
経常収支比率	92.4 % （ 99.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	75,836,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	520,505	0.4	－	520,181
総務費	16,287,890	12.2	5,927,307	9,436,541
民生費	53,001,966	39.6	679,381	19,619,941
衛生費	12,731,370	9.5	1,859,693	6,159,915
労働費	43,151	0.0	－	43,151
農林水産業費	1,784,954	1.3	356,147	1,369,448
商工費	1,700,458	1.3	1,210	1,537,614
土木費	18,235,352	13.6	9,977,588	8,866,519
消防費	3,720,121	2.8	448,378	2,897,042
教育費	14,227,582	10.6	4,570,423	8,062,475
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	11,428,827	8.5	－	10,519,859
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,682,176	100.0	23,820,127	69,032,686

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	13,470,004
	下水道	5,363,300
	上水道	118,152
	宅地造成	585
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,395,461
	その他	6,592,506

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,634,521
再差引収支	1,634,521
加入世帯数（世帯）	35,493
被保険者数（人）	54,063
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	286

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	36,341,612	37,499,387
基準財政需要額	45,858,945	44,365,619
標準税収入額等	46,453,565	48,028,130
標準財政規模	62,124,745	59,074,989
財政力指数	0.83	0.86
実質収支比率(％)	9.7	6.7
公債費負担比率(％)	13.9	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.3	9.4
将来負担比率(％)	123.1	129.4
積立金現在高 財調	4,624,556	2,624,446
減債	155,875	150,860
特定目的	551,829	531,078
地方債現在高	140,205,373	133,512,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	45,344,901	46,188,849
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 97.6	98.4 96.6
市町村民税	99.1 97.4	98.5 96.5
純固定資産税	99.1 97.7	98.2 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	174,508	人
平成２７年国調	185,054	人
増減率	-5.7	%
面積	225.71	k㎡
人口密度	773	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	172,599 人	171,107 人
令 3. 1. 1	175,366 人	173,643 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,078
	1.2	1.5
第２次	25,222	27,480
	34.5	37.3
第３次	47,021	45,104
	64.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	1－5
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,141,630	30.6	25,162,760	64.6
地方譲与税	577,612	0.7	577,612	1.5
利子割交付金	15,836	0.0	15,836	0.0
配当割交付金	150,709	0.2	150,709	0.4
株式等譲渡所得割交付金	179,347	0.2	179,347	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,401,655	5.0	4,401,655	11.3
ゴルフ場利用税交付金	20,102	0.0	20,102	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,052	0.1	45,052	0.1
法人事業税交付金	477,159	0.5	477,159	1.2
地方特例交付金等	374,656	0.4	349,091	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	133,019	0.1	133,019	0.3
自動車税減収補填特例交付金	13,445	0.0	13,445	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,347	0.0	6,347	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	221,845	0.3	196,280	0.5
地方交付税	8,557,381	9.6	7,042,672	18.1
内訳 普通交付税	7,042,672	7.9	7,042,672	18.1
特別交付税	579,137	0.7	－	－
震災復興特別交付税	935,572	1.1	－	－
（一般財源計）	41,941,139	47.3	38,421,995	98.6
交通安全対策特別交付金	26,704	0.0	26,704	0.1
分担金・負担金	617,150	0.7	－	－
使用料	1,371,415	1.5	216,060	0.6
手数料	520,256	0.6	－	－
国庫支出金	19,030,577	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,939,602	5.6	－	－
財産収入	359,747	0.4	285,158	0.7
寄附金	2,577,417	2.9	－	－
繰入金	2,405,822	2.7	－	－
繰越金	5,263,305	5.9	－	－
諸収入	1,380,054	1.6	26,262	0.1
地方債	8,252,084	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,639,454	4.1	－	－
歳入合計	88,685,272	100.0	38,976,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,139,483	92.6	419,091
法定普通税	25,139,483	92.6	419,091
市町村民税	12,244,975	45.1	419,091
内訳 個人均等割	308,538	1.1	－
所得割	9,769,777	36.0	－
法人均等割	514,678	1.9	66,097
法人税割	1,651,982	6.1	352,994
固定資産税	11,250,079	41.4	－
うち純固定資産税	11,177,612	41.2	－
軽自動車税	465,254	1.7	－
市町村たばこ税	1,179,013	4.3	－
鉱産税	162	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,002,147	7.4	－
法定目的税	2,002,147	7.4	－
内訳 入湯税	23,277	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,978,870	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,141,630	100.0	419,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	88,685,272	101,567,838
歳出総額	83,265,703	96,304,533
歳入歳出差引	5,419,569	5,263,305
翌年度に繰越すべき財源	944,445	2,829,646
実質収支	4,475,124	2,433,659
単年度収支	2,041,465	-1,131,310
積立金	2,359,902	2,437,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,788,609	1,988,699
実質単年度収支	2,612,758	-682,983

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,297	4,092,035	3,155
うち消防職員	285	920,835	3,231
うち技能労務員	29	87,435	3,015
教育公務員	15	48,315	3,221
臨時職員	－	－	－
合計	1,312	4,140,350	3,156
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,579
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	8,208
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,399
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,150
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,062,941	15.7	12,452,633	12,319,446	28.9
うち職員給	8,381,521	10.1	7,971,746	－	－
扶助費	19,848,147	23.8	4,787,047	4,679,219	11.0
公債費	6,667,753	8.0	6,514,729	6,514,729	15.3
内訳 元利償還金 元金	6,465,431	7.8	6,312,765	6,312,765	14.8
元利償還金 利子	201,623	0.2	201,265	201,265	0.5
一時借入金利子	699	0.0	699	699	0.0
（義務的経費計）	39,578,841	47.5	23,754,409	23,513,394	55.2
物件費	14,920,918	17.9	9,528,430	8,014,660	18.8
維持補修費	279,171	0.3	232,933	232,902	0.5
補助費等	4,244,306	5.1	3,651,083	1,473,870	3.5
うち一部事務組合負担金	17,047	0.0	8,052	8,052	0.0
繰出金	6,404,872	7.7	5,248,557	5,121,059	12.0
積立金	3,806,075	4.6	2,422,310	－	－
投資・出資金・貸付金	265,396	0.3	200,396	27,863	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,766,124	16.5	3,588,695		
うち人件費	352,766	0.4	351,426		
内訳 普通建設事業費	13,702,860	16.5	3,585,373		
うち補助	6,070,365	7.3	77,884		
うち単独	7,599,446	9.1	3,494,270		
災害復旧事業費	63,264	0.1	3,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	83,265,703	100.0	48,626,813		

経常経費充当一般財源等計	
	38,383,748 千円
経常収支比率	
	90.1 % （ 98.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	54,046,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	412,064	0.5	－	412,064
総務費	11,049,048	13.3	645,395	8,473,970
民生費	30,838,489	37.0	1,041,220	13,378,320
衛生費	8,213,163	9.9	3,213,699	3,824,846
労働費	246,425	0.3	－	209,513
農林水産業費	314,918	0.4	24,939	291,059
商工費	5,930,840	7.1	2,755,563	2,890,631
土木費	6,568,483	7.9	2,951,243	3,548,618
消防費	3,901,662	4.7	466,507	3,457,632
教育費	9,059,594	10.9	2,604,294	5,622,109
災害復旧費	63,264	0.1	－	3,322
公債費	6,667,753	8.0	－	6,514,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	83,265,703	100.0	13,702,860	48,626,813

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	7,158,269	国民健康保険事業	実質収支 293,380
	下水道	672,828		再差引収支 244,710
	介護サービス	248,919		加入世帯数（世帯） 21,045
	上水道	82,682		被保険者数（人） 30,560
	工業用水道	626		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 98
	国民健康保険	1,239,230		国庫支出金 －
	その他	4,913,984		保険給付費 316

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	23,843,919	25,076,833
基準財政需要額	30,886,591	30,209,765
標準税収入額等	30,336,028	31,999,261
標準財政規模	41,018,154	39,593,552
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（％）	10.9	6.1
公債費負担比率（％）	12.1	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.4	-0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,349,201	6,777,908
減債	10,333,222	9,334,606
特定目的	6,207,666	6,377,322
地方債現在高	65,245,672	63,459,019
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,102,181	741,646
保証・補償	－	－
その他	2,368,910	3,033,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.1	99.0 96.0
市町村民税	99.3 97.5	99.1 97.4
純固定資産税	99.0 94.6	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	142,074	人
平成２７年国調	140,804	人
増減率	0.9	%
面積	122.89	k㎡
人口密度	1,156	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	141,300	人	136,894	人
令3. 1. 1	141,371	人	137,008	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,931	2,203
	3.1	3.4
第２次	15,357	16,441
	24.4	25.3
第３次	45,708	46,403
	72.6	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2031	地方交付税種地	1－5
茨城県	土浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,420,082	37.0	20,980,586	67.6
地方譲与税	501,560	0.8	501,560	1.6
利子割交付金	12,474	0.0	12,474	0.0
配当割交付金	119,151	0.2	119,151	0.4
株式等譲渡所得割交付金	142,041	0.2	142,041	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,508,865	5.8	3,508,865	11.3
ゴルフ場利用税交付金	6,557	0.0	6,557	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,124	0.1	43,124	0.1
法人事業税交付金	480,402	0.8	480,402	1.5
地方特例交付金等	372,685	0.6	341,344	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,726	0.2	114,726	0.4
自動車税減収補填特例交付金	12,870	0.0	12,870	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,854	0.0	4,854	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	240,235	0.4	208,894	0.7
地方交付税	4,930,521	8.1	4,429,956	14.3
内訳 普通交付税	4,429,956	7.3	4,429,956	14.3
特別交付税	500,565	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,537,462	53.7	30,566,060	98.5
交通安全対策特別交付金	22,009	0.0	22,009	0.1
分担金・負担金	298,407	0.5	－	－
使用料	587,714	1.0	247,864	0.8
手数料	745,910	1.2	31,469	0.1
国庫支出金	14,672,554	24.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,866	0.0	11,866	0.0
都道府県支出金	3,960,143	6.5	－	－
財産収入	154,386	0.3	150,909	0.5
寄附金	660,112	1.1	－	－
繰入金	416,802	0.7	－	－
繰越金	1,809,894	3.0	－	－
諸収入	1,050,365	1.7	4,870	0.0
地方債	3,685,700	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,979,300	3.3	－	－
歳入合計	60,613,324	100.0	31,035,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,980,586	93.6	483,898
法定普通税	20,980,586	93.6	483,898
市町村民税	10,061,654	44.9	483,898
内訳 個人均等割	254,841	1.1	－
所得割	7,821,014	34.9	－
法人均等割	655,821	2.9	108,408
法人税割	1,329,978	5.9	375,490
固定資産税	9,336,598	41.6	－
うち純固定資産税	9,282,432	41.4	－
軽自動車税	373,832	1.7	－
市町村たばこ税	1,208,502	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,439,496	6.4	－
法定目的税	1,439,496	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,439,496	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,420,082	100.0	483,898

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,613,324	69,770,822
歳出総額	56,906,889	67,960,928
歳入歳出差引	3,706,435	1,809,894
翌年度に繰越すべき財源	771,883	516,929
実質収支	2,934,552	1,292,965
単年度収支	1,641,587	28,140
積立金	647,399	869,067
繰上償還金	900,869	315,908
積立金取崩し額	100,138	418,541
実質単年度収支	3,089,717	794,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	904	2,680,360	2,965
うち消防職員	184	550,528	2,992
うち技能労務員	24	68,136	2,839
教育公務員	3	8,874	2,958
臨時職員	－	－	－
等合計	907	2,689,234	2,965
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	9,680
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	8.04.01	7,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	7,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	5,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	8.04.01	4,670
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,447,752	14.8	7,807,289	7,647,439	23.2
うち職員給	5,491,953	9.7	5,089,209	－	－
扶助費	16,272,330	28.6	3,795,187	3,644,887	11.0
公債費	6,995,755	12.3	6,872,519	5,971,650	18.1
内訳 元利償還金 元金	6,772,891	11.9	6,732,229	5,832,826	17.7
利子	222,864	0.4	140,290	138,824	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,715,837	55.7	18,474,995	17,263,976	52.3
物件費	8,936,845	15.7	6,222,171	5,314,046	16.1
維持補修費	717,024	1.3	638,881	638,881	1.9
補助費等	5,193,446	9.1	4,308,835	1,842,452	5.6
うち一部事務組合負担金	224,444	0.4	85,844	16,884	0.1
繰出金	4,877,244	8.6	3,883,807	3,515,327	10.6
積立金	1,685,695	3.0	1,652,427	－	－
投資・出資金・貸付金	87,200	0.2	2,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,693,598	6.5	985,414	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	137,551	0.2	137,551	28,574,682 千円	
内訳 普通建設事業費	3,690,450	6.5	985,366	経常収支比率	
うち補助	1,874,446	3.3	83,700	86.6 % （ 92.1 %）	
うち単独	1,803,298	3.2	890,760	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	3,148	0.0	48	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	56,906,889	100.0	36,168,730	39,874,703 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	316,583	0.6	－	316,510
総務費	5,622,131	9.9	34,816	5,125,545
民生費	23,716,689	41.7	99,117	9,665,746
衛生費	4,589,892	8.1	126,953	2,854,459
労働費	76,485	0.1	1,037	66,216
農林水産業費	516,943	0.9	54,891	363,098
商工費	1,551,352	2.7	19,336	1,455,494
土木費	5,139,381	9.0	1,814,681	3,485,847
消防費	1,942,658	3.4	171,506	1,765,392
教育費	6,435,872	11.3	1,368,113	4,197,856
災害復旧費	3,148	0.0	－	48
公債費	6,995,755	12.3	－	6,872,519
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,906,889	100.0	3,690,450	36,168,730

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	6,232,996	
営下水道	1,397,871	
事上水道	6,347	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	1,261,208	
出のその他	3,567,570	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	181,247
再差引収支	-48,957
加入世帯数（世帯）	20,025
被保険者数（人）	30,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	19,162,826	20,436,555
基準財政需要額	23,592,782	23,010,782
標準税収入額等	24,350,005	26,090,606
標準財政規模	31,783,683	30,467,056
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率(%)	9.2	4.2
公債費負担比率(%)	17.2	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	4.4	4.1
将来負担比率(%)	14.5	31.0
積立金現在高 財調	7,164,503	6,617,242
減債	2,878,325	2,518,073
特定目的	3,716,360	3,322,403
地方債現在高	69,307,007	72,394,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,219	52,219
保証・補償	－	－
その他	5,720,187	3,834,862
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,460,237	2,460,052

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6	95.4	98.3	95.2
市町村民税	98.7	97.4	98.3	97.1
純固定資産税	98.4	93.3	98.2	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	139,344	人
平成２７年国調	140,946	人
増減率	-1.1	%
面積	123.58	k㎡
人口密度	1,128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	141,371 人	137,594 人
令3. 1. 1	142,260 人	138,390 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,342	2,754
	3.6	4.1
第２次	24,732	25,568
	37.6	38.2
第３次	38,658	38,670
	58.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08 茨城県	2040 古河市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,559,985	33.5	19,413,402	62.3
地方譲与税	499,633	0.8	499,633	1.6
利子割交付金	11,333	0.0	11,333	0.0
配当割交付金	108,294	0.2	108,294	0.3
株式等譲渡所得割交付金	129,117	0.2	129,117	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,273,017	5.3	3,273,017	10.5
ゴルフ場利用税交付金	15,277	0.0	15,277	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,899	0.1	42,899	0.1
法人事業税交付金	288,599	0.5	288,599	0.9
地方特例交付金等	335,481	0.5	321,861	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	146,620	0.2	146,620	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,803	0.0	12,803	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,580	0.0	5,580	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	170,478	0.3	156,858	0.5
地方交付税	7,629,558	12.4	7,059,527	22.6
内訳 普通交付税	7,059,527	11.5	7,059,527	22.6
特別交付税	565,965	0.9	－	－
震災復興特別交付税	4,066	0.0	－	－
（一般財源計）	32,893,193	53.6	31,162,959	99.9
交通安全対策特別交付金	15,520	0.0	15,520	0.0
分担金・負担金	265,971	0.4	－	－
使用料	255,748	0.4	334	0.0
手数料	172,692	0.3	－	－
国庫支出金	15,046,212	24.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,134	0.0	1,134	0.0
都道府県支出金	4,161,271	6.8	－	－
財産収入	79,038	0.1	－	－
寄附金	165,959	0.3	－	－
繰入金	360,841	0.6	－	－
繰越金	2,284,871	3.7	－	－
諸収入	1,599,019	2.6	80	0.0
地方債	4,013,927	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,422,827	4.0	－	－
歳入合計	61,315,396	100.0	31,180,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,413,402	94.4	350,993
法定普通税	19,413,402	94.4	350,993
市町村民税	8,784,955	42.7	350,993
内訳 個人均等割	252,691	1.2	－
所得割	7,038,995	34.2	－
法人均等割	463,750	2.3	55,119
法人税割	1,029,519	5.0	295,874
固定資産税	9,063,277	44.1	－
うち純固定資産税	9,052,546	44.0	－
軽自動車税	430,231	2.1	－
市町村たばこ税	1,134,939	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,146,583	5.6	－
法定目的税	1,146,583	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,146,583	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,559,985	100.0	350,993

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	61,315,396	68,896,008
	歳出総額	57,450,948	66,611,139
	歳入歳出差引	3,864,448	2,284,869
	翌年度に繰越すべき財源	142,826	247,989
	実質収支	3,721,622	2,036,880
	単年度収支	1,684,742	848,817
	積立金	355,615	32
	繰上償還金	514,080	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	2,554,437	848,849

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	755	2,360,885	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,632	2,954
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	755	2,360,885	3,127
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.05.01	9,700
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.05.01	7,700
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	19.05.01	6,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.05.01	5,000
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.05.01	4,500
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	22	19.05.01	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,018,491	12.2	6,354,783	6,260,325	18.6
うち職員給	4,481,126	7.8	3,901,969	－	－
扶助費	17,884,308	31.1	4,045,105	3,994,104	11.9
公債費	6,259,714	10.9	5,992,866	5,422,044	16.1
内訳 元利償還金 元金	5,978,357	10.4	5,732,517	5,161,695	15.4
元利償還金 利子	281,357	0.5	260,349	260,349	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,162,513	54.2	16,392,754	15,676,473	46.7
物件費	7,698,304	13.4	5,345,050	4,956,016	14.7
維持補修費	448,702	0.8	404,354	386,286	1.1
補助費等	6,897,885	12.0	5,376,592	4,377,114	13.0
うち一部事務組合負担金	2,818,551	4.9	2,818,551	2,631,636	7.8
繰出金	4,617,938	8.0	3,766,262	3,252,846	9.7
積立金	2,550,051	4.4	2,447,072	－	－
投資・出資金・貸付金	56,500	0.1	16,152	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,019,055	7.0	1,354,315		
うち人件費	201,430	0.4	201,430		
内訳 普通建設事業費	4,015,297	7.0	1,354,315		
うち補助	1,521,043	2.6	103,907		
うち単独	2,253,453	3.9	1,136,203		
災害復旧事業費	3,758	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,450,948	100.0	35,102,551		

経常経費充当一般財源等計	
	28,648,735 千円
経常収支比率	85.3 % （ 91.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,966,999 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	285,520	0.5	－	285,520
総務費	8,066,538	14.0	269,967	6,174,938
民生費	24,024,997	41.8	110,068	9,288,424
衛生費	4,631,561	8.1	257,680	3,098,906
労働費	16,551	0.0	－	16,051
農林水産業費	1,122,776	2.0	258,669	939,789
商工費	370,528	0.6	3,254	279,523
土木費	4,535,009	7.9	1,996,859	2,987,970
消防費	2,133,432	3.7	284,663	1,917,399
教育費	6,000,564	10.4	834,137	4,121,165
災害復旧費	3,758	0.0	－	－
公債費	6,259,714	10.9	－	5,992,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,450,948	100.0	4,015,297	35,102,551

繰出の状況			
公営事業等	合計	5,625,817	
	下水道	1,342,522	
	上水道	27,879	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	956,285	
	その他	3,299,131	

実質収支		161,831
再差引収支		93,210
加入世帯数（世帯）		20,620
被保険者数（人）		32,734
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	300

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	17,923,597	18,689,210
基準財政需要額	24,983,124	24,365,234
標準税収入額等	22,683,333	23,662,986
標準財政規模	32,165,687	30,986,440
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（％）	11.6	6.6
公債費負担比率（％）	15.4	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	7.4
将来負担比率（％）	40.6	58.1
積立金現在高 財調	3,077,968	2,722,353
減債	1,615,574	603,887
特定目的	2,696,222	1,858,290
地方債現在高	52,233,559	54,197,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,178,470	7,861,604
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	705,291	705,288

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.0 97.3	98.9 97.3
市町村民税	98.9 96.8	98.7 96.5
純固定資産税	99.0 97.7	99.0 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,061	人
平成２７年国調	76,020	人
増減率	-3.9	%
面積	215.53	k㎡
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	72,680	人	71,547	人
令 3. 1. 1	73,649	人	72,541	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,387	2,807
	7.5	8.1
第２次	9,253	10,382
	29.1	30.1
第３次	20,148	21,331
	63.4	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2058	地方交付税種地	1－3
茨城県	石岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,718,932	27.9	9,269,606	49.5
地方譲与税	437,456	1.3	437,456	2.3
利子割交付金	5,336	0.0	5,336	0.0
配当割交付金	50,947	0.1	50,947	0.3
株式等譲渡所得割交付金	60,718	0.2	60,718	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,705,894	4.9	1,705,894	9.1
ゴルフ場利用税交付金	72,915	0.2	72,915	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,811	0.1	36,811	0.2
法人事業税交付金	119,635	0.3	119,635	0.6
地方特例交付金等	163,078	0.5	153,852	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,281	0.1	49,281	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,986	0.0	10,986	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,851	0.0	2,851	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99,960	0.3	90,734	0.5
地方交付税	7,261,871	20.9	6,770,931	36.2
内訳 普通交付税	6,770,931	19.5	6,770,931	36.2
特別交付税	490,940	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,633,593	56.4	18,684,101	99.8
交通安全対策特別交付金	9,942	0.0	9,942	0.1
分担金・負担金	136,405	0.4	-	-
使用料	185,927	0.5	6,526	0.0
手数料	42,403	0.1	-	-
国庫支出金	7,483,713	21.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,273,565	6.5	-	-
財産収入	17,329	0.0	-	-
寄附金	178,860	0.5	-	-
繰入金	265,604	0.8	-	-
繰越金	1,388,854	4.0	-	-
諸収入	694,550	2.0	17,158	0.1
地方債	2,482,500	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,270,700	3.7	-	-
歳入合計	34,793,245	100.0	18,717,727	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,258,610	95.3	153,775
法定普通税	9,258,610	95.3	153,775
市町村民税	4,075,676	41.9	153,775
内訳 個人均等割	133,891	1.4	-
所得割	3,292,412	33.9	-
法人均等割	234,886	2.4	38,457
法人税割	414,487	4.3	115,318
固定資産税	4,377,289	45.0	-
うち純固定資産税	4,366,276	44.9	-
軽自動車税	243,255	2.5	-
市町村たばこ税	562,390	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	460,322	4.7	-
法定目的税	460,322	4.7	-
内訳 入湯税	10,996	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	449,326	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,718,932	100.0	153,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,793,245	42,299,435
歳出総額	32,819,879	40,910,581
歳入歳出差引	1,973,366	1,388,854
翌年度に繰越すべき財源	563,653	332,808
実質収支	1,409,713	1,056,046
単年度収支	353,667	17,110
積立金	562,153	588
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	915,820	17,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	580	1,713,320	2,954
うち消防職員	135	397,845	2,947
うち技能労務員	17	52,938	3,114
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	580	1,713,320	2,954
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,157,970	15.7	4,778,958	4,771,600	23.9
うち職員給	3,270,476	10.0	2,970,052	-	-
扶助費	8,834,243	26.9	2,372,686	2,064,595	10.3
公債費	2,739,742	8.3	2,674,567	2,674,567	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,617,844	8.0	2,553,355	2,553,355	12.8
利子	121,898	0.4	121,212	121,212	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,731,955	51.0	9,826,211	9,510,762	47.6
物件費	4,587,341	14.0	3,349,954	2,878,510	14.4
維持補修費	249,006	0.8	237,853	237,593	1.2
補助費等	3,756,144	11.4	3,151,650	2,024,149	10.1
うち一部事務組合負担金	547,085	1.7	458,655	458,196	2.3
繰出金	2,782,512	8.5	2,269,643	2,226,193	11.1
積立金	1,451,536	4.4	1,448,149	-	-
投資・出資金・貸付金	45,225	0.1	20,225	20,225	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,216,160	9.8	904,433		
うち人件費	98,128	0.3	98,128		
内訳 普通建設事業費	3,216,160	9.8	904,433		
うち補助	853,458	2.6	60,465		
うち単独	1,691,871	5.2	838,616		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,819,879	100.0	21,208,118		

経常経費充当一般財源等計	
	16,897,432 千円
経常収支比率	
	84.5 % （ 90.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,181,064 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	249,289	0.8	-	249,288
総務費	4,127,056	12.6	285,726	3,533,867
民生費	13,689,433	41.7	176,185	6,142,949
衛生費	2,257,846	6.9	82,217	1,452,617
労働費	672	0.0	-	672
農林水産業費	916,256	2.8	50,323	730,137
商工費	906,129	2.8	311,996	534,453
土木費	3,570,951	10.9	1,785,546	1,985,640
消防費	1,319,192	4.0	147,176	1,223,713
教育費	3,043,313	9.3	376,991	2,680,215
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,739,742	8.3	-	2,674,567
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,819,879	100.0	3,216,160	21,208,118

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	4,265,967
	下水道	1,397,656
	上水道	85,799
	介護サービス	6,083
	工業用水道	-
	国民健康保険	634,322
	その他	2,142,107

国民健康保険事業の状況	
実質収支	248,235
再差引収支	222,040
加入世帯数（世帯）	10,758
被保険者数（人）	17,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	284

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,924,514	9,242,199
基準財政需要額	15,666,756	14,969,673
標準税収入額等	11,204,629	11,637,939
標準財政規模	19,246,349	18,329,375
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率（％）	7.3	5.8
公債費負担比率（％）	11.5	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.8
将来負担比率（％）	15.2	33.3
積立金現在高 財調	3,388,592	2,826,439
減債	1,319,570	971,267
特定目的	5,885,809	5,598,406
地方債現在高	29,789,436	29,924,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,601,970	10,899,755
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.9 96.6	98.6 96.4
市町村民税	98.9 97.2	98.7 97.1
純固定資産税	98.9 95.7	98.4 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,645	人
平成２７年国調	51,594	人
増減率	-1.8	%
面積	65.76	k㎡
人口密度	770	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	50,540 人	48,243 人
令 3. 1. 1	51,266 人	48,811 人
増減率	-1.4 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,574	1,748
	6.5	7.1
第２次	8,969	9,370
	36.8	37.9
第３次	13,808	13,608
	56.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,852,143	32.6	6,503,752	58.9
地方譲与税	212,701	1.0	212,701	1.9
利子割交付金	3,939	0.0	3,939	0.0
配当割交付金	37,508	0.2	37,508	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,642	0.2	44,642	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,183,055	5.6	1,183,055	10.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,271	0.1	18,271	0.2
法人事業税交付金	105,562	0.5	105,562	1.0
地方特例交付金等	147,017	0.7	139,047	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,107	0.2	47,107	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,453	0.0	5,453	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	92,542	0.4	84,572	0.8
地方交付税	3,116,436	14.8	2,760,575	25.0
内訳 普通交付税	2,760,575	13.1	2,760,575	25.0
特別交付税	354,653	1.7	-	-
震災復興特別交付税	1,208	0.0	-	-
（一般財源計）	11,721,274	55.8	11,009,052	99.7
交通安全対策特別交付金	5,182	0.0	5,182	0.0
分担金・負担金	81,756	0.4	-	-
使用料	91,750	0.4	12,365	0.1
手数料	27,334	0.1	-	-
国庫支出金	4,730,287	22.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,403,839	6.7	-	-
財産収入	16,845	0.1	1,308	0.0
寄附金	81,790	0.4	-	-
繰入金	11,550	0.1	-	-
繰越金	1,174,112	5.6	-	-
諸収入	361,501	1.7	10,219	0.1
地方債	1,286,200	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	896,000	4.3	-	-
歳入合計	20,993,420	100.0	11,038,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,503,752	94.9	141,791
法定普通税	6,503,752	94.9	141,791
市町村民税	3,086,160	45.0	141,791
内訳 個人均等割	92,268	1.3	-
所得割	2,415,022	35.2	-
法人均等割	183,733	2.7	30,354
法人税割	395,137	5.8	111,437
固定資産税	2,843,581	41.5	-
うち純固定資産税	2,838,821	41.4	-
軽自動車税	160,759	2.3	-
市町村たばこ税	413,252	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	348,391	5.1	-
法定目的税	348,391	5.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	348,391	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,852,143	100.0	141,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	20,993,420	26,127,064
歳出総額	19,298,056	24,952,952
歳入歳出差引	1,695,364	1,174,112
翌年度に繰越すべき財源	88,702	147,954
実質収支	1,606,662	1,026,158
単年度収支	580,504	298,382
積立金	240,286	431
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	87,278
実質単年度収支	820,790	211,535

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	321	1,000,557	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	18,610	3,722
臨時職員	-	-	-
合計	326	1,019,167	3,126
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.01.01	8,550
副市区町村長	1	6.01.01	6,800
教育長	1	6.01.01	6,400
議会議長	1	2.04.01	4,400
議会副議長	1	2.04.01	3,950
議会議員	16	2.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,935,645	15.2	2,805,637	2,637,126	22.1
うち職員給	1,839,946	9.5	1,747,791	-	-
扶助費	5,615,695	29.1	1,220,483	1,185,723	9.9
公債費	1,519,617	7.9	1,518,547	1,518,547	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,461,663	7.6	1,460,600	1,460,600	12.2
元利償還金 利子	57,954	0.3	57,947	57,947	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,070,957	52.2	5,544,667	5,341,396	44.8
物件費	2,934,291	15.2	2,046,332	1,565,703	13.1
維持補修費	105,202	0.5	96,759	96,032	0.8
補助費等	2,698,694	14.0	2,524,191	1,726,088	14.5
うち一部事務組合負担金	1,183,342	6.1	1,183,342	1,092,461	9.2
繰出金	1,632,743	8.5	1,343,291	1,289,377	10.8
積立金	627,383	3.3	621,060	-	-
投資・出資金・貸付金	16,550	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,212,236	6.3	531,380		
うち人件費	75,505	0.4	75,505		
内訳 普通建設事業費	1,212,236	6.3	531,380		
うち補助	550,050	2.9	15,859		
うち単独	594,721	3.1	500,122		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,298,056	100.0	12,707,680		

経常経費充当一般財源等計	
	10,018,596 千円
経常収支比率	83.9 % （ 90.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,402,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	190,983	1.0	3,729	190,983
総務費	2,681,913	13.9	27,862	2,451,789
民生費	7,920,392	41.0	8,662	3,239,362
衛生費	1,347,374	7.0	19,663	959,852
労働費	532	0.0	-	532
農林水産業費	499,918	2.6	94,440	369,631
商工費	535,193	2.8	7,315	472,842
土木費	1,763,889	9.1	755,404	1,264,005
消防費	763,422	4.0	16,753	753,156
教育費	2,074,823	10.8	278,408	1,486,981
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,519,617	7.9	-	1,518,547
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,298,056	100.0	1,212,236	12,707,680

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	2,088,764
	下水道	521,693
	宅地造成	14,001
	上水道	5,898
	工業用水道	-
	国民健康保険	367,124
	その他	1,180,048
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	217,799
	再差引収支	199,278
	加入世帯数（世帯）	7,217
	被保険者数（人）	11,706
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	296

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,132,349	6,402,705
基準財政需要額	8,892,924	8,609,912
標準税収入額等	7,707,741	8,079,439
標準財政規模	11,364,368	10,833,982
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率（％）	14.1	9.5
公債費負担比率（％）	10.5	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	7.2
将来負担比率（％）	39.9	54.6
積立金現在高 財調	1,967,018	1,726,732
減債	887,014	636,932
特定目的	757,543	631,738
地方債現在高	16,934,267	17,109,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,028,876	2,759,848
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計		98.8	97.1	98.7	97.1
市町村民税		98.5	96.7	98.5	96.6
純固定資産税		99.1	97.3	98.8	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	76,420	人
平成２７年国調	78,342	人
増減率	-2.5	%
面積	78.59	k㎡
人口密度	972	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	76,264 人	74,071 人
令 3. 1. 1	76,590 人	74,466 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	812	863
	2.5	2.5
第２次	9,212	9,555
	27.8	27.9
第３次	23,089	23,852
	69.7	69.6

都道府県名	団体名
08	2082
茨城県	龍ケ崎市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,079,798	32.2	9,511,964	60.7
地方譲与税	266,049	0.8	266,049	1.7
利子割交付金	6,454	0.0	6,454	0.0
配当割交付金	61,480	0.2	61,480	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,189	0.2	73,189	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,749,256	5.6	1,749,256	11.2
ゴルフ場利用税交付金	47,869	0.2	47,869	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,752	0.1	22,752	0.1
法人事業税交付金	122,571	0.4	122,571	0.8
地方特例交付金等	133,466	0.4	129,462	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	56,397	0.2	56,397	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,790	0.0	6,790	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,707	0.0	2,707	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,572	0.2	63,568	0.4
地方交付税	4,192,571	13.4	3,584,124	22.9
内訳 普通交付税	3,584,124	11.4	3,584,124	22.9
特別交付税	606,650	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1,797	0.0	－	－
（一般財源計）	16,755,455	53.5	15,575,170	99.4
交通安全対策特別交付金	10,319	0.0	10,319	0.1
分担金・負担金	138,498	0.4	－	－
使用料	252,577	0.8	77,188	0.5
手数料	38,038	0.1	－	－
国庫支出金	7,527,286	24.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,965,533	6.3	－	－
財産収入	14,675	0.0	12,228	0.1
寄附金	189,053	0.6	－	－
繰入金	223,471	0.7	－	－
繰越金	1,133,153	3.6	－	－
諸収入	509,899	1.6	－	－
地方債	2,583,715	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,275,615	4.1	－	－
歳入合計	31,341,672	100.0	15,674,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,511,964	94.4	125,202
法定普通税	9,511,964	94.4	125,202
市町村民税	4,807,083	47.7	125,202
内訳 個人均等割	138,976	1.4	－
所得割	4,021,731	39.9	－
法人均等割	201,957	2.0	－
法人税割	444,419	4.4	125,202
固定資産税	3,986,138	39.5	－
うち純固定資産税	3,961,520	39.3	－
軽自動車税	202,929	2.0	－
市町村たばこ税	515,814	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	567,834	5.6	－
法定目的税	567,834	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	567,834	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,079,798	100.0	125,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,341,672	35,996,311
歳出総額	28,603,174	34,863,158
歳入歳出差引	2,738,498	1,133,153
翌年度に繰越すべき財源	110,465	91,906
実質収支	2,628,033	1,041,247
単年度収支	1,586,786	274,080
積立金	1,516	6,196
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	1,588,302	230,276

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	396	1,295,712	3,272
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	91,672	3,274
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,295,712	3,272
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	○	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.02.01	8,340
副市区町村長	1	30.02.01	7,010
教育長	1	30.02.01	6,570
議会議長	1	16.04.01	4,690
議会副議長	1	16.04.01	4,230
議会議員	20	16.04.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,181,775	14.6	3,893,653	3,632,515	21.4
うち職員給	2,481,004	8.7	2,264,236	－	－
扶助費	8,505,427	29.7	1,885,441	1,775,745	10.5
公債費	2,474,886	8.7	2,461,861	2,461,861	14.5
内訳 元利償還金 元金	2,368,876	8.3	2,356,234	2,356,234	13.9
元利償還金 利子	106,010	0.4	105,627	105,627	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,162,088	53.0	8,240,955	7,870,121	46.4
物件費	4,274,814	14.9	2,770,529	2,435,608	14.4
維持補修費	196,733	0.7	189,366	189,366	1.1
補助費等	3,681,216	12.9	3,480,694	2,223,050	13.1
うち一部事務組合負担金	1,732,902	6.1	1,732,780	1,532,526	9.0
繰出金	2,205,825	7.7	1,779,083	1,740,414	10.3
積立金	508,433	1.8	494,741	－	－
投資・出資金・貸付金	20,500	0.1	4,500	3,300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,553,565	8.9	884,998		
うち人件費	66,567	0.2	65,031		
内訳 普通建設事業費	2,553,565	8.9	884,998		
うち補助	809,472	2.8	75,262		
うち単独	1,663,318	5.8	782,961		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,603,174	100.0	17,844,866		

経常経費充当一般財源等計	
	14,461,859 千円
経常収支比率	85.3 % （ 92.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,582,354 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	226,758	0.8	3,613	226,758
総務費	3,944,013	13.8	167,824	3,365,321
民生費	11,723,675	41.0	203,684	4,614,609
衛生費	2,718,803	9.5	158,119	1,903,557
労働費	22,347	0.1	－	22,347
農林水産業費	463,919	1.6	89,084	340,112
商工費	281,999	1.0	1,784	247,926
土木費	1,714,749	6.0	585,391	1,210,409
消防費	1,100,143	3.8	154,802	933,417
教育費	3,931,882	13.7	1,189,264	2,518,549
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,474,886	8.7	－	2,461,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,603,174	100.0	2,553,565	17,844,866

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,645,240
	下水道事業	439,415
	上水道事業	－
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	514,634
	その他	1,691,191

実質収支		67,744
再差引収支		47,303
加入世帯数（世帯）		11,132
被保険者数（人）		17,182
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	295

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,972,402	9,326,531
基準財政需要額	12,564,956	12,143,409
標準税収入額等	11,294,928	11,776,278
標準財政規模	16,154,667	15,455,062
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率(％)	16.3	6.7
公債費負担比率(％)	12.0	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	5.2	5.6
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,737,641	2,736,125
減債	1,171,831	822,300
特定目的	1,858,884	1,795,374
地方債現在高	22,623,727	22,408,888
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,169,647	1,421,332
保証・補償	－	－
その他	3,925,918	4,195,101
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	799,776	799,771
徴収率(％) 現年・計 合計	99.3 98.9	99.1 98.2
市町村民税	99.0 98.7	99.0 98.3
純固定資産税	99.5 99.1	99.1 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,521	人
平成２７年国調	43,293	人
増減率	-1.8	%
面積	80.88	k㎡
人口密度	526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	42,703 人	40,537 人
令 3. 1. 1	43,095 人	40,928 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,337
	6.1	6.2
第２次	7,663	8,013
	36.9	37.5
第３次	11,857	12,045
	57.0	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2104	地方交付税種地	1－２
茨城県	下妻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,864,899	25.6	5,864,899	54.3
地方譲与税	250,095	1.1	250,095	2.3
利子割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
配当割交付金	29,837	0.1	29,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,518	0.2	35,518	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,026,906	4.5	1,026,906	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,577	0.1	21,577	0.2
法人事業税交付金	109,949	0.5	109,949	1.0
地方特例交付金等	97,331	0.4	97,331	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,126	0.1	31,126	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,440	0.0	6,440	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	57,901	0.3	57,901	0.5
地方交付税	3,770,767	16.5	3,328,021	30.8
内訳 普通交付税	3,328,021	14.6	3,328,021	30.8
特別交付税	440,930	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1,816	0.0	－	－
（一般財源計）	11,210,011	49.0	10,767,265	99.6
交通安全対策特別交付金	4,310	0.0	4,310	0.0
分担金・負担金	138,398	0.6	－	－
使用料	91,271	0.4	18,185	0.2
手数料	23,557	0.1	8	0.0
国庫支出金	3,921,650	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,561,466	6.8	－	－
財産収入	19,572	0.1	13,074	0.1
寄附金	374,454	1.6	－	－
繰入金	406,355	1.8	－	－
繰越金	1,078,119	4.7	－	－
諸収入	480,068	2.1	4,437	0.0
地方債	3,559,520	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	888,420	3.9	－	－
歳入合計	22,868,751	100.0	10,807,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,850,601	99.8	75,646
法定普通税	5,850,601	99.8	75,646
市町村民税	2,530,290	43.1	75,646
内訳 個人均等割	78,776	1.3	－
所得割	1,920,495	32.7	－
法人均等割	148,091	2.5	－
法人税割	382,928	6.5	75,646
固定資産税	2,820,504	48.1	－
うち純固定資産税	2,815,559	48.0	－
軽自動車税	152,577	2.6	－
市町村たばこ税	347,230	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,298	0.2	－
法定目的税	14,298	0.2	－
内訳 入湯税	14,298	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,864,899	100.0	75,646

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	22,868,751	22,987,949
歳出総額	21,370,891	21,909,830
歳入歳出差引	1,497,860	1,078,119
翌年度に繰越すべき財源	46,126	176,531
実質収支	1,451,734	901,588
単年度収支	550,146	5,822
積立金	250,548	35,449
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	800,694	-158,729

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	277	869,780	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	24,400	3,050
臨時職員	－	－	－
合計	285	894,180	3,137
ラスパイレス指数			95.9

一般職員等

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,470
副市区町村長	1	20.04.01	6,030
教育長	1	20.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,848,062	13.3	2,616,972	2,598,824	22.2
うち職員給	1,563,452	7.3	1,403,759	－	－
扶助費	4,821,115	22.6	1,099,704	1,083,950	9.3
公債費	1,881,343	8.8	1,815,354	1,815,354	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,761,554	8.2	1,754,212	1,754,212	15.0
元利償還金 利子	119,789	0.6	61,142	61,142	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,550,520	44.7	5,532,030	5,498,128	47.0
物件費	2,808,635	13.1	1,754,906	1,499,643	12.8
維持補修費	68,480	0.3	58,938	58,806	0.5
補助費等	2,798,825	13.1	2,376,481	1,682,116	14.4
うち一部事務組合負担金	1,183,384	5.5	1,183,384	1,060,986	9.1
繰出金	1,567,643	7.3	1,313,123	1,254,349	10.7
積立金	972,645	4.6	594,553	－	－
投資・出資金・貸付金	14,337	0.1	3,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,589,806	16.8	393,377		
うち人件費	81,296	0.4	81,296		
内訳 普通建設事業費	3,589,806	16.8	393,377		
うち補助	660,358	3.1	48,085		
うち単独	2,806,278	13.1	333,822		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,370,891	100.0	12,026,745		

経常経費充当一般財源等計	
	9,993,042 千円
経常収支比率	
	85.4 % （ 92.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,523,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	196,323	0.9	－	196,323
総務費	4,949,580	23.2	2,069,042	2,314,418
民生費	6,875,533	32.2	24,207	2,875,898
衛生費	1,373,102	6.4	30,173	978,184
労働費	34,721	0.2	－	30,859
農林水産業費	978,367	4.6	280,293	397,476
商工費	352,308	1.6	－	200,703
土木費	1,661,266	7.8	643,964	1,108,580
消防費	868,190	4.1	74,262	649,731
教育費	2,200,158	10.3	467,865	1,459,219
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,881,343	8.8	－	1,815,354
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,370,891	100.0	3,589,806	12,026,745

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	2,086,565
	下水道	507,000
	上水道	11,922
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	346,885
	その他	1,220,758

国民健康保険事業の状況		
実質収支		160,216
再差引収支		151,585
加入世帯数（世帯）		6,189
被保険者数（人）		10,111
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	323

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,540,931	5,840,191
基準財政需要額	8,863,636	8,500,647
標準税収入額等	6,973,398	7,371,768
標準財政規模	11,189,839	10,660,592
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	13.0	8.5
公債費負担比率（％）	13.4	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.7
将来負担比率（％）	68.5	66.4
積立金現在高 財調	1,610,655	1,360,107
減債	1,036,181	586,147
特定目的	2,314,944	2,426,333
地方債現在高	23,578,242	21,780,276
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,059	54,402
保証・補償	－	－
その他	352,952	376,715
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.8	98.9	97.7
市町村民税	99.0	97.4	98.5	97.2
純固定資産税	99.5	98.5	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,834	人
平成２７年国調	61,483	人
増減率	-1.1	%
面積	123.64	k㎡
人口密度	492	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	62,057	人	56,508	人
令 3. 1. 1	62,570	人	57,040	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,437	1,608
	4.9	5.8
第２次	11,252	10,396
	38.5	37.4
第３次	16,506	15,792
	56.5	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2112	地方交付税種地	2－4
茨城県	常総市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,337,241	33.3	9,337,118	58.9
地方譲与税	331,794	1.2	331,794	2.1
利子割交付金	4,546	0.0	4,546	0.0
配当割交付金	43,586	0.2	43,586	0.3
株式等譲渡所得割交付金	52,042	0.2	52,042	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,511,334	5.4	1,511,334	9.5
ゴルフ場利用税交付金	34,378	0.1	34,378	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,812	0.1	28,812	0.2
法人事業税交付金	196,410	0.7	196,410	1.2
地方特例交付金等	141,949	0.5	141,949	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,918	0.2	48,918	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,599	0.0	8,599	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,999	0.3	81,999	0.5
地方交付税	4,666,229	16.7	4,109,329	25.9
内訳 普通交付税	4,109,329	14.7	4,109,329	25.9
特別交付税	554,025	2.0	-	-
震災復興特別交付税	2,875	0.0	-	-
（一般財源計）	16,348,321	58.4	15,791,298	99.7
交通安全対策特別交付金	5,994	0.0	5,994	0.0
分担金・負担金	209,863	0.7	-	-
使用料	168,752	0.6	11,567	0.1
手数料	40,864	0.1	-	-
国庫支出金	5,706,206	20.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,700,297	6.1	-	-
財産収入	42,927	0.2	31,675	0.2
寄附金	341,912	1.2	-	-
繰入金	45,053	0.2	-	-
繰越金	873,945	3.1	-	-
諸収入	473,866	1.7	1,301	0.0
地方債	2,046,721	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,287,321	4.6	-	-
歳入合計	28,004,721	100.0	15,841,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,337,118	100.0	226,117
法定普通税	9,337,118	100.0	226,117
市町村民税	3,957,279	42.4	226,117
内訳 個人均等割	114,435	1.2	-
所得割	2,854,824	30.6	-
法人均等割	193,673	2.1	-
法人税割	794,347	8.5	226,117
固定資産税	4,615,387	49.4	-
うち純固定資産税	4,610,046	49.4	-
軽自動車税	210,545	2.3	-
市町村たばこ税	553,907	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	123	0.0	-
法定目的税	123	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	123	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,337,241	100.0	226,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,004,721	31,909,337
歳出総額	26,679,015	31,035,392
歳入歳出差引	1,325,706	873,945
翌年度に繰越すべき財源	325,706	162,532
実質収支	1,000,000	711,413
単年度収支	288,587	-23,407
積立金	1,180,075	200,397
繰上償還金	89,500	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,558,162	176,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	432	1,296,000	3,000
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	23	66,478	2,890
臨時職員	-	-	-
等 合計	455	1,362,478	2,994
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.08.03	7,830
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.12.01	6,480
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	19.07.01	5,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	4,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,250
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	20	19.05.01	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,902,945	14.6	3,619,074	3,480,319	20.3
うち職員給	2,409,688	9.0	2,177,181	-	-
扶助費	6,388,482	23.9	1,384,517	1,383,932	8.1
公債費	2,921,632	11.0	2,812,228	2,812,228	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,757,626	10.3	2,648,222	2,648,222	15.5
利子	164,004	0.6	164,004	164,004	1.0
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	13,213,059	49.5	7,815,819	7,676,479	44.8
物件費	3,331,831	12.5	2,153,705	1,652,791	9.6
維持補修費	407,838	1.5	354,307	312,045	1.8
補助費等	3,814,634	14.3	3,608,723	2,766,187	16.1
うち一部事務組合負担金	1,975,203	7.4	1,975,203	1,859,510	10.9
繰出金	2,105,308	7.9	1,732,650	1,700,105	9.9
積立金	1,541,269	5.8	1,538,741	-	-
投資・出資金・貸付金	236,108	0.9	224,730	103,734	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,028,968	7.6	768,296		
うち人件費	135,426	0.5	135,426		
内訳 普通建設事業費	2,028,968	7.6	768,296		
うち補助	676,394	2.5	70,700		
うち単独	1,216,175	4.6	657,070		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,679,015	100.0	18,196,971		

経常経費充当一般財源等計	
	14,211,341 千円
経常収支比率	
	83.0 % （ 89.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,517,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	239,271	0.9	298	239,271
総務費	4,268,470	16.0	51,662	3,991,718
民生費	9,725,871	36.5	7,493	4,147,472
衛生費	1,819,081	6.8	34,124	1,336,200
労働費	13,882	0.1	-	6,462
農林水産業費	840,742	3.2	176,648	691,251
商工費	280,594	1.1	-	253,040
土木費	2,855,657	10.7	1,458,934	1,645,231
消防費	1,314,460	4.9	88,584	1,243,175
教育費	2,399,355	9.0	211,225	1,830,923
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,921,632	11.0	-	2,812,228
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,679,015	100.0	2,028,968	18,196,971

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,487,996	8,858,633
基準財政需要額	12,616,866	12,210,488
標準税収入額等	10,749,459	11,238,606
標準財政規模	16,146,109	15,549,336
財政力指数	0.71	0.74
実質収支比率（％）	6.2	4.6
公債費負担比率（％）	14.4	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.2	10.1
将来負担比率（％）	58.9	74.3
積立金現在高 財調	3,932,894	2,752,819
減債	1,043,863	691,006
特定目的	1,746,049	1,744,812
地方債現在高	30,128,923	30,839,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,710,323	134,246
保証・補償	-	-
その他	2,119,046	2,725,340
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	687,242	687,242
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.3	98.8 97.1
市町村民税	98.5 96.1	98.4 96.0
純固定資産税	99.3 98.3	99.1 97.8

繰出金		
公営事業等への出	合計	2,912,839
	下水道	768,502
	上水道	39,029
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	409,515
	その他	1,695,793

国民健康保険事業の状況		
実質収支		91,350
再差引収支		74,076
加入世帯数（世帯）		9,011
被保険者数（人）		14,660
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	-
	保険給付費	310

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,602	人
平成２７年国調	52,294	人
増減率	-7.1	%
面積	371.99	k㎡
人口密度	131	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	49,236	人	49,034	人
令 3. 1. 1	50,278	人	50,075	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,806	2,083
	7.9	8.6
第２次	6,215	6,838
	27.2	28.3
第３次	14,868	15,212
	65.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2121	地方交付税種地	２－２
茨城県	常陸太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,225,895	18.7	5,062,067	33.1
地方譲与税	370,441	1.3	370,441	2.4
利子割交付金	3,626	0.0	3,626	0.0
配当割交付金	34,504	0.1	34,504	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,056	0.1	41,056	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,109,907	4.0	1,109,907	7.3
ゴルフ場利用税交付金	66,858	0.2	66,858	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,981	0.1	28,981	0.2
法人事業税交付金	42,493	0.2	42,493	0.3
地方特例交付金等	118,917	0.4	115,436	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,133	0.1	30,133	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,649	0.0	8,649	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,132	0.0	2,132	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78,003	0.3	74,522	0.5
地方交付税	9,616,476	34.5	8,357,578	54.7
内訳 普通交付税	8,357,578	30.0	8,357,578	54.7
特別交付税	1,258,578	4.5	－	－
震災復興特別交付税	320	0.0	－	－
（一般財源計）	16,659,154	59.7	15,232,947	99.7
交通安全対策特別交付金	4,369	0.0	4,369	0.0
分担金・負担金	42,083	0.2	－	－
使用料	214,545	0.8	15,161	0.1
手数料	191,938	0.7	－	－
国庫支出金	4,904,045	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,445,264	5.2	－	－
財産収入	78,588	0.3	27,701	0.2
寄附金	23,930	0.1	－	－
繰入金	194,478	0.7	－	－
繰越金	1,507,634	5.4	－	－
諸収入	595,187	2.1	45	0.0
地方債	2,029,100	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	711,600	2.6	－	－
歳入合計	27,890,315	100.0	15,280,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,047,869	96.6	31,287
法定普通税	5,047,869	96.6	31,287
市町村民税	2,484,040	47.5	31,287
内訳 個人均等割	89,062	1.7	－
所得割	2,197,497	42.1	－
法人均等割	83,917	1.6	－
法人税割	113,564	2.2	31,287
固定資産税	2,099,677	40.2	－
うち純固定資産税	2,068,417	39.6	－
軽自動車税	196,461	3.8	－
市町村たばこ税	267,524	5.1	－
鉱産税	167	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	178,026	3.4	－
法定目的税	178,026	3.4	－
内訳 入湯税	14,198	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	163,828	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,225,895	100.0	31,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	27,890,315	33,102,899
歳出総額	26,204,284	31,595,265
歳入歳出差引	1,686,031	1,507,634
翌年度に繰越すべき財源	161,497	200,166
実質収支	1,524,534	1,307,468
単年度収支	217,066	192,743
積立金	903,106	559,295
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,120,172	752,038

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	499	1,608,776	3,224
うち消防職員	87	304,761	3,503
うち技能労務員	31	96,410	3,110
教育公務員	13	44,459	3,420
臨時職員	－	－	－
合計	512	1,653,235	3,229
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	16	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,948,869	18.9	4,674,200	4,647,361	29.1
うち職員給	3,048,013	11.6	2,899,885	－	－
扶助費	4,684,157	17.9	1,206,744	1,169,346	7.3
公債費	2,248,449	8.6	2,169,305	2,169,305	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,187,634	8.3	2,112,859	2,112,859	13.2
元利償還金 利子	60,815	0.2	56,446	56,446	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,881,475	45.3	8,050,249	7,986,012	49.9
物件費	3,777,252	14.4	2,766,194	2,253,987	14.1
維持補修費	762,599	2.9	727,910	727,910	4.6
補助費等	2,585,504	9.9	2,196,656	600,159	3.8
うち一部事務組合負担金	9,088	0.0	5,315	5,315	0.0
繰出金	2,258,230	8.6	1,918,596	1,801,202	11.3
積立金	1,276,022	4.9	1,122,469	－	－
投資・出資金・貸付金	463,282	1.8	436,763	23,506	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,199,920	12.2	1,053,549		
うち人件費	70,000	0.3	70,000		
内訳 普通建設事業費	3,123,195	11.9	1,033,005		
うち補助	1,567,483	6.0	68,212		
うち単独	1,461,792	5.6	923,338		
災害復旧事業費	76,725	0.3	20,544		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,204,284	100.0	18,272,386		

経常経費充当一般財源等計	
	13,392,776 千円
経常収支比率	
	83.7 ％ （ 87.6 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,956,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	203,724	0.8	359	203,724
総務費	3,788,610	14.5	123,682	3,357,202
民生費	8,411,004	32.1	39,295	4,347,612
衛生費	2,060,212	7.9	27,196	1,424,493
労働費	13,304	0.1	－	13,304
農林水産業費	788,120	3.0	122,589	532,091
商工費	566,234	2.2	13,962	469,304
土木費	3,915,341	14.9	1,824,663	2,307,730
消防費	1,155,341	4.4	233,997	903,689
教育費	2,977,220	11.4	737,452	2,523,388
災害復旧費	76,725	0.3	－	20,544
公債費	2,248,449	8.6	－	2,169,305
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,204,284	100.0	3,123,195	18,272,386

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等へ	合計	3,908,677	国民健康保険事業	実質収支 215,311
	下水道	1,346,771		再差引収支 117,929
	簡易水道	209,377		加入世帯数（世帯） 7,569
	上水道	32,567		被保険者数（人） 11,839
	工業用水道	18,500	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 81
	国民健康保険	410,283		国庫支出金 －
	その他	1,891,179		保険給付費 305

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,265,524	5,480,633
基準財政需要額	13,623,102	13,140,501
標準税収入額等	6,533,678	6,822,508
標準財政規模	15,602,900	15,046,143
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	9.8	8.7
公債費負担比率（％）	10.9	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,578,399	4,675,293
減債	7,910,988	7,705,920
特定目的	4,876,242	4,851,401
地方債現在高	18,182,253	18,340,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,790,792	4,291,167
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.5	98.9 97.0
市町村民税	99.6 98.7	99.2 98.1
純固定資産税	99.2 96.1	98.5 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,699	人
平成２７年国調	29,638	人
増減率	-6.5	%
面積	193.56	k㎡
人口密度	143	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	27,414 人	27,193 人
令 3. 1. 1	27,866 人	27,637 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	360	487
	2.9	3.6
第２次	4,741	5,278
	38.7	39.5
第３次	7,145	7,593
	58.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2147	地方交付税種地	２－２
茨城県	高萩市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,839,636	25.5	3,562,420	47.9
地方譲与税	165,237	1.1	165,237	2.2
利子割交付金	1,972	0.0	1,972	0.0
配当割交付金	18,763	0.1	18,763	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,321	0.1	22,321	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	671,145	4.5	671,145	9.0
ゴルフ場利用税交付金	5,631	0.0	5,631	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,305	0.1	12,305	0.2
法人事業税交付金	46,478	0.3	46,478	0.6
地方特例交付金等	81,854	0.5	77,479	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,592	0.1	20,592	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,672	0.0	3,672	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,233	0.0	1,233	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,357	0.4	51,982	0.7
地方交付税	3,260,615	21.6	2,807,496	37.7
内訳 普通交付税	2,807,496	18.6	2,807,496	37.7
特別交付税	341,454	2.3	-	-
震災復興特別交付税	111,665	0.7	-	-
（一般財源計）	8,125,957	53.9	7,391,247	99.4
交通安全対策特別交付金	2,710	0.0	2,710	0.0
分担金・負担金	56,161	0.4	-	-
使用料	185,054	1.2	20,635	0.3
手数料	104,639	0.7	-	-
国庫支出金	3,135,032	20.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	796,587	5.3	-	-
財産収入	30,692	0.2	22,649	0.3
寄附金	34,734	0.2	-	-
繰入金	348,906	2.3	-	-
繰越金	496,748	3.3	-	-
諸収入	239,107	1.6	1,497	0.0
地方債	1,517,100	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	522,300	3.5	-	-
歳入合計	15,073,427	100.0	7,438,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,562,420	92.8	42,646
法定普通税	3,562,420	92.8	42,646
市町村民税	1,480,088	38.5	42,646
内訳 個人均等割	49,789	1.3	-
所得割	1,198,050	31.2	-
法人均等割	82,451	2.1	-
法人税割	149,798	3.9	42,646
固定資産税	1,771,657	46.1	-
うち純固定資産税	1,754,357	45.7	-
軽自動車税	94,406	2.5	-
市町村たばこ税	216,269	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	277,216	7.2	-
法定目的税	277,216	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	277,216	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,839,636	100.0	42,646

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,521,624	17.8	2,441,366	2,258,333	28.4
うち職員給	1,544,051	10.9	1,512,154	-	-
扶助費	3,004,770	21.3	692,124	651,733	8.2
公債費	1,424,209	10.1	1,323,536	1,323,536	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,379,046	9.8	1,282,751	1,282,751	16.1
元利償還金 利子	45,149	0.3	40,771	40,771	0.5
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	6,950,603	49.2	4,457,026	4,233,602	53.2
物件費	2,069,804	14.6	1,394,659	1,103,127	13.9
維持補修費	131,562	0.9	110,555	104,855	1.3
補助費等	1,184,629	8.4	962,642	487,463	6.1
うち一部事務組合負担金	89,206	0.6	56,012	4,534	0.1
繰出金	1,181,343	8.4	990,350	887,970	11.2
積立金	740,065	5.2	703,069	-	-
投資・出資金・貸付金	139,505	1.0	137,505	5,206	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,733,955	12.3	260,802		
うち人件費	74,867	0.5	74,867		
内訳 普通建設事業費	1,729,740	12.2	257,405		
うち補助	931,751	6.6	12,509		
うち単独	771,739	5.5	244,726		
災害復旧事業費	4,215	0.0	3,397		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,131,466	100.0	9,016,608		

経常経費充当一般財源等計	
	6,822,223 千円
経常収支比率	
	85.7 % （ 91.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,951,369 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	153,914	1.1	-	153,908
総務費	1,827,893	12.9	38,061	1,641,730
民生費	4,858,653	34.4	128,853	2,128,638
衛生費	1,281,182	9.1	15,221	830,483
労働費	9,600	0.1	-	100
農林水産業費	300,066	2.1	41,387	212,833
商工費	193,423	1.4	4,680	181,205
土木費	1,226,423	8.7	508,109	707,963
消防費	724,688	5.1	101,495	634,602
教育費	2,127,200	15.1	891,934	1,198,213
災害復旧費	4,215	0.0	-	3,397
公債費	1,424,209	10.1	-	1,323,536
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,131,466	100.0	1,729,740	9,016,608

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	1,634,855	国民健康保険事業	実質収支 44,333
	下水道	414,751		再差引収支 19,707
	工業用水道	35,450		加入世帯数（世帯） 4,123
	上水道	3,311		被保険者数（人） 6,121
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 78
	国民健康保険	253,584		国庫支出金 -
	その他	927,759		保険給付費 356

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	15,073,427	16,829,238
歳出総額	14,131,466	16,332,490
歳入歳出差引	941,961	496,748
翌年度に繰越すべき財源	120,073	97,164
実質収支	821,888	399,584
単年度収支	406,639	-18,686
積立金	10,257	595,383
繰上償還金	-	84,490
積立金取崩し額	210,000	220,000
実質単年度収支	206,896	441,187

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	260	806,260	3,101
うち消防職員	62	194,866	3,143
うち技能労務員	10	30,960	3,096
教育公務員	16	50,301	3,144
臨時職員	-	-	-
合計	276	856,561	3,103
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	27.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	12	8.01.01	3,750

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,532,392	3,692,654
基準財政需要額	6,337,692	6,072,893
標準税収入額等	4,436,716	4,650,192
標準財政規模	7,766,519	7,405,949
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	10.6	5.4
公債費負担比率（％）	13.3	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	8.9
将来負担比率（％）	45.0	45.5
積立金現在高 財調	795,085	994,828
減債	437,831	144,716
特定目的	866,364	539,388
地方債現在高	13,478,324	13,340,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	321,923	755,700
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,444	222,425
徴収率（現年・計）(%) 合計	99.4 98.8	99.1 98.6
市町村民税	99.4 98.7	99.2 98.5
純固定資産税	99.4 98.9	99.0 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,801	人
平成２７年国調	44,412	人
増減率	-5.9	%
面積	186.79	k㎡
人口密度	224	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	41,968 人	41,528 人
令 3. 1. 1	42,651 人	42,235 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	886
	3.7	4.3
第２次	8,222	8,737
	43.0	42.6
第３次	10,217	10,880
	53.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2155 北茨城市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,034,951	25.1	5,869,251	56.0
地方譲与税	204,759	0.9	204,759	2.0
利子割交付金	3,097	0.0	3,097	0.0
配当割交付金	29,552	0.1	29,552	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,210	0.1	35,210	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,006,880	4.2	1,006,880	9.6
ゴルフ場利用税交付金	6,573	0.0	6,573	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,555	0.1	16,555	0.2
法人事業税交付金	98,255	0.4	98,255	0.9
地方特例交付金等	101,587	0.4	99,059	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,606	0.1	33,606	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,941	0.0	4,941	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	61,257	0.3	58,729	0.6
地方交付税	4,129,470	17.1	3,048,953	29.1
内訳 普通交付税	3,048,953	12.7	3,048,953	29.1
特別交付税	641,045	2.7	－	－
震災復興特別交付税	439,472	1.8	－	－
（一般財源計）	11,666,889	48.4	10,418,144	99.5
交通安全対策特別交付金	2,876	0.0	2,876	0.0
分担金・負担金	37,609	0.2	－	－
使用料	233,699	1.0	19,541	0.2
手数料	163,503	0.7	－	－
国庫支出金	4,911,293	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,803,267	7.5	－	－
財産収入	107,560	0.4	33,435	0.3
寄附金	148,571	0.6	－	－
繰入金	164,280	0.7	－	－
繰越金	1,473,248	6.1	－	－
諸収入	573,327	2.4	20	0.0
地方債	2,801,965	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	808,165	3.4	－	－
歳入合計	24,088,087	100.0	10,474,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,858,728	97.1	127,897
法定普通税	5,858,728	97.1	127,897
市町村民税	2,524,618	41.8	127,897
内訳 個人均等割	75,784	1.3	－
所得割	1,895,113	31.4	－
法人均等割	111,582	1.8	－
法人税割	442,139	7.3	127,897
固定資産税	2,839,040	47.0	－
うち純固定資産税	2,822,823	46.8	－
軽自動車税	141,623	2.3	－
市町村たばこ税	353,447	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	176,223	2.9	－
法定目的税	176,223	2.9	－
内訳 入湯税	10,523	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	165,700	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,034,951	100.0	127,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,903,904	12.8	2,753,475	2,732,849	24.2
うち職員給	1,822,418	8.0	1,722,338	－	－
扶助費	4,931,133	21.7	1,157,642	1,155,837	10.2
公債費	2,161,301	9.5	2,096,379	2,096,379	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,077,169	9.2	2,019,112	2,019,112	17.9
利子	84,132	0.4	77,267	77,267	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,996,338	44.0	6,007,496	5,985,065	53.0
物件費	2,709,836	11.9	1,959,370	1,611,584	14.3
維持補修費	272,193	1.2	211,256	194,822	1.7
補助費等	1,753,991	7.7	1,549,887	720,123	6.4
うち一部事務組合負担金	166,922	0.7	148,698	8,361	0.1
繰出金	1,702,258	7.5	1,389,501	1,317,909	11.7
積立金	1,171,989	5.2	1,049,590	－	－
投資・出資金・貸付金	564,624	2.5	553,124	174,870	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,529,896	20.0	671,419		
うち人件費	81,936	0.4	81,936		
内訳 普通建設事業費	4,528,279	19.9	669,802		
うち補助	2,978,567	13.1	33,982		
うち単独	1,462,613	6.4	619,582		
災害復旧事業費	1,617	0.0	1,617		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,701,125	100.0	13,391,643		

経常経費充当一般財源等計	
	10,004,373 千円
経常収支比率	
	88.7 % （ 95.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,776,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,412	0.9	－	197,411
総務費	2,770,387	12.2	167,469	2,410,830
民生費	7,455,301	32.8	1,162	3,174,324
衛生費	2,388,452	10.5	216,010	1,785,100
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,192,461	5.3	739,433	480,094
商工費	318,141	1.4	18,087	294,687
土木費	2,089,215	9.2	1,327,240	835,769
消防費	876,044	3.9	142,205	711,426
教育費	3,250,794	14.3	1,916,673	1,404,006
災害復旧費	1,617	0.0	－	1,617
公債費	2,161,301	9.5	－	2,096,379
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,701,125	100.0	4,528,279	13,391,643

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,826,313
	病院	613,927
	下水道	351,687
	工業用水道	78,027
	上水道	62,949
国民健康保険会計への繰出	国民健康保険	341,263
	その他	1,378,460

国民健康保険事業の状況	
実質収支	93,898
再差引収支	40,041
加入世帯数（世帯）	6,147
被保険者数（人）	9,165
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	342

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,088,087	30,944,702
歳出総額	22,701,125	29,471,454
歳入歳出差引	1,386,962	1,473,248
翌年度に繰越すべき財源	427,721	611,472
実質収支	959,241	861,776
単年度収支	97,465	197,676
積立金	492,655	407,457
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	590,120	605,133

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	316	954,004	3,019
うち消防職員	76	234,688	3,088
うち技能労務員	10	31,770	3,177
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	316	954,004	3,019
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

財政健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,675,839	5,735,729
基準財政需要額	8,724,792	8,359,703
標準税収入額等	7,177,573	7,265,167
標準財政規模	11,034,691	10,474,880
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率(％)	8.7	8.2
公債費負担比率(％)	14.2	10.4
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	11.0	10.6
将来負担比率(％)	109.4	111.9
積立金現在高 財調	2,051,223	1,558,568
減債	622,604	151,871
特定目的	931,737	869,949
地方債現在高	23,846,838	23,122,042
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	419,747
保証・補償	－	－
その他	2,658,911	2,078,241
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200

徴収率(％) 現年・計				
合計	99.2	97.2	98.8	96.4
市町村民税	99.3	97.5	98.9	96.7
純固定資産税	98.9	96.5	98.5	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	73,173 人
	平成２７年国調	76,739 人
	増減率	-4.6 %
面積		240.40 k㎡
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	74,367 人	73,570 人
令 3. 1. 1	74,984 人	74,165 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,016	2,223
	6.0	6.2
第２次	8,808	9,763
	26.0	27.1
第３次	22,990	23,977
	68.0	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2163	地方交付税種地	1－2
茨城県	笠間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,448,244	24.0	9,448,244	48.3
地方譲与税	392,312	1.0	392,312	2.0
利子割交付金	5,277	0.0	5,277	0.0
配当割交付金	50,316	0.1	50,316	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,925	0.2	59,925	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,724,750	4.4	1,724,750	8.8
ゴルフ場利用税交付金	184,549	0.5	184,549	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,911	0.1	32,911	0.2
法人事業税交付金	126,795	0.3	126,795	0.6
地方特例交付金等	164,603	0.4	164,603	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	57,941	0.1	57,941	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,822	0.0	9,822	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,922	0.0	2,922	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	93,918	0.2	93,918	0.5
地方交付税	7,845,901	19.9	7,220,985	36.9
内訳 普通交付税	7,220,985	18.3	7,220,985	36.9
特別交付税	623,148	1.6	－	－
震災復興特別交付税	1,768	0.0	－	－
（一般財源計）	20,035,583	50.9	19,410,667	99.2
交通安全対策特別交付金	8,589	0.0	8,589	0.0
分担金・負担金	179,832	0.5	－	－
使用料	107,717	0.3	34,232	0.2
手数料	211,748	0.5	17,731	0.1
国庫支出金	8,062,771	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,152,786	8.0	－	－
財産収入	174,340	0.4	42,965	0.2
寄附金	172,482	0.4	－	－
繰入金	908,164	2.3	－	－
繰越金	1,486,620	3.8	－	－
諸収入	716,551	1.8	44,575	0.2
地方債	4,154,710	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,301,110	3.3	－	－
歳入合計	39,371,893	100.0	19,558,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,448,244	100.0	118,075
法定普通税	9,448,244	100.0	118,075
市町村民税	4,027,146	42.6	118,075
内訳 個人均等割	133,540	1.4	－
所得割	3,279,383	34.7	－
法人均等割	190,743	2.0	－
法人税割	423,480	4.5	118,075
固定資産税	4,639,342	49.1	－
うち純固定資産税	4,621,085	48.9	－
軽自動車税	248,478	2.6	－
市町村たばこ税	533,278	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,448,244	100.0	118,075

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,371,893	44,109,999
歳出総額	38,070,707	42,623,379
歳入歳出差引	1,301,186	1,486,620
翌年度に繰越すべき財源	48,396	675,852
実質収支	1,252,790	810,768
単年度収支	442,022	147,277
積立金	751,786	917
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	223,747
実質単年度収支	1,193,808	-75,553

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	595	1,881,985	3,163
うち消防職員	129	394,224	3,056
うち技能労務員	15	44,310	2,954
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	595	1,881,985	3,163
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.23	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	30.04.01	7,200
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	30.04.01	6,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.19	4,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.03.19	4,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	18.03.19	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,715,804	15.0	5,336,236	5,181,327	24.8
うち職員給	3,616,864	9.5	3,403,649	－	－
扶助費	8,944,613	23.5	2,034,331	1,986,853	9.5
公債費	3,596,947	9.4	3,550,845	3,550,845	17.0
内訳 元利償還金 元金	3,482,281	9.1	3,439,339	3,439,339	16.5
利子	114,666	0.3	111,506	111,506	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,257,364	48.0	10,921,412	10,719,025	51.4
物件費	5,339,656	14.0	3,427,570	2,780,134	13.3
維持補修費	259,991	0.7	233,039	233,039	1.1
補助費等	3,221,688	8.5	2,350,564	1,431,747	6.9
うち一部事務組合負担金	275,673	0.7	275,467	229,470	1.1
繰出金	3,103,374	8.2	2,547,549	2,508,406	12.0
積立金	1,818,449	4.8	1,532,767	－	－
投資・出資金・貸付金	298,600	0.8	266,075	69,614	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,771,585	15.2	933,455		
うち人件費	51,663	0.1	51,663		
内訳 普通建設事業費	5,756,747	15.1	918,617		
うち補助	2,520,682	6.6	51,801		
うち単独	3,181,045	8.4	819,796		
災害復旧事業費	14,838	0.0	14,838		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,070,707	100.0	22,212,431		

経常経費充当一般財源等計	
	17,741,965 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 90.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,513,217 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	232,572	0.6	－	232,572
総務費	5,554,777	14.6	520,461	4,460,449
民生費	12,926,807	34.0	78,932	5,271,179
衛生費	3,107,599	8.2	282,681	1,874,266
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,217,064	8.5	2,034,206	1,089,278
商工費	803,648	2.1	5,445	536,638
土木費	3,154,265	8.3	1,491,573	1,754,318
消防費	1,933,063	5.1	795,944	1,097,333
教育費	3,529,127	9.3	547,505	2,330,715
災害復旧費	14,838	0.0	－	14,838
公債費	3,596,947	9.4	－	3,550,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,070,707	100.0	5,756,747	22,212,431

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況 合計	4,134,594	
下水道	1,225,637	
病院	149,885	
上水道	3,913	
工業用水道	120	
国民健康保険	612,967	
その他	2,142,072	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	309,098
再差引収支	286,585
加入世帯数（世帯）	11,227
被保険者数（人）	17,568
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	290

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	9,209,302	9,505,654
基準財政需要額	16,421,489	15,669,344
標準税収入額等	11,583,732	11,979,279
標準財政規模	20,105,827	19,178,839
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率(％)	6.2	4.2
公債費負担比率(％)	15.1	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.8	7.3
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	7,432,623	6,680,837
減債	1,622,257	1,265,312
特定目的	5,810,513	5,970,520
地方債現在高	32,260,565	31,588,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,272,126	4,768,880
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,484,501	1,483,696

徴収率(％) 現年・計				
合計	98.7	95.7	98.5	95.5
市町村民税	98.8	96.8	98.6	96.5
純固定資産税	98.6	94.4	98.4	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	104,524	人
平成２７年国調	106,570	人
増減率	-1.9	%
面積	69.94	k㎡
人口密度	1,494	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	105,967 人	104,279 人
令 3. 1. 1	107,236 人	104,939 人
増減率	-1.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	796	871
第１次	1.8	1.9
	9,728	10,822
第２次	22.3	23.3
	33,023	34,757
第３次	75.8	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2171	地方交付税種地	1－4
茨城県	取手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,625,385	29.1	12,735,937	52.7
地方譲与税	330,206	0.7	330,206	1.4
利子割交付金	8,897	0.0	8,897	0.0
配当割交付金	84,888	0.2	84,888	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,139	0.2	101,139	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,304,196	4.9	2,304,196	9.5
ゴルフ場利用税交付金	63,754	0.1	63,754	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,309	0.1	28,309	0.1
法人事業税交付金	126,615	0.3	126,615	0.5
地方特例交付金等	163,296	0.3	156,689	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	87,374	0.2	87,374	0.4
自動車税減収補填特例交付金	8,449	0.0	8,449	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,131	0.0	3,131	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,342	0.1	57,735	0.2
地方交付税	8,462,341	18.1	8,081,008	33.4
内訳 普通交付税	8,081,008	17.3	8,081,008	33.4
特別交付税	378,625	0.8	－	－
震災復興特別交付税	2,708	0.0	－	－
（一般財源計）	25,299,026	54.0	24,021,638	99.3
交通安全対策特別交付金	13,326	0.0	13,326	0.1
分担金・負担金	154,041	0.3	－	－
使用料	235,652	0.5	56,790	0.2
手数料	83,499	0.2	－	－
国庫支出金	10,369,028	22.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,744,216	5.9	－	－
財産収入	60,821	0.1	51,537	0.2
寄附金	891,720	1.9	－	－
繰入金	755,689	1.6	－	－
繰越金	1,672,613	3.6	－	－
諸収入	801,221	1.7	42,309	0.2
地方債	3,742,248	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,942,048	4.1	－	－
歳入合計	46,823,100	100.0	24,185,600	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,735,937	93.5	213,956
法定普通税	12,735,937	93.5	213,956
市町村民税	6,634,522	48.7	213,956
内訳 個人均等割	188,071	1.4	－
所得割	5,491,677	40.3	－
法人均等割	204,360	1.5	－
法人税割	750,414	5.5	213,956
固定資産税	5,251,331	38.5	－
うち純固定資産税	5,246,640	38.5	－
軽自動車税	239,821	1.8	－
市町村たばこ税	610,263	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	889,448	6.5	－
法定目的税	889,448	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	889,448	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,625,385	100.0	213,956

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,333,602	16.2	6,751,324	6,705,136	25.7
うち職員給	4,726,530	10.5	4,328,424	－	－
扶助費	11,884,909	26.3	2,898,755	2,830,024	10.8
公債費	4,647,602	10.3	4,580,998	4,580,998	17.5
内訳 元利償還金 元金	4,438,048	9.8	4,376,611	4,376,611	16.8
元利償還金 利子	209,543	0.5	204,376	204,376	0.8
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	23,866,113	52.8	14,231,077	14,116,158	54.0
物件費	6,224,912	13.8	4,038,528	3,401,804	13.0
維持補修費	80,191	0.2	75,076	75,076	0.3
補助費等	4,515,034	10.0	4,220,244	2,933,826	11.2
うち一部事務組合負担金	1,471,460	3.3	1,454,384	1,296,010	5.0
繰出金	3,672,777	8.1	2,975,541	2,907,970	11.1
積立金	2,864,964	6.3	1,996,117	－	－
投資・出資金・貸付金	263,529	0.6	263,529	39,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,690,556	8.2	830,162		
うち人件費	336,203	0.7	336,191		
内訳 普通建設事業費	3,690,556	8.2	830,162		
うち補助	1,870,088	4.1	26,412		
うち単独	1,803,077	4.0	801,359		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,178,076	100.0	28,630,274		

経常経費充当一般財源等計	
	23,473,834 千円
経常収支比率	
	89.8 % （ 97.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	30,270,710 千円

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	46,823,100	54,649,077
歳出総額	45,178,076	52,976,464
歳入歳出差引	1,645,024	1,672,613
翌年度に繰越すべき財源	200,564	416,503
実質収支	1,444,460	1,256,110
単年度収支	188,350	443,766
積立金	791,847	408,089
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	24,000	718,959
実質単年度収支	956,197	132,896

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	755	2,314,075	3,065
うち消防職員	162	510,948	3,154
うち技能労務員	26	85,098	3,273
教育公務員	4	13,540	3,385
臨時職員	－	－	－
合計	759	2,327,615	3,067
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	22	6.10.01	4,110

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	253,689	0.6	－	253,249
総務費	6,929,667	15.3	124,800	5,184,557
民生費	17,511,314	38.8	141,245	7,804,026
衛生費	3,297,538	7.3	10,305	2,105,964
労働費	115,344	0.3	34,574	103,814
農林水産業費	269,812	0.6	23,199	237,095
商工費	394,016	0.9	－	375,123
土木費	4,841,173	10.7	1,832,997	3,275,826
消防費	1,733,586	3.8	229,177	1,490,968
教育費	5,184,335	11.5	1,294,259	3,218,654
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,647,602	10.3	－	4,580,998
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,178,076	100.0	3,690,556	28,630,274

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	5,292,895
	下水道	1,618,720
	上水道	1,398
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	768,998
	その他	2,903,779

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,295,014
再差引収支		1,286,087
加入世帯数（世帯）		16,106
被保険者数（人）		23,717
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	307

財政健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)		
基準財政収入額	11,893,029	12,427,210		
基準財政需要額	19,974,037	19,027,141		
標準税収入額等	14,955,584	15,674,843		
標準財政規模	24,978,640	23,758,100		
財政力指数	0.64	0.67		
実質収支比率(％)	5.8	5.3		
公債費負担比率(％)	15.1	14.9		
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－		
全連結実質赤字比率(％)	－	－		
全実質公債費比率(％)	6.3	6.5		
将来負担比率(％)	12.8	30.0		
積立金現在高 財調	2,126,725	1,358,878		
減債	1,589,701	687,554		
特定目的	2,288,162	1,747,838		
地方債現在高	49,298,016	49,993,816		
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－		
保証・補償	－	－		
その他	2,499,134	2,386,731		
実質的なもの	－	－		
収益事業収入	60,000	30,000		
土地開発基金現在高	1,673,425	1,673,407		
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 97.6	99.2 98.2		
市町村民税	98.7 97.3	99.2 98.8		
純固定資産税	99.3 97.9	99.1 97.7		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	84,651	人
平成２７年国調	84,317	人
増減率	0.4	%
面積	58.92	k㎡
人口密度	1,437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	84,497 人	83,080 人
令 3. 1. 1	84,868 人	83,462 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	677	726
第１次	1.9	1.9
	9,009	9,465
第２次	24.6	25.3
	26,876	27,231
第３次	73.5	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2198	地方交付税種地	1－4
茨城県	牛久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,192,349	36.4	11,403,698	69.1
地方譲与税	258,291	0.8	258,291	1.6
利子割交付金	8,029	0.0	8,029	0.0
配当割交付金	76,676	0.2	76,676	0.5
株式等譲渡所得割交付金	91,391	0.3	91,391	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,840,961	5.5	1,840,961	11.2
ゴルフ場利用税交付金	13,059	0.0	13,059	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,225	0.1	22,225	0.1
法人事業税交付金	102,782	0.3	102,782	0.6
地方特例交付金等	145,895	0.4	140,440	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	74,683	0.2	74,683	0.5
自動車税減収補填特例交付金	6,633	0.0	6,633	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,645	0.0	2,645	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	61,934	0.2	56,479	0.3
地方交付税	2,653,072	7.9	2,364,940	14.3
内訳 普通交付税	2,364,940	7.1	2,364,940	14.3
特別交付税	285,341	0.9	-	-
震災復興特別交付税	2,791	0.0	-	-
（一般財源計）	17,404,730	51.9	16,322,492	98.9
交通安全対策特別交付金	13,752	0.0	13,752	0.1
分担金・負担金	185,843	0.6	-	-
使用料	160,723	0.5	59,615	0.4
手数料	219,899	0.7	-	-
国庫支出金	7,514,667	22.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,006,502	6.0	-	-
財産収入	148,405	0.4	105,881	0.6
寄附金	123,797	0.4	-	-
繰入金	836,573	2.5	-	-
繰越金	1,602,218	4.8	-	-
諸収入	915,012	2.7	1,248	0.0
地方債	2,399,700	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,472,600	4.4	-	-
歳入合計	33,531,821	100.0	16,502,988	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,403,698	93.5	-
法定普通税	11,403,698	93.5	-
市町村民税	5,836,572	47.9	-
内訳 個人均等割	153,812	1.3	-
所得割	5,257,499	43.1	-
法人均等割	203,771	1.7	-
法人税割	221,490	1.8	-
固定資産税	4,889,745	40.1	-
うち純固定資産税	4,888,043	40.1	-
軽自動車税	190,908	1.6	-
市町村たばこ税	486,473	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	788,651	6.5	-
法定目的税	788,651	6.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	788,651	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,192,349	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,531,821	38,108,730
歳出総額	31,079,268	36,506,512
歳入歳出差引	2,452,553	1,602,218
翌年度に繰越すべき財源	295,557	205,876
実質収支	2,156,996	1,396,342
単年度収支	760,654	464,707
積立金	427,621	504,837
繰上償還金	17,300	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,205,575	969,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	949,642	3,034
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,195	2,639
教育公務員	4	10,644	2,661
臨時職員	2	*	*
合計	319	964,680	3,024
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.10.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.10.01	6,800
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	8.10.01	6,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.10.01	4,500
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	4,100
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	20	8.10.01	3,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,122,781	13.3	3,688,600	3,629,086	20.2
うち職員給	2,085,021	6.7	1,886,937	-	-
扶助費	8,671,027	27.9	2,045,008	1,838,960	10.2
公債費	2,183,328	7.0	2,148,786	2,143,814	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,990,930	6.4	1,957,291	1,952,319	10.9
利子	192,398	0.6	191,495	191,495	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,977,136	48.2	7,882,394	7,611,860	42.3
物件費	5,725,702	18.4	4,034,830	3,577,651	19.9
維持補修費	267,856	0.9	197,363	197,363	1.1
補助費等	3,184,109	10.2	2,669,254	2,268,804	12.6
うち一部事務組合負担金	1,027,980	3.3	1,027,980	945,098	5.3
繰出金	2,267,331	7.3	1,897,704	1,862,637	10.4
積立金	2,163,900	7.0	1,933,111	-	-
投資・出資金・貸付金	148,676	0.5	129,426	59,551	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,344,558	7.5	670,270		
うち人件費	68,237	0.2	68,237		
内訳 普通建設事業費	2,344,558	7.5	670,270		
うち補助	869,502	2.8	39,926		
うち単独	1,475,056	4.7	630,344		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,079,268	100.0	19,414,352		

経常経費充当一般財源等計	
	15,577,866 千円
経常収支比率	
	86.7 % （ 94.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,866,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	208,441	0.7	-	208,136
総務費	5,420,708	17.4	330,777	4,698,529
民生費	12,294,672	39.6	212,514	5,085,636
衛生費	3,174,460	10.2	381,716	1,795,009
労働費	4,865	0.0	-	4,865
農林水産業費	182,168	0.6	5,896	143,512
商工費	579,815	1.9	162	302,165
土木費	2,455,750	7.9	997,587	1,517,473
消防費	1,035,894	3.3	34,672	1,014,975
教育費	3,539,167	11.4	381,234	2,495,266
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,183,328	7.0	-	2,148,786
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,079,268	100.0	2,344,558	19,414,352

繰出の状況			
公営事業等へ	合計	2,826,960	
	下水道	553,518	
	上水道	6,111	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	404,391	
	その他	1,862,940	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	182,255	
	再差引収支	549,730	
	加入世帯数（世帯）	11,523	
	被保険者数（人）	17,771	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88	
	国庫支出金	-	
	保険給付費	299	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,602,325	10,739,019
基準財政需要額	12,967,265	12,365,828
標準税収入額等	13,456,505	13,660,653
標準財政規模	17,294,159	16,222,803
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率(%)	12.5	8.6
公債費負担比率(%)	9.8	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.4	2.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,037,436	2,609,815
減債	1,503,313	799,689
特定目的	2,576,818	1,943,266
地方債現在高	26,479,643	26,070,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,289,605	6,077,237
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 96.1	98.9 95.7
市町村民税	99.0 95.7	98.8 95.3
純固定資産税	99.1 96.4	99.0 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	241,656	人
平成２７年国調	226,963	人
増減率	6.5	%
面積	283.72	k㎡
人口密度	852	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	246,541 人	236,573 人
令 3. 1. 1	241,809 人	232,159 人
増減率	2.0 %	1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,122
	2.5	3.2
第２次	21,400	20,412
	19.3	20.8
第３次	86,814	74,784
	78.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,807,103	45.3	45,917,973	83.2
地方譲与税	974,466	0.9	974,466	1.8
利子割交付金	26,698	0.0	26,698	0.0
配当割交付金	256,780	0.2	256,780	0.5
株式等譲渡所得割交付金	307,119	0.3	307,119	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,692,072	5.4	5,692,072	10.3
ゴルフ場利用税交付金	81,174	0.1	81,174	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	83,844	0.1	83,844	0.2
法人事業税交付金	728,041	0.7	728,041	1.3
地方特例交付金等	772,204	0.7	747,116	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	298,718	0.3	298,718	0.5
自動車税減収補填特例交付金	25,023	0.0	25,023	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,636	0.0	6,636	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	441,827	0.4	416,739	0.8
地方交付税	258,857	0.2	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	258,857	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	56,988,358	54.0	54,815,283	99.4
交通安全対策特別交付金	30,810	0.0	30,810	0.1
分担金・負担金	850,977	0.8	251	0.0
使用料	828,017	0.8	116,225	0.2
手数料	623,616	0.6	－	－
国庫支出金	24,874,896	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,556,408	6.2	－	－
財産収入	91,769	0.1	75,686	0.1
寄附金	236,142	0.2	－	－
繰入金	1,750,679	1.7	－	－
繰越金	4,993,551	4.7	－	－
諸収入	2,030,829	1.9	135,183	0.2
地方債	5,707,407	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	105,563,459	100.0	55,173,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,912,404	96.0	476,389
法定普通税	45,912,404	96.0	476,389
市町村民税	22,386,529	46.8	476,389
内訳 個人均等割	441,651	0.9	－
所得割	18,039,098	37.7	－
法人均等割	965,939	2.0	－
法人税割	2,939,841	6.1	476,389
固定資産税	21,402,387	44.8	－
うち純固定資産税	21,292,195	44.5	－
軽自動車税	546,996	1.1	－
市町村たばこ税	1,576,492	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,894,699	4.0	－
法定目的税	1,894,699	4.0	－
内訳 入湯税	5,569	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,889,130	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,807,103	100.0	476,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,499,548	18.7	17,395,356	17,388,957	31.5
うち職員給	12,224,838	12.4	11,425,420	－	－
扶助費	27,950,596	28.3	5,751,058	5,750,392	10.4
公債費	6,727,672	6.8	6,683,671	6,683,671	12.1
内訳 元利償還金 元金	6,520,525	6.6	6,476,663	6,476,663	11.7
元利償還金 利子	207,147	0.2	207,008	207,008	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	53,177,816	53.8	29,830,085	29,823,020	54.1
物件費	17,012,780	17.2	11,608,052	11,020,920	20.0
維持補修費	811,773	0.8	717,574	717,574	1.3
補助費等	6,343,239	6.4	5,248,484	3,564,499	6.5
うち一部事務組合負担金	25,102	0.0	25,102	25,102	0.0
繰出金	5,485,595	5.6	4,354,757	4,290,672	7.8
積立金	3,774,222	3.8	3,543,527	－	－
投資・出資金・貸付金	2,002,818	2.0	1,516,698	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,229,862	10.4	2,291,089		
うち人件費	109,668	0.1	109,668		
内訳 普通建設事業費	10,229,862	10.4	2,291,089		
うち補助	3,431,098	3.5	173,881		
うち単独	6,530,932	6.6	2,002,056		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	98,838,105	100.0	59,110,266		

経常経費充当一般財源等計	
	49,416,685 千円
経常収支比率	
	89.6 % （ 89.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	65,835,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	385,731	0.4	－	385,731
総務費	10,719,504	10.8	498,466	9,220,201
民生費	41,486,243	42.0	867,346	16,670,109
衛生費	7,424,243	7.5	144,463	4,179,430
労働費	55,827	0.1	22,283	39,722
農林水産業費	1,460,922	1.5	387,734	1,173,736
商工費	1,601,291	1.6	523,831	988,011
土木費	10,949,857	11.1	2,839,968	7,787,105
消防費	3,952,951	4.0	519,258	3,572,717
教育費	14,073,864	14.2	4,426,513	8,409,833
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,727,672	6.8	－	6,683,671
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	98,838,105	100.0	10,229,862	59,110,266

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	8,100,167
	下水道	2,144,041
	上水道	470,531
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,317,949
	その他	4,167,646

国民健康保険事業の状況	
実質収支	797,485
再差引収支	797,516
加入世帯数（世帯）	28,053
被保険者数（人）	43,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	279

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	105,563,459	125,446,097
歳出総額	98,838,105	120,452,546
歳入歳出差引	6,725,354	4,993,551
翌年度に繰越すべき財源	461,823	627,994
実質収支	6,263,531	4,365,557
単年度収支	1,897,974	659,004
積立金	2,285,375	3,957,153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	275,600	6,368,823
実質単年度収支	3,907,749	-1,752,666

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,745	5,362,385	3,073
うち消防職員	321	1,042,287	3,247
うち技能労務員	36	103,320	2,870
教育公務員	91	265,356	2,916
臨時職員	－	－	－
合計	1,836	5,627,741	3,065
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.17	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	39,776,708	40,360,247
基準財政需要額	39,203,778	37,734,417
標準税収入額等	51,472,087	52,287,782
標準財政規模	51,472,087	52,287,782
財政力指数	1.05	1.06
実質収支比率（％）	12.2	8.3
公債費負担比率（％）	10.2	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.1
将来負担比率（％）	31.1	49.3
積立金現在高 財調	4,224,078	2,214,303
減債	378,078	1,108,978
特定目的	4,698,373	3,841,433
地方債現在高	54,004,608	54,817,726
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,961,735	14,325,070
保証・補償	－	－
その他	24,612,124	25,439,370
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	204,849	204,845
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.5	98.7 96.9
市町村民税	99.2 97.5	98.8 97.0
純固定資産税	99.2 97.5	98.7 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	156,581	人
平成２７年国調	155,689	人
増減率	0.6	%
面積	99.97	k㎡
人口密度	1,566	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	157,140 人	155,384 人
令3. 1. 1	158,015 人	156,217 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,614	1,858
第１次	2.2	2.6
	22,391	22,955
第２次	31.0	31.6
	48,232	47,744
第３次	66.8	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
08	2210	地方交付税種地	1－5
茨城県	ひたちなか市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,984,128	38.2	22,402,402	74.6
地方譲与税	545,677	0.9	545,677	1.8
利子割交付金	14,634	0.0	14,634	0.0
配当割交付金	140,202	0.2	140,202	0.5
株式等譲渡所得割交付金	167,370	0.3	167,370	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,679,796	5.9	3,679,796	12.3
ゴルフ場利用税交付金	13,396	0.0	13,396	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,208	0.1	38,208	0.1
法人事業税交付金	435,919	0.7	435,919	1.5
地方特例交付金等	390,581	0.6	364,119	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	163,518	0.3	163,518	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,402	0.0	11,402	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,870	0.0	5,870	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	209,791	0.3	183,329	0.6
地方交付税	3,471,504	5.5	2,028,338	6.8
内訳 普通交付税	2,028,338	3.2	2,028,338	6.8
特別交付税	639,012	1.0	－	－
震災復興特別交付税	804,154	1.3	－	－
（一般財源計）	32,881,415	52.3	29,830,061	99.4
交通安全対策特別交付金	21,261	0.0	21,261	0.1
分担金・負担金	581,197	0.9	－	－
使用料	603,047	1.0	66,050	0.2
手数料	369,432	0.6	781	0.0
国庫支出金	14,603,427	23.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,054	0.1	38,054	0.1
都道府県支出金	4,140,805	6.6	－	－
財産収入	90,892	0.1	58,318	0.2
寄附金	107,374	0.2	－	－
繰入金	772,609	1.2	－	－
繰越金	2,849,458	4.5	－	－
諸収入	1,034,801	1.6	57	0.0
地方債	4,773,800	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,193,900	3.5	－	－
歳入合計	62,867,572	100.0	30,014,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,398,747	93.4	297,494
法定普通税	22,398,747	93.4	297,494
市町村民税	11,195,414	46.7	297,494
内訳 個人均等割	292,853	1.2	－
所得割	9,429,434	39.3	－
法人均等割	501,565	2.1	82,400
法人税割	971,562	4.1	215,094
固定資産税	9,640,168	40.2	－
うち純固定資産税	9,550,289	39.8	－
軽自動車税	444,422	1.9	－
市町村たばこ税	1,118,743	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,585,381	6.6	－
法定目的税	1,585,381	6.6	－
内訳 入湯税	3,655	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,581,726	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,984,128	100.0	297,494

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,732,268	13.1	6,871,111	6,857,453	21.3
うち職員給	4,729,056	8.0	4,297,702	－	－
扶助費	16,903,862	28.6	3,818,481	3,815,171	11.8
公債費	5,782,373	9.8	5,547,741	5,547,670	17.2
内訳 元利償還金 元金	5,461,042	9.2	5,240,400	5,240,400	16.3
元利償還金 利子	321,331	0.5	307,341	307,270	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,418,503	51.5	16,237,333	16,220,294	50.4
物件費	6,928,028	11.7	5,010,810	4,551,960	14.1
維持補修費	670,697	1.1	581,071	566,110	1.8
補助費等	8,174,803	13.8	7,346,952	4,821,391	15.0
うち一部事務組合負担金	2,145,161	3.6	2,136,838	2,129,149	6.6
繰出金	6,202,576	10.5	5,479,078	3,444,973	10.7
積立金	722,637	1.2	614,573	－	－
投資・出資金・貸付金	592,160	1.0	1,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,341,129	9.0	1,149,882		
うち人件費	330,172	0.6	329,798		
内訳 普通建設事業費	5,341,129	9.0	1,149,882		
うち補助	2,361,756	4.0	77,080		
うち単独	2,904,863	4.9	1,066,779		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,050,533	100.0	36,421,599		

経常経費充当一般財源等計	
	29,604,728 千円
経常収支比率	
	91.9 % （ 98.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	40,234,912 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	321,701	0.5	－	321,701
総務費	6,131,682	10.4	539,946	5,032,262
民生費	24,472,100	41.4	178,739	10,098,044
衛生費	4,249,267	7.2	101,329	2,690,572
労働費	289,131	0.5	40,865	202,551
農林水産業費	548,762	0.9	59,846	468,810
商工費	1,486,306	2.5	38,126	822,892
土木費	7,826,522	13.3	2,979,472	4,963,288
消防費	2,087,782	3.5	167,133	1,904,161
教育費	5,854,880	9.9	1,235,673	4,369,550
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,782,400	9.8	－	5,547,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,050,533	100.0	5,341,129	36,421,599

繰出金		
公営事業等への出	合計	7,865,710
	下水道	1,665,144
	宅地造成	1,483,920
	上水道	21,936
	駐車場整備	10,624
	国民健康保険	1,242,956
	その他	3,441,130

国民健康保険事業の状況	
実質収支	270,602
再差引収支	230,447
加入世帯数（世帯）	18,542
被保険者数（人）	28,228
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	299

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	62,867,572	78,650,830
歳出総額	59,050,533	75,801,372
歳入歳出差引	3,817,039	2,849,458
翌年度に繰越すべき財源	556,493	590,670
実質収支	3,260,546	2,258,788
単年度収支	1,001,758	341,549
積立金	33	56
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	641,119	8,323
実質単年度収支	360,672	333,282

職員等

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	763	2,266,110	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	78,677	2,713
教育公務員	21	66,444	3,164
臨時職員	－	－	－
合計	784	2,332,554	2,975
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	9,630
副市区町村長	1	8.01.01	7,780
教育長	1	8.01.01	7,100
議会議長	1	8.01.01	5,410
議会副議長	1	8.01.01	5,040
議会議員	23	8.01.01	4,700

健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	21,708,821	22,691,817
基準財政需要額	23,743,899	23,445,935
標準税収入額等	27,622,839	28,977,525
標準財政規模	31,845,080	30,579,002
財政力指数	0.95	0.97
実質収支比率(％)	10.2	7.4
公債費負担比率(％)	13.8	14.0
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.8	9.7
将来負担比率(％)	80.6	94.4
積立金現在高 財調	4,037,168	4,678,254
減債	5,772,930	5,171,695
特定目的	1,881,519	1,824,918
地方債現在高	64,697,010	65,384,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,019,903	3,756,065
保証・補償	－	－
その他	7,525,155	8,719,391
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年・計 合計	99.5	99.1	99.3	98.8
市町村民税	99.5	99.0	99.2	98.7
純固定資産税	99.5	99.2	99.3	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	66,950	人
平成２７年国調	67,879	人
増減率	-1.4	%
面積	106.04	k㎡
人口密度	631	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	67,031 人	66,065 人
令 3. 1. 1	67,416 人	66,414 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	904	940
	3.2	3.2
第２次	9,347	10,067
	32.8	34.5
第３次	18,230	18,198
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2228 鹿嶋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,798,645	37.3	10,798,645	79.5
地方譲与税	316,600	1.1	316,600	2.3
利子割交付金	5,658	0.0	5,658	0.0
配当割交付金	54,131	0.2	54,131	0.4
株式等譲渡所得割交付金	64,571	0.2	64,571	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,597,797	5.5	1,597,797	11.8
ゴルフ場利用税交付金	13,707	0.0	13,707	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,775	0.1	22,775	0.2
法人事業税交付金	158,426	0.5	158,426	1.2
地方特例交付金等	172,513	0.6	172,513	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	70,849	0.2	70,849	0.5
自動車税減収補填特例交付金	6,797	0.0	6,797	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,612	0.0	2,612	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	92,255	0.3	92,255	0.7
地方交付税	3,244,640	11.2	368,322	2.7
内訳 普通交付税	368,322	1.3	368,322	2.7
特別交付税	163,660	0.6	-	-
震災復興特別交付税	2,712,658	9.4	-	-
（一般財源計）	16,449,463	56.8	13,573,145	99.9
交通安全対策特別交付金	7,322	0.0	7,322	0.1
分担金・負担金	161,566	0.6	-	-
使用料	182,286	0.6	15	0.0
手数料	61,778	0.2	-	-
国庫支出金	6,899,449	23.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,944,771	6.7	-	-
財産収入	19,394	0.1	-	-
寄附金	288,654	1.0	-	-
繰入金	361,976	1.2	-	-
繰越金	413,829	1.4	-	-
諸収入	611,593	2.1	3,840	0.0
地方債	1,563,000	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	327,900	1.1	-	-
歳入合計	28,965,081	100.0	13,584,322	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,798,645	100.0	-
法定普通税	10,798,645	100.0	-
市町村民税	4,079,557	37.8	-
内訳 個人均等割	119,220	1.1	-
所得割	3,470,776	32.1	-
法人均等割	216,135	2.0	-
法人税割	273,426	2.5	-
固定資産税	5,813,177	53.8	-
うち純固定資産税	5,792,064	53.6	-
軽自動車税	204,649	1.9	-
市町村たばこ税	701,262	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,798,645	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	28,965,081	34,499,202
歳出総額	27,341,683	33,805,373
歳入歳出差引	1,623,398	693,829
翌年度に繰越すべき財源	280,212	145,936
実質収支	1,343,186	547,893
単年度収支	795,293	-280,451
積立金	562	604
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	192,910	76,516
実質単年度収支	602,945	-356,363

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	375	1,074,750	2,866
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,552	2,888
教育公務員	29	77,749	2,681
臨時職員	-	-	-
合計	404	1,152,499	2,853
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,670
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	6,020
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.30	3,960
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	31.04.30	3,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	31.04.30	3,420
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,903,608	14.3	3,708,004	3,550,032	25.5
うち職員給	2,109,416	7.7	2,026,220	-	-
扶助費	7,994,958	29.2	1,885,917	1,720,281	12.4
公債費	1,859,372	6.8	1,834,792	1,744,938	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,780,879	6.5	1,756,299	1,666,445	12.0
元利償還金 利子	78,493	0.3	78,493	78,493	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,757,938	50.3	7,428,713	7,015,251	50.4
物件費	4,306,103	15.7	2,662,357	2,102,595	15.1
維持補修費	116,284	0.4	101,997	101,997	0.7
補助費等	4,250,044	15.5	3,795,973	1,675,231	12.0
うち一部事務組合負担金	2,494,752	9.1	2,494,749	1,565,541	11.3
繰出金	2,125,168	7.8	1,670,250	1,540,054	11.1
積立金	69,637	0.3	19,850	-	-
投資・出資金・貸付金	61,333	0.2	48,333	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,655,176	9.7	613,215		
うち人件費	79,511	0.3	79,511		
内訳 普通建設事業費	2,610,843	9.5	568,882		
うち補助	1,523,556	5.6	62,862		
うち単独	1,041,082	3.8	473,415		
災害復旧事業費	44,333	0.2	44,333		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,341,683	100.0	16,340,688		

経常経費充当一般財源等計	
	12,435,128 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 91.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,931,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	189,706	0.7	-	189,704
総務費	2,536,790	9.3	57,092	1,951,503
民生費	11,338,954	41.5	158,377	4,357,747
衛生費	3,786,135	13.8	213,618	2,798,510
労働費	904	0.0	-	904
農林水産業費	306,357	1.1	27,750	257,757
商工費	272,201	1.0	2,550	232,875
土木費	2,211,148	8.1	1,216,766	1,186,859
消防費	1,105,472	4.0	19,706	1,100,687
教育費	3,682,258	13.5	914,984	2,376,964
災害復旧費	44,333	0.2	-	44,333
公債費	1,859,372	6.8	-	1,834,792
諸支出金	8,053	0.0	-	8,053
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,341,683	100.0	2,610,843	16,340,688

繰出金		
公営事業等への出	合計	2,568,837
	下水道	455,079
	宅地造成	45,300
	上水道	38,589
	市場	33,383
	国民健康保険	458,700
	その他	1,537,786

国民健康保険事業の状況		
実質収支		215,767
再差引収支		190,183
加入世帯数（世帯）		10,051
被保険者数（人）		15,571
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	314

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,508,968	11,197,729
基準財政需要額	11,794,769	11,382,162
標準税収入額等	14,750,126	14,394,232
標準財政規模	15,446,383	14,863,062
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率(%)	8.7	3.7
公債費負担比率(%)	10.2	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.3	6.4
将来負担比率(%)	47.0	56.2
積立金現在高 財調	1,833,647	1,745,995
減債	295,872	295,790
特定目的	699,574	773,107
地方債現在高	17,262,157	17,480,036
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,661,638	2,465,197
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	586,447	586,443

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	97.8	99.2	97.6
市町村民税	99.0	96.8	98.8	96.7
純固定資産税	99.6	98.6	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,604	人
平成２７年国調	29,111	人
増減率	-5.2	%
面積	71.40	k㎡
人口密度	387	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	27,279 人	26,901 人
令3. 1. 1	27,613 人	27,236 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	500	537
第１次	4.0	3.9
第２次	3,802	4,255
	30.3	30.9
第３次	8,266	8,996
	65.8	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2236	地方交付税種地	２－２
茨城県	潮来市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,162,598	19.1	3,162,255	40.2
地方譲与税	180,540	1.1	180,540	2.3
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0
配当割交付金	19,417	0.1	19,417	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,121	0.1	23,121	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	642,168	3.9	642,168	8.2
ゴルフ場利用税交付金	33,009	0.2	33,009	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,675	0.1	15,675	0.2
法人事業税交付金	36,149	0.2	36,149	0.5
地方特例交付金等	56,014	0.3	56,014	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,619	0.1	19,619	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,677	0.0	4,677	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,625	0.2	30,625	0.4
地方交付税	4,504,499	27.2	3,637,007	46.2
内訳 普通交付税	3,637,007	21.9	3,637,007	46.2
特別交付税	307,433	1.9	-	-
震災復興特別交付税	560,059	3.4	-	-
（一般財源計）	8,675,227	52.3	7,807,392	99.1
交通安全対策特別交付金	3,641	0.0	3,641	0.0
分担金・負担金	37,257	0.2	-	-
使用料	59,389	0.4	12,544	0.2
手数料	91,024	0.5	-	-
国庫支出金	3,116,792	18.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	917,046	5.5	-	-
財産収入	67,978	0.4	52,232	0.7
寄附金	188,265	1.1	-	-
繰入金	185,550	1.1	-	-
繰越金	1,826,390	11.0	-	-
諸収入	310,791	1.9	1	0.0
地方債	1,099,061	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	434,261	2.6	-	-
歳入合計	16,578,411	100.0	7,875,810	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,156,375	99.8	-
法定普通税	3,156,375	99.8	-
市町村民税	1,480,176	46.8	-
内訳 個人均等割	48,533	1.5	-
所得割	1,261,932	39.9	-
法人均等割	72,180	2.3	-
法人税割	97,531	3.1	-
固定資産税	1,373,325	43.4	-
うち純固定資産税	1,357,471	42.9	-
軽自動車税	91,742	2.9	-
市町村たばこ税	211,132	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,223	0.2	-
法定目的税	6,223	0.2	-
内訳 入湯税	5,880	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	343	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,162,598	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,578,411	18,699,112
歳出総額	15,190,513	16,872,722
歳入歳出差引	1,387,898	1,826,390
翌年度に繰越すべき財源	108,453	870,216
実質収支	1,279,445	956,174
単年度収支	323,271	299,404
積立金	658,160	170
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	979,478
実質単年度収支	981,431	-679,904

特別職等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	198	631,818	3,191
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,306	3,102
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	198	631,818	3,191
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.07	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	26.02.01	3,270
議会副議長	1	26.02.01	2,790
議会議員	14	26.02.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,874,684	12.3	1,728,895	1,625,549	19.6
うち職員給	1,128,998	7.4	1,032,873	-	-
扶助費	3,329,550	21.9	723,818	707,979	8.5
公債費	1,387,560	9.1	1,370,896	1,370,896	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,337,704	8.8	1,321,307	1,321,307	15.9
利子	49,856	0.3	49,589	49,589	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,591,794	43.4	3,823,609	3,704,424	44.6
物件費	2,327,581	15.3	1,650,029	1,374,438	16.5
維持補修費	70,486	0.5	63,143	56,089	0.7
補助費等	2,144,666	14.1	1,854,252	944,834	11.4
うち一部事務組合負担金	498,369	3.3	498,369	471,088	5.7
繰出金	978,671	6.4	769,345	756,746	9.1
積立金	985,766	6.5	901,922	-	-
投資・出資金・貸付金	76,400	0.5	948	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,015,149	13.3	599,203		
うち人件費	51,095	0.3	51,084		
内訳 普通建設事業費	1,489,414	9.8	585,133		
うち補助	391,064	2.6	34,759		
うち単独	1,050,850	6.9	548,374		
災害復旧事業費	525,735	3.5	14,070		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,190,513	100.0	9,662,451		

経常経費充当一般財源等計	6,836,531 千円
経常収支比率	82.3 %（86.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,037,373 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,024	0.8	-	121,024
総務費	2,178,923	14.3	24,730	1,776,058
民生費	4,978,918	32.8	6,737	2,033,061
衛生費	1,737,563	11.4	285,114	1,190,334
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	366,305	2.4	88,598	202,924
商工費	232,157	1.5	18,581	172,770
土木費	1,505,418	9.9	440,440	1,112,040
消防費	570,226	3.8	26,645	533,011
教育費	1,586,684	10.4	598,569	1,136,263
災害復旧費	525,735	3.5	-	14,070
公債費	1,387,560	9.1	-	1,370,896
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,190,513	100.0	1,489,414	9,662,451

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	1,902,934	国民健康保険事業会計 実質収支	87,452
下水道	841,891	再差引収支	78,459
上水道	82,372	加入世帯数（世帯）	4,318
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,057
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	245,069	国庫支出金	-
その他	733,602	保険給付費	301

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,200,116	3,279,353
基準財政需要額	6,780,441	6,639,677
標準税収入額等	4,009,838	4,115,411
標準財政規模	8,081,106	7,828,343
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	15.8	12.2
公債費負担比率(%)	12.4	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.8	9.7
将来負担比率(%)	69.0	66.2
積立金現在高 財調	1,173,590	515,430
減債	208,085	89,095
特定目的	1,967,329	1,944,263
地方債現在高	11,171,531	11,410,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,685,647	1,891,068
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 97.1	97.6 96.1
市町村民税	99.1 97.7	99.1 97.7
純固定資産税	98.7 96.2	95.7 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	68,421	人
平成２７年国調	64,753	人
増減率	5.7	%
面積	35.71	k㎡
人口密度	1,916	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	69,966 人	68,790 人
令3. 1. 1	69,392 人	68,261 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	276	307
第１次	0.9	1.0
	8,177	8,473
第２次	26.1	27.4
	22,924	22,137
第３次	73.1	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2244 守谷市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,892,070	34.4	11,102,425	80.4
地方譲与税	192,789	0.6	192,789	1.4
利子割交付金	7,499	0.0	7,499	0.1
配当割交付金	71,997	0.2	71,997	0.5
株式等譲渡所得割交付金	86,028	0.2	86,028	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,465,612	4.2	1,465,612	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,647	0.0	16,647	0.1
法人事業税交付金	149,686	0.4	149,686	1.1
地方特例交付金等	143,423	0.4	140,710	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	85,736	0.2	85,736	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,968	0.0	4,968	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,691	0.0	1,691	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,028	0.1	48,315	0.3
地方交付税	700,297	2.0	523,368	3.8
内訳 普通交付税	523,368	1.5	523,368	3.8
特別交付税	175,923	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1,006	0.0	－	－
（一般財源計）	14,726,048	42.6	13,756,761	99.6
交通安全対策特別交付金	8,373	0.0	8,373	0.1
分担金・負担金	70,720	0.2	9	0.0
使用料	263,209	0.8	38,994	0.3
手数料	31,328	0.1	－	－
国庫支出金	7,553,322	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,692,776	4.9	－	－
財産収入	147,625	0.4	2,120	0.0
寄附金	3,479,939	10.1	－	－
繰入金	1,841,212	5.3	－	－
繰越金	1,197,579	3.5	－	－
諸収入	422,918	1.2	1,232	0.0
地方債	3,093,450	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	769,450	2.2	－	－
歳入合計	34,528,499	100.0	13,807,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,102,425	93.4	126,017
法定普通税	11,102,425	93.4	126,017
市町村民税	5,695,782	47.9	126,017
内訳 個人均等割	129,698	1.1	－
所得割	4,933,493	41.5	－
法人均等割	190,402	1.6	－
法人税割	442,189	3.7	126,017
固定資産税	4,877,639	41.0	－
うち純固定資産税	4,866,674	40.9	－
軽自動車税	128,712	1.1	－
市町村たばこ税	400,292	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	789,645	6.6	－
法定目的税	789,645	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	789,645	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,892,070	100.0	126,017

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,755,669	11.9	3,405,710	3,369,229	23.1
うち職員給	2,207,058	7.0	1,931,315	－	－
扶助費	7,453,470	23.6	1,524,132	1,501,010	10.3
公債費	1,075,786	3.4	1,075,545	1,075,545	7.4
内訳 元利償還金 元金	1,012,335	3.2	1,012,094	1,012,094	6.9
元利償還金 利子	63,451	0.2	63,451	63,451	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,284,925	39.0	6,005,387	5,945,784	40.8
物件費	5,559,980	17.6	3,430,094	2,795,729	19.2
維持補修費	117,379	0.4	110,306	110,306	0.8
補助費等	4,485,789	14.2	2,808,602	2,249,936	15.4
うち一部事務組合負担金	1,954,293	6.2	1,954,293	1,954,293	13.4
繰出金	1,632,936	5.2	1,346,634	1,288,838	8.8
積立金	1,544,612	4.9	44,551	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,905,113	18.7	684,965		
うち人件費	24,863	0.1	24,863		
内訳 普通建設事業費	5,905,113	18.7	684,965		
うち補助	4,356,733	13.8	26,315		
うち単独	1,548,380	4.9	658,650		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,535,734	100.0	14,430,539		

経常経費充当一般財源等計	12,390,593 千円
経常収支比率	85.0 % （ 89.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,423,304 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,471	0.6	－	201,471
総務費	6,764,011	21.4	517,394	2,406,974
民生費	10,814,453	34.3	41,874	4,230,487
衛生費	2,138,059	6.8	－	1,431,851
労働費	70	0.0	－	70
農林水産業費	193,086	0.6	2,507	148,678
商工費	90,839	0.3	－	77,720
土木費	3,122,314	9.9	1,740,891	1,469,450
消防費	1,171,209	3.7	49,278	1,128,721
教育費	5,964,436	18.9	3,553,169	2,259,572
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,075,786	3.4	－	1,075,545
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,535,734	100.0	5,905,113	14,430,539

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,528,499	38,358,972
歳出総額	31,535,734	35,728,478
歳入歳出差引	2,992,765	2,630,494
翌年度に繰越すべき財源	792,507	1,027,698
実質収支	2,200,258	1,602,796
単年度収支	597,462	408,887
積立金	387	1,425
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,088	1,849,902
実質単年度収支	97,761	-1,439,590

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	1,083,357	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,168	3,042
教育公務員	13	35,165	2,705
臨時職員	－	－	－
合計	366	1,118,522	3,056
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	6,460
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	15.04.01	6,040
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	4,300
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,970
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	15.04.01	3,670
伝染病	×	その他	○				

繰出の状況		会計		
公営事業等へ	合計	1,706,175	国民健康保険事業	実質収支 79,241
	下水道	96,445		再差引収支 63,808
	上水道	6,792		加入世帯数（世帯） 7,709
	工業用水道	－		被保険者数（人） 12,045
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 118
	国民健康保険	399,908		国庫支出金 －
	その他	1,203,030		保険給付費 286

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	9,771,231	10,092,687
基準財政需要額	10,294,587	10,126,915
標準税収入額等	12,538,151	12,997,576
標準財政規模	13,830,969	13,086,356
財政力指数	0.98	1.00
実質収支比率(％)	15.9	12.2
公債費負担比率(％)	6.2	6.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	4.2	4.0
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	3,586,902	2,653,688
減債	1,822	1,821
特定目的	4,394,483	4,152,791
地方債現在高	13,326,532	11,245,417
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	458,408	844,278
保証・補償	－	－
その他	4,126,742	6,254,778
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,697	374,693

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.5	98.9	99.5	98.8
市町村民税	99.5	98.7	99.5	98.5
純固定資産税	99.6	99.0	99.5	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,267	人
平成２７年国調	42,587	人
増減率	-7.8	%
面積	348.45	k㎡
人口密度	113	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	40,016 人	39,689 人
令 3. 1. 1	40,590 人	40,275 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,492	2,035
	8.3	10.1
第２次	5,467	6,314
	30.4	31.4
第３次	11,027	11,778
	61.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2252	地方交付税種地	１－１
茨城県	常陸大宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,891,736	19.1	4,891,736	35.5
地方譲与税	294,770	1.2	294,770	2.1
利子割交付金	2,574	0.0	2,574	0.0
配当割交付金	24,499	0.1	24,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,150	0.1	29,150	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	964,175	3.8	964,175	7.0
ゴルフ場利用税交付金	96,298	0.4	96,298	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,793	0.1	22,793	0.2
法人事業税交付金	68,257	0.3	68,257	0.5
地方特例交付金等	148,139	0.6	148,139	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,189	0.1	26,189	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,802	0.0	6,802	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	113,472	0.4	113,472	0.8
地方交付税	8,283,806	32.4	7,201,610	52.3
内訳 普通交付税	7,201,610	28.2	7,201,610	52.3
特別交付税	1,080,418	4.2	－	－
震災復興特別交付税	1,778	0.0	－	－
（一般財源計）	14,826,197	58.0	13,744,001	99.8
交通安全対策特別交付金	4,778	0.0	4,778	0.0
分担金・負担金	25,258	0.1	84	0.0
使用料	164,202	0.6	6,490	0.0
手数料	30,069	0.1	－	－
国庫支出金	4,111,951	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,382,753	5.4	－	－
財産収入	99,509	0.4	18,351	0.1
寄附金	94,444	0.4	－	－
繰入金	481,529	1.9	－	－
繰越金	1,305,671	5.1	－	－
諸収入	754,634	3.0	49	0.0
地方債	2,284,213	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	668,513	2.6	－	－
歳入合計	25,565,208	100.0	13,773,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,878,127	99.7	－
法定普通税	4,878,127	99.7	－
市町村民税	1,873,802	38.3	－
内訳 個人均等割	69,273	1.4	－
所得割	1,547,459	31.6	－
法人均等割	108,360	2.2	－
法人税割	148,710	3.0	－
固定資産税	2,582,964	52.8	－
うち純固定資産税	2,571,690	52.6	－
軽自動車税	159,293	3.3	－
市町村たばこ税	262,068	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,609	0.3	－
法定目的税	13,609	0.3	－
内訳 入湯税	13,609	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,891,736	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,565,208	31,500,561
歳出総額	24,381,527	30,194,890
歳入歳出差引	1,183,681	1,305,671
翌年度に繰越すべき財源	364,290	208,009
実質収支	819,391	1,097,662
単年度収支	-278,271	-434,811
積立金	535,883	742,459
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	800,000
実質単年度収支	257,612	-492,352

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	435	1,322,400	3,040
うち消防職員	80	241,440	3,018
うち技能労務員	8	25,568	3,196
教育公務員	10	29,520	2,952
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,351,920	3,038
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	9.04.01	8,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	9.04.01	6,430
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	9.04.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.10.01	4,100
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.10.01	3,700
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	19.10.01	3,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,821,640	15.7	3,610,401	3,391,683	23.5
うち職員給	2,464,200	10.1	2,328,401	－	－
扶助費	4,585,988	18.8	1,157,372	1,145,719	7.9
公債費	2,729,407	11.2	2,677,660	2,677,660	18.5
内訳 元利償還金 元金	2,637,723	10.8	2,585,976	2,585,976	17.9
元利償還金 利子	91,684	0.4	91,684	91,684	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,137,035	45.7	7,445,433	7,215,062	50.0
物件費	3,796,201	15.6	2,841,431	2,395,247	16.6
維持補修費	143,101	0.6	111,078	106,642	0.7
補助費等	3,732,433	15.3	2,939,684	1,513,811	10.5
うち一部事務組合負担金	465,277	1.9	465,268	393,158	2.7
繰出金	1,894,010	7.8	1,582,426	1,443,518	10.0
積立金	811,911	3.3	754,296	－	－
投資・出資金・貸付金	19,200	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,847,636	11.7	786,002		
うち人件費	201,586	0.8	198,180		
内訳 普通建設事業費	2,831,129	11.6	774,449		
うち補助	654,219	2.7	24,803		
うち単独	2,171,709	8.9	744,445		
災害復旧事業費	16,507	0.1	11,553		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,381,527	100.0	16,460,350		

経常経費充当一般財源等計	
	12,674,280 千円
経常収支比率	
	87.8 % （ 92.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,643,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	173,299	0.7	－	173,299
総務費	3,855,339	15.8	627,827	2,992,592
民生費	7,450,275	30.6	13,956	3,548,465
衛生費	2,300,672	9.4	71,986	1,742,028
労働費	9,167	0.0	1,771	7,467
農林水産業費	1,242,283	5.1	176,683	888,991
商工費	1,004,343	4.1	56,390	683,671
土木費	2,022,193	8.3	1,182,911	1,106,137
消防費	1,150,338	4.7	304,164	814,957
教育費	2,427,704	10.0	395,441	1,813,530
災害復旧費	16,507	0.1	－	11,553
公債費	2,729,407	11.2	－	2,677,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,381,527	100.0	2,831,129	16,460,350

繰出の状況			
公営事業等への出	合計	2,869,542	
	下水道	718,117	
	上水道	256,719	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	352,743	
	その他	1,541,963	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	83,592
	再差引収支	50,862
	加入世帯数（世帯）	6,645
	被保険者数（人）	10,384
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,939,121	5,101,554
基準財政需要額	12,140,731	11,808,233
標準税収入額等	6,179,278	6,393,489
標準財政規模	14,049,401	13,645,127
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	5.8	8.0
公債費負担比率（％）	15.2	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.9
将来負担比率（％）	21.1	24.9
積立金現在高 財調	4,728,896	4,193,013
減債	1,538,227	1,537,172
特定目的	3,115,822	3,317,667
地方債現在高	24,491,467	24,844,977
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,766,192	3,608,472
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	702,234	702,183

徴収率（％） 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.1 95.4	98.1 94.3
市町村民税	99.0 97.9	99.1 97.8
純固定資産税	99.1 93.3	97.2 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	53,502	人
平成２７年国調	54,276	人
増減率	-1.4	%
面積	97.82	k㎡
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	54,279	人	53,983	人
令3. 1. 1	54,440	人	54,145	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,165	1,450
	4.8	5.9
第２次	6,075	6,252
	24.8	25.5
第３次	17,271	16,849
	70.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2261	地方交付税種地	2－3
茨城県	那珂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,315,956	29.2	7,007,435	53.8
地方譲与税	281,193	1.1	281,193	2.2
利子割交付金	4,059	0.0	4,059	0.0
配当割交付金	38,709	0.2	38,709	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,109	0.2	46,109	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,188,935	4.7	1,188,935	9.1
ゴルフ場利用税交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,164	0.1	24,164	0.2
法人事業税交付金	57,093	0.2	57,093	0.4
地方特例交付金等	115,176	0.5	112,176	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	56,521	0.2	56,521	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,211	0.0	7,211	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,216	0.2	46,216	0.4
地方交付税	4,546,479	18.1	4,212,502	32.3
内 普通交付税	4,212,502	16.8	4,212,502	32.3
特別交付税	333,977	1.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,619,452	54.3	12,973,954	99.6
交通安全対策特別交付金	5,854	0.0	5,854	0.0
分担金・負担金	223,867	0.9	64	0.0
使用料	138,365	0.6	30,168	0.2
手数料	32,474	0.1	－	－
国庫支出金	5,179,663	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,631,314	10.5	－	－
財産収入	157,919	0.6	8,676	0.1
寄附金	70,900	0.3	－	－
繰入金	9,864	0.0	－	－
繰越金	947,792	3.8	－	－
諸収入	486,825	1.9	10,084	0.1
地方債	1,579,265	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	884,465	3.5	－	－
歳入合計	25,083,554	100.0	13,028,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,007,435	95.8	74,213
法定普通税	7,007,435	95.8	74,213
市町村民税	2,987,573	40.8	74,213
内 個人均等割	98,285	1.3	－
所得割	2,561,654	35.0	－
法人均等割	157,154	2.1	25,786
訳 法人税割	170,480	2.3	48,427
固定資産税	3,441,419	47.0	－
うち純固定資産税	3,434,985	47.0	－
軽自動車税	191,588	2.6	－
市町村たばこ税	386,855	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	308,521	4.2	－
法定目的税	308,521	4.2	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	308,521	4.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,315,956	100.0	74,213

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,431,496	18.8	4,204,712	4,072,667	29.3
うち職員給	2,728,479	11.6	2,583,720	－	－
扶助費	5,859,339	24.9	1,335,896	1,283,619	9.2
公債費	2,032,565	8.6	1,983,620	1,983,620	14.3
内 元利償還金 元金	1,974,831	8.4	1,929,775	1,929,775	13.9
利子	57,734	0.2	53,845	53,845	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,323,400	52.3	7,524,228	7,339,906	52.8
物件費	3,340,432	14.2	2,204,411	1,625,566	11.7
維持補修費	507,626	2.2	348,957	292,071	2.1
補助費等	2,636,905	11.2	2,227,663	1,319,886	9.5
うち一部事務組合負担金	501,459	2.1	501,459	424,053	3.0
繰出金	1,812,823	7.7	1,420,828	1,377,886	9.9
積立金	517,601	2.2	433,124	－	－
投資・出資金・貸付金	12,330	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,391,734	10.2	455,150		
うち人件費	54,584	0.2	54,584		
内 普通建設事業費	2,391,734	10.2	455,150		
うち補助	1,434,619	6.1	40,935		
うち単独	939,058	4.0	410,880		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,542,851	100.0	14,614,361		

経常経費充当一般財源等計	
	11,955,315 千円
経常収支比率	
85.9 % （ 91.8 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,154,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,283	0.8	－	190,399
総務費	3,355,449	14.3	296,848	2,804,370
民生費	8,626,975	36.6	9,255	3,539,342
衛生費	1,954,993	8.3	105,519	1,164,252
労働費	7,900	0.0	－	7,900
農林水産業費	1,715,882	7.3	1,057,825	642,298
商工費	294,851	1.3	3,363	244,421
土木費	1,929,482	8.2	634,016	1,285,217
消防費	1,029,668	4.4	72,172	967,717
教育費	2,397,803	10.2	212,736	1,784,825
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,032,565	8.6	－	1,983,620
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,542,851	100.0	2,391,734	14,614,361

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	2,736,793
	下水道	890,000
	上水道	14,003
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	373,815
	その他	1,458,975

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,945
再差引収支	37,043
加入世帯数（世帯）	7,540
被保険者数（人）	11,915
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,083,554	27,674,638
歳出総額	23,542,851	26,726,846
歳入歳出差引	1,540,703	947,792
翌年度に繰越すべき財源	134,263	222,859
実質収支	1,406,440	724,933
単年度収支	681,507	-19,664
積立金	500	603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	682,007	-19,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	436	1,361,192	3,122
うち消防職員	97	326,987	3,371
うち技能労務員	10	27,530	2,753
教育公務員	8	24,832	3,104
臨時職員	－	－	－
合計	444	1,386,024	3,122
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.13	8,410
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,644,168	6,629,571
基準財政需要額	10,855,182	10,293,735
標準税収入額等	8,350,881	8,337,609
標準財政規模	13,447,848	12,683,842
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率(%)	10.5	5.7
公債費負担比率(%)	12.3	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.9	3.8
将来負担比率(%)	－	0.9
積立金現在高 財調	2,027,885	2,027,385
減債	1,626,268	1,226,268
特定目的	2,533,106	2,417,950
地方債現在高	18,044,079	18,439,645
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,691,548	1,819,444
保証・補償	－	－
その他	2,156,749	2,864,379
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	563,104	563,104

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2	97.5	98.6	96.9
市町村民税	99.3	98.1	99.0	97.8
純固定資産税	99.0	97.1	98.2	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	100,753	人
平成２７年国調	104,573	人
増減率	-3.7	%
面積	205.30	k㎡
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	102,235	人	99,298	人
令 3. 1. 1	103,243	人	100,388	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	3,516	4,242
第１次	7.5	8.4
	16,546	18,273
第２次	35.1	36.1
	27,081	28,165
第３次	57.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
08	2279	地方交付税種地	1－2
茨城県	筑西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,203,506	29.9	14,775,200	56.5
地方譲与税	633,872	1.2	633,872	2.4
利子割交付金	7,559	0.0	7,559	0.0
配当割交付金	72,198	0.1	72,198	0.3
株式等譲渡所得割交付金	86,056	0.2	86,056	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,431,449	4.8	2,431,449	9.3
ゴルフ場利用税交付金	17,792	0.0	17,792	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,843	0.1	54,843	0.2
法人事業税交付金	230,856	0.5	230,856	0.9
地方特例交付金等	257,125	0.5	247,209	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	81,106	0.2	81,106	0.3
自動車税減収補填特例交付金	16,368	0.0	16,368	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,920	0.0	3,920	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	155,731	0.3	145,815	0.6
地方交付税	8,408,408	16.5	7,529,008	28.8
内 普通交付税	7,529,008	14.8	7,529,008	28.8
特別交付税	876,945	1.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	2,455	0.0	－	－
（一般財源計）	27,403,664	53.9	26,086,042	99.7
交通安全対策特別交付金	9,134	0.0	9,134	0.0
分担金・負担金	44,317	0.1	－	－
使用料	269,847	0.5	56,295	0.2
手数料	61,810	0.1	2,793	0.0
国庫支出金	9,744,588	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,576,730	7.0	－	－
財産収入	43,171	0.1	15,228	0.1
寄附金	303,566	0.6	－	－
繰入金	334,929	0.7	－	－
繰越金	2,307,405	4.5	－	－
諸収入	878,119	1.7	4,024	0.0
地方債	5,887,600	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,017,200	4.0	－	－
歳入合計	50,864,880	100.0	26,173,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,775,200	97.2	375,552
法定普通税	14,775,200	97.2	375,552
市町村民税	6,383,112	42.0	375,552
内 個人均等割	187,266	1.2	－
所得割	4,743,381	31.2	－
法人均等割	348,403	2.3	58,436
訳 法人税割	1,104,062	7.3	317,116
固定資産税	7,243,645	47.6	－
うち純固定資産税	7,234,964	47.6	－
軽自動車税	336,748	2.2	－
市町村たばこ税	811,695	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	428,306	2.8	－
法定目的税	428,306	2.8	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	428,306	2.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,203,506	100.0	375,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	50,864,880	55,835,854
歳出総額	47,560,747	53,528,482
歳入歳出差引	3,304,133	2,307,372
翌年度に繰越すべき財源	634,857	191,082
実質収支	2,669,276	2,116,290
単年度収支	552,953	944,856
積立金	1,124,460	369
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,677,413	945,225

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	682	2,060,322	3,021
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	18	49,770	2,765
一般職員 教育公務員	3	10,314	3,438
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	685	2,070,636	3,023
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,090
副市区町村長	1	30.04.01	7,750
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	4,490
議会副議長	1	30.04.01	4,050
議会議員	22	30.04.01	3,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,661,054	11.9	5,284,488	5,253,011	18.6
うち職員給	3,697,774	7.8	3,378,215	－	－
扶助費	11,705,954	24.6	3,156,576	2,803,593	9.9
公債費	4,249,277	8.9	4,184,105	4,184,105	14.8
内 元利償還金 元金	4,124,759	8.7	4,059,872	4,059,872	14.4
元利償還金 利子	124,518	0.3	124,233	124,233	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,616,285	45.4	12,625,169	12,240,709	43.4
物件費	5,774,164	12.1	4,128,682	3,211,466	11.4
維持補修費	191,663	0.4	143,302	143,302	0.5
補助費等	7,148,920	15.0	6,487,325	5,070,146	18.0
うち一部事務組合負担金	2,520,219	5.3	2,520,219	2,308,344	8.2
繰出金	3,593,308	7.6	2,900,424	2,826,570	10.0
積立金	2,932,736	6.2	2,216,805	－	－
投資・出資金・貸付金	202,046	0.4	135,191	21,601	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,101,625	12.8	1,116,070		
うち人件費	192,038	0.4	192,038		
内 普通建設事業費	6,101,625	12.8	1,116,070		
うち補助	2,718,735	5.7	119,720		
うち単独	3,321,058	7.0	990,518		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,560,747	100.0	29,752,968		

経常経費充当一般財源等計	
	23,513,794 千円
経常収支比率	83.4 % （ 89.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,057,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	260,512	0.5	3,176	260,512
総務費	7,414,503	15.6	296,065	6,100,388
民生費	16,982,679	35.7	627,452	7,161,156
衛生費	4,440,538	9.3	201,562	3,328,864
労働費	507	0.0	－	490
農林水産業費	1,516,517	3.2	415,532	992,001
商工費	925,613	1.9	7,341	626,347
土木費	3,545,051	7.5	1,529,593	2,475,345
消防費	1,763,420	3.7	97,034	1,685,702
教育費	6,462,130	13.6	2,923,870	2,938,058
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,249,277	8.9	－	4,184,105
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,560,747	100.0	6,101,625	29,752,968

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	5,180,621
	下水道	1,548,956
	上水道	38,357
	宅地造成	5,272
	工業用水道	－
	国民健康保険	733,637
	その他	2,854,399

国民健康保険事業の状況	
実質収支	544,472
再差引収支	500,555
加入世帯数（世帯）	15,003
被保険者数（人）	24,237
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	13,426,979	14,075,313
基準財政需要額	20,955,987	20,438,646
標準税収入額等	16,921,997	17,790,620
標準財政規模	26,468,274	25,583,874
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	10.1	8.3
公債費負担比率（％）	12.7	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	52.5	64.5
積立金現在高 財調	5,576,979	4,452,519
減債	3,118,286	2,336,709
特定目的	3,413,848	2,554,083
地方債現在高	46,551,086	44,788,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	947,506	1,026,051
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.9	96.9	98.2	96.0
市町村民税	98.9	96.7	97.8	95.4
純固定資産税	98.9	97.0	98.4	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	52,265	人
平成２７年国調	54,087	人
増減率	-3.4	%
面積	123.03	k㎡
人口密度	425	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	52,928	人	49,995	人
令 3. 1. 1	53,550	人	50,640	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	2,928	3,094
第１次	10.6	11.1
	10,509	10,745
第２次	37.9	38.5
	14,260	14,043
第３次	51.5	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2287 坂東市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,994,428	33.0	7,719,678	55.0
地方譲与税	309,825	1.3	309,825	2.2
利子割交付金	3,908	0.0	3,908	0.0
配当割交付金	37,056	0.2	37,056	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,011	0.2	44,011	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,255,561	5.2	1,255,561	9.0
ゴルフ場利用税交付金	70,260	0.3	70,260	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,643	0.1	26,643	0.2
法人事業税交付金	98,861	0.4	98,861	0.7
地方特例交付金等	136,734	0.6	131,000	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,360	0.2	40,360	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,951	0.0	7,951	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,180	0.0	2,180	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	86,243	0.4	80,509	0.6
地方交付税	4,840,255	20.0	4,307,693	30.7
内訳 普通交付税	4,307,693	17.8	4,307,693	30.7
特別交付税	529,524	2.2	－	－
震災復興特別交付税	3,038	0.0	－	－
（一般財源計）	14,817,542	61.2	14,004,496	99.8
交通安全対策特別交付金	4,829	0.0	4,829	0.0
分担金・負担金	84,586	0.3	－	－
使用料	103,823	0.4	12,147	0.1
手数料	31,226	0.1	－	－
国庫支出金	4,722,390	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,518,612	6.3	－	－
財産収入	11,151	0.0	6,309	0.0
寄附金	63,798	0.3	－	－
繰入金	87,217	0.4	－	－
繰越金	1,374,261	5.7	－	－
諸収入	331,310	1.4	54	0.0
地方債	1,056,800	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	973,100	4.0	－	－
歳入合計	24,207,545	100.0	14,027,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,719,678	96.6	144,542
法定普通税	7,719,678	96.6	144,542
市町村民税	3,124,883	39.1	144,542
内訳 個人均等割	97,754	1.2	－
所得割	2,435,483	30.5	－
法人均等割	197,031	2.5	32,630
法人税割	394,615	4.9	111,912
固定資産税	3,930,595	49.2	－
うち純固定資産税	3,929,919	49.2	－
軽自動車税	198,352	2.5	－
市町村たばこ税	465,848	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	274,750	3.4	－
法定目的税	274,750	3.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	274,750	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,994,428	100.0	144,542

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,207,545	28,903,797
歳出総額	23,287,831	27,529,536
歳入歳出差引	919,714	1,374,261
翌年度に繰越すべき財源	64,646	118,493
実質収支	855,068	1,255,768
単年度収支	-400,700	471,965
積立金	541,191	1,015
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	332,853
実質単年度収支	140,491	140,127

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	379	1,176,795	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,909	2,993
教育公務員	25	71,218	2,849
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,248,013	3,089
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.07.01	7,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,870
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	6,250
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.12.22	4,520
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.12.22	4,090
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	18.12.22	3,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,696,400	15.9	3,427,231	3,418,277	22.8
うち職員給	2,276,246	9.8	2,086,967	－	－
扶助費	5,844,982	25.1	1,396,431	1,396,317	9.3
公債費	2,594,842	11.1	2,535,453	2,535,453	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,456,961	10.6	2,398,934	2,398,934	16.0
元利償還金 利子	137,881	0.6	136,519	136,519	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,136,224	52.1	7,359,115	7,350,047	49.0
物件費	2,855,853	12.3	2,053,492	1,698,811	11.3
維持補修費	103,175	0.4	91,299	91,299	0.6
補助費等	3,092,400	13.3	2,867,070	2,125,460	14.2
うち一部事務組合負担金	1,478,844	6.4	1,478,844	1,448,268	9.7
繰出金	1,988,034	8.5	1,648,433	1,536,012	10.2
積立金	1,648,419	7.1	1,648,026	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,450,726	6.2	1,005,791		
うち人件費	47,451	0.2	47,451		
内訳 普通建設事業費	1,450,726	6.2	1,005,791		
うち補助	472,369	2.0	183,351		
うち単独	887,254	3.8	759,472		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,287,831	100.0	16,673,226		

経常経費充当一般財源等計	
	12,801,629 千円
経常収支比率	
	85.3 % （ 91.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,592,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,715	0.8	－	197,715
総務費	3,882,137	16.7	40,762	3,615,719
民生費	8,349,698	35.9	16,633	3,438,343
衛生費	1,895,018	8.1	37,397	1,431,761
労働費	10,050	0.0	－	10,050
農林水産業費	804,365	3.5	120,305	649,032
商工費	465,523	2.0	－	440,905
土木費	1,982,382	8.5	975,251	1,700,858
消防費	777,743	3.3	1,879	769,572
教育費	2,328,358	10.0	258,499	1,883,818
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,594,842	11.1	－	2,535,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,287,831	100.0	1,450,726	16,673,226

繰出の状況					
公営事業等への繰出	合計	2,565,517	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	200,410
	下水道	845,202		再差引収支	190,888
	上水道	17,600		加入世帯数（世帯）	8,411
	工業用水道	－		被保険者数（人）	14,344
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
	国民健康保険	405,277		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,297,438		被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,143,409	7,219,204
基準財政需要額	11,451,102	11,035,797
標準税収入額等	9,006,961	9,106,102
標準財政規模	14,287,853	13,631,814
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率（％）	6.0	9.2
公債費負担比率（％）	14.4	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.8
将来負担比率（％）	64.8	92.5
積立金現在高 財調	1,734,107	1,192,916
減債	1,424,352	1,124,133
特定目的	2,179,892	1,435,356
地方債現在高	30,124,028	31,524,189
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	72
保証・補償	－	－
その他	854,487	923,479
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	782,395	782,334

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	96.3	98.7	95.9
市町村民税	98.6	96.5	98.7	96.3
純固定資産税	98.8	96.1	98.6	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,039	人
平成２７年国調	42,810	人
増減率	-8.8	%
面積	205.81	k㎡
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	39,111 人	37,789 人
令 3. 1. 1	39,806 人	38,560 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,557	1,714
第１次	8.6	9.0
	5,960	6,248
第２次	32.9	32.8
	10,591	11,094
第３次	58.5	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2295	地方交付税種地	２－３
茨城県	稲敷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,173,259	20.3	5,173,259	38.5
地方譲与税	394,195	1.5	394,195	2.9
利子割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0
配当割交付金	26,351	0.1	26,351	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,361	0.1	31,361	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	957,009	3.8	957,009	7.1
ゴルフ場利用税交付金	237,600	0.9	237,600	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	34,177	0.1	34,177	0.3
法人事業税交付金	90,757	0.4	90,757	0.7
地方特例交付金等	106,819	0.4	106,819	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,806	0.1	16,806	0.1
自動車税減収補填特例交付金	10,199	0.0	10,199	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78,111	0.3	78,111	0.6
地方交付税	6,887,333	27.0	6,340,368	47.2
内訳 普通交付税	6,340,368	24.9	6,340,368	47.2
特別交付税	445,783	1.7	-	-
震災復興特別交付税	101,182	0.4	-	-
（一般財源計）	13,941,628	54.7	13,394,663	99.8
交通安全対策特別交付金	6,990	0.0	6,990	0.1
分担金・負担金	80,834	0.3	13	0.0
使用料	68,831	0.3	15,781	0.1
手数料	17,993	0.1	-	-
国庫支出金	3,613,545	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,209,149	8.7	-	-
財産収入	35,649	0.1	7,209	0.1
寄附金	693,028	2.7	-	-
繰入金	463,711	1.8	-	-
繰越金	1,775,280	7.0	-	-
諸収入	762,759	3.0	2,590	0.0
地方債	1,822,140	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	770,340	3.0	-	-
歳入合計	25,491,537	100.0	13,427,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,173,259	100.0	-
法定普通税	5,173,259	100.0	-
市町村民税	2,118,958	41.0	-
内訳 個人均等割	71,132	1.4	-
所得割	1,651,342	31.9	-
法人均等割	141,878	2.7	-
法人税割	254,606	4.9	-
固定資産税	2,513,481	48.6	-
うち純固定資産税	2,510,172	48.5	-
軽自動車税	153,414	3.0	-
市町村たばこ税	387,406	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,173,259	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

歳入総額	25,491,537
歳出総額	24,110,609
歳入歳出差引	1,380,928
翌年度に繰越すべき財源	331,799
実質収支	1,049,129
単年度収支	144,308
積立金	5,745
繰上償還金	-
積立金取崩し額	-
実質単年度収支	150,053

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,491,537	29,732,982
歳出総額	24,110,609	27,957,702
歳入歳出差引	1,380,928	1,775,280
翌年度に繰越すべき財源	331,799	870,459
実質収支	1,049,129	904,821
単年度収支	144,308	294,977
積立金	5,745	7,201
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	150,053	302,178

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	295	908,895	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,498	2,722
教育公務員	47	126,009	2,681
臨時職員	-	-	-
合計	342	1,034,904	3,026
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,800
副市区町村長	1	17.03.22	6,800
教育長	1	17.03.22	6,400
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,256,193	13.5	3,121,029	3,057,437	21.5
うち職員給	1,901,950	7.9	1,828,273	-	-
扶助費	3,789,785	15.7	903,535	886,525	6.2
公債費	2,603,508	10.8	2,530,737	2,530,737	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,495,187	10.3	2,428,838	2,428,838	17.1
元利償還金 利子	108,321	0.4	101,899	101,899	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,649,486	40.0	6,555,301	6,474,699	45.6
物件費	3,395,628	14.1	1,926,238	1,600,340	11.3
維持補修費	54,126	0.2	44,285	44,285	0.3
補助費等	6,614,367	27.4	3,846,472	2,400,546	16.9
うち一部事務組合負担金	2,665,840	11.1	1,380,469	1,209,858	8.5
繰出金	2,282,349	9.5	2,012,755	1,384,655	9.8
積立金	704,333	2.9	312,792	-	-
投資・出資金・貸付金	14,107	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,396,213	5.8	547,737		
うち人件費	30,355	0.1	30,355		
内訳 普通建設事業費	1,396,213	5.8	547,737		
うち補助	330,554	1.4	39,142		
うち単独	1,062,155	4.4	508,291		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,110,609	100.0	15,245,580		

経常経費充当一般財源等計	11,904,525 千円
経常収支比率	83.8 % （ 88.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,626,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	189,310	0.8	-	189,304
総務費	3,121,940	12.9	37,339	2,176,349
民生費	7,272,773	30.2	4,829	3,899,949
衛生費	2,798,466	11.6	48,474	1,007,594
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,406,002	10.0	33,882	1,046,748
商工費	303,860	1.3	-	239,291
土木費	2,130,513	8.8	973,480	1,496,759
消防費	913,939	3.8	39,794	841,590
教育費	2,370,298	9.8	258,415	1,817,259
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,603,508	10.8	-	2,530,737
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,110,609	100.0	1,396,213	15,245,580

繰出の状況 公営事業等への出 合計	3,536,626	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	85,097
下水道	1,244,348	再差引収支	-615,410
上水道	9,929	加入世帯数（世帯）	6,609
工業用水道	-	被保険者数（人）	10,739
交通	-	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	1,026,667	国庫支出金	-
その他	1,255,682	保険給付費	319

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,386,600	5,634,347
基準財政需要額	11,726,968	11,381,344
標準税収入額等	6,741,947	7,062,916
標準財政規模	13,852,655	13,445,236
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率（％）	7.6	6.7
公債費負担比率（％）	15.2	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	8.9
将来負担比率（％）	-	15.9
積立金現在高 財調	3,074,597	3,068,852
減債	2,221,798	1,933,025
特定目的	7,597,695	7,557,156
地方債現在高	24,685,977	25,359,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	973,361	1,193,756
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.5	98.8 97.1
市町村民税	98.8 97.3	98.7 97.2
純固定資産税	99.1 97.4	98.8 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,087	人
平成２７年国調	42,147	人
増減率	-4.9	%
面積	156.60	k㎡
人口密度	256	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	40,737 人	39,411 人
令 3. 1. 1	41,200 人	39,927 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,145	2,245
	10.5	10.7
第２次	6,287	6,631
	30.9	31.7
第３次	11,909	12,027
	58.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2309	地方交付税種地	１－２
茨城県	かすみがうら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,693,135	26.2	5,693,135	50.2
地方譲与税	235,948	1.1	235,948	2.1
利子割交付金	3,295	0.0	3,295	0.0
配当割交付金	31,419	0.1	31,419	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,422	0.2	37,422	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	941,342	4.3	941,342	8.3
ゴルフ場利用税交付金	122,648	0.6	122,648	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,185	0.1	20,185	0.2
法人事業税交付金	86,717	0.4	86,717	0.8
地方特例交付金等	70,774	0.3	70,774	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,568	0.1	27,568	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,024	0.0	6,024	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,641	0.2	35,641	0.3
地方交付税	4,343,365	20.0	4,071,187	35.9
内訳 普通交付税	4,071,187	18.7	4,071,187	35.9
特別交付税	272,178	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,586,250	53.3	11,314,072	99.8
交通安全対策特別交付金	5,772	0.0	5,772	0.1
分担金・負担金	60,920	0.3	-	-
使用料	40,431	0.2	14,011	0.1
手数料	22,496	0.1	-	-
国庫支出金	4,232,529	19.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,411,579	6.5	-	-
財産収入	34,805	0.2	-	-
寄附金	36,427	0.2	-	-
繰入金	272,335	1.3	-	-
繰越金	721,884	3.3	-	-
諸収入	579,803	2.7	374	0.0
地方債	2,722,604	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	736,304	3.4	-	-
歳入合計	21,727,835	100.0	11,334,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,693,135	100.0	74,816
法定普通税	5,693,135	100.0	74,816
市町村民税	2,611,479	45.9	74,816
内訳 個人均等割	75,054	1.3	-
所得割	2,135,603	37.5	-
法人均等割	142,172	2.5	23,699
法人税割	258,650	4.5	51,117
固定資産税	2,654,280	46.6	-
うち純固定資産税	2,649,600	46.5	-
軽自動車税	139,067	2.4	-
市町村たばこ税	288,309	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,693,135	100.0	74,816

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	21,727,835	24,566,426
歳出総額	20,450,657	23,844,542
歳入歳出差引	1,277,178	721,884
翌年度に繰越すべき財源	87,671	187,208
実質収支	1,189,507	534,676
単年度収支	654,831	39,285
積立金	12,370	2,532
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	667,201	-258,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	376	1,169,736	3,111
うち消防職員	82	238,620	2,910
うち技能労務員	13	34,892	2,684
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,169,736	3,111
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,261,408	15.9	3,057,975	2,998,936	24.8
うち職員給	2,085,722	10.2	1,926,326	-	-
扶助費	4,300,168	21.0	1,075,577	1,033,599	8.6
公債費	2,018,418	9.9	1,929,915	1,929,915	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,920,330	9.4	1,831,827	1,831,827	15.2
元利償還金 利子	98,084	0.5	98,084	98,084	0.8
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	9,579,994	46.8	6,063,467	5,962,450	49.4
物件費	2,570,140	12.6	1,763,596	1,565,602	13.0
維持補修費	174,827	0.9	169,627	165,519	1.4
補助費等	2,801,705	13.7	2,059,287	1,246,951	10.3
うち一部事務組合負担金	392,416	1.9	245,991	196,638	1.6
繰出金	1,438,893	7.0	1,173,346	1,133,972	9.4
積立金	275,191	1.3	206,772	-	-
投資・出資金・貸付金	11,050	0.1	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,598,857	17.6	688,953		
うち人件費	173,115	0.8	173,115		
内訳 普通建設事業費	3,598,857	17.6	688,953		
うち補助	2,362,149	11.6	287,907		
うち単独	1,234,708	6.0	399,046		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,450,657	100.0	12,125,098		

経常経費充当一般財源等計	
	10,074,494 千円
経常収支比率	83.5 % （ 88.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,402,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	138,224	0.7	-	138,224
総務費	2,070,979	10.1	65,420	1,778,659
民生費	7,291,523	35.7	302,948	3,286,816
衛生費	1,822,181	8.9	575,678	809,044
労働費	58,328	0.3	33,688	46,571
農林水産業費	767,026	3.8	71,831	580,054
商工費	834,317	4.1	93,192	462,688
土木費	1,570,748	7.7	585,213	1,058,704
消防費	797,239	3.9	91,921	710,288
教育費	3,081,674	15.1	1,778,966	1,324,135
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,018,418	9.9	-	1,929,915
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,450,657	100.0	3,598,857	12,125,098

繰出の状況		
公営事業等	合計	2,348,987
	下水道	885,094
	上水道	25,000
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	315,778
	その他	1,123,115

国民健康保険事業の状況	
実質収支	117,353
再差引収支	72,609
加入世帯数（世帯）	5,930
被保険者数（人）	9,458
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,418,197	5,569,763
基準財政需要額	9,489,384	9,144,783
標準税収入額等	6,828,848	7,053,486
標準財政規模	11,636,339	11,188,601
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	10.2	4.8
公債費負担比率（％）	14.4	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	9.3
将来負担比率（％）	51.5	45.6
積立金現在高 財調	1,243,923	1,231,553
減債	2,797,683	2,589,863
特定目的	1,885,818	2,062,645
地方債現在高	20,122,955	19,320,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,054,988	2,068,958
保証・補償	-	-
その他	4,243,854	4,867,924
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	206,105	206,104

徴収率（年度・計）(%)	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	98.8	96.0	98.7	96.0
市町村民税	98.9	96.0	98.6	95.8
純固定資産税	98.8	96.0	98.8	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,122	人
平成２７年国調	42,632	人
増減率	-8.2	%
面積	180.06	k㎡
人口密度	217	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	39,845	人	39,391	人
令 3. 1. 1	40,606	人	40,165	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,341	1,516
	7.2	7.3
第２次	6,487	7,620
	34.7	36.7
第３次	10,864	11,600
	58.1	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2317	地方交付税種地	１－１
茨城県	桜川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,684,331	20.4	4,684,331	39.5
地方譲与税	274,152	1.2	274,152	2.3
利子割交付金	2,707	0.0	2,707	0.0
配当割交付金	25,778	0.1	25,778	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,676	0.1	30,676	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	948,758	4.1	948,758	8.0
ゴルフ場利用税交付金	54,174	0.2	54,174	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,159	0.1	23,159	0.2
法人事業税交付金	48,047	0.2	48,047	0.4
地方特例交付金等	97,801	0.4	97,801	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,836	0.1	25,836	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,912	0.0	6,912	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,670	0.3	63,670	0.5
地方交付税	6,184,639	26.9	5,644,402	47.6
内訳 普通交付税	5,644,402	24.5	5,644,402	47.6
特別交付税	539,777	2.3	-	-
震災復興特別交付税	460	0.0	-	-
（一般財源計）	12,374,222	53.8	11,833,985	99.8
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3,853	0.0
分担金・負担金	38,884	0.2	74	0.0
使用料	98,689	0.4	17,774	0.1
手数料	23,810	0.1	6,217	0.1
国庫支出金	4,247,407	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,331,452	5.8	-	-
財産収入	63,926	0.3	-	-
寄附金	40,459	0.2	-	-
繰入金	127,822	0.6	-	-
繰越金	2,428,035	10.6	-	-
諸収入	295,468	1.3	51	0.0
地方債	1,934,448	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	656,348	2.9	-	-
歳入合計	23,008,475	100.0	11,861,954	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,684,331	100.0	38,792
法定普通税	4,684,331	100.0	38,792
市町村民税	1,933,749	41.3	38,792
内訳 個人均等割	71,003	1.5	-
所得割	1,629,133	34.8	-
法人均等割	96,023	2.0	-
法人税割	137,590	2.9	38,792
固定資産税	2,328,690	49.7	-
うち純固定資産税	2,316,994	49.5	-
軽自動車税	132,963	2.8	-
市町村たばこ税	288,929	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,684,331	100.0	38,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,008,475	25,480,189
歳出総額	20,850,865	23,052,154
歳入歳出差引	2,157,610	2,428,035
翌年度に繰越すべき財源	322,681	142,693
実質収支	1,834,929	2,285,342
単年度収支	-450,413	856,231
積立金	600,680	1,431
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	150,267	857,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	335	968,150	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,836	2,959
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	335	968,150	2,890
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,867,835	13.8	2,728,292	2,649,528	21.2
うち職員給	1,756,788	8.4	1,699,310	-	-
扶助費	4,109,215	19.7	887,491	887,332	7.1
公債費	1,534,808	7.4	1,472,351	1,472,351	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,428,949	6.9	1,366,492	1,366,492	10.9
利子	105,859	0.5	105,859	105,859	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,511,858	40.8	5,088,134	5,009,211	40.0
物件費	2,275,385	10.9	1,507,033	1,319,951	10.5
維持補修費	118,133	0.6	75,001	74,686	0.6
補助費等	3,064,519	14.7	2,701,422	2,441,622	19.5
うち一部事務組合負担金	1,132,944	5.4	1,132,944	1,132,944	9.1
繰出金	1,621,601	7.8	1,321,391	1,287,725	10.3
積立金	2,052,165	9.8	2,010,926	-	-
投資・出資金・貸付金	373,516	1.8	361,516	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,833,688	13.6	720,266		
うち人件費	56,872	0.3	56,872		
内訳 普通建設事業費	2,833,688	13.6	720,266		
うち補助	769,651	3.7	44,972		
うち単独	1,276,939	6.1	659,589		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,850,865	100.0	13,785,689		

経常経費充当一般財源等計	10,133,195 千円
経常収支比率	80.9 % （ 85.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,943,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,582	0.7	-	152,582
総務費	3,966,113	19.0	48,967	3,605,413
民生費	6,591,982	31.6	37,620	2,924,581
衛生費	1,859,912	8.9	2,573	1,424,520
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	779,604	3.7	170,328	538,754
商工費	141,772	0.7	6,930	113,958
土木費	3,283,122	15.7	2,201,289	1,237,190
消防費	804,221	3.9	11,317	790,712
教育費	1,736,719	8.3	354,664	1,525,598
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,534,808	7.4	-	1,472,351
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,850,865	100.0	2,833,688	13,785,689

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	2,883,807
	下水道	694,577
	病院	443,942
	上水道	123,687
	工業用水道	-
	国民健康保険	328,195
	その他	1,293,406

国民健康保険事業の状況	
実質収支	178,247
再差引収支	162,143
加入世帯数（世帯）	6,219
被保険者数（人）	10,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	316

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,730,597	4,839,665
基準財政需要額	10,368,661	9,970,960
標準税収入額等	5,906,253	6,051,039
標準財政規模	12,207,003	11,744,425
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	15.0	19.5
公債費負担比率(%)	9.2	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	7.7
将来負担比率(%)	40.9	62.7
積立金現在高 財調	4,351,495	3,750,815
減債	652,364	452,275
特定目的	4,018,666	2,855,591
地方債現在高	19,980,917	19,475,418
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	4,773,379	4,060,265
保証・補償	-	-
その他	530,770	1,282,413
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	264,633	264,620

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.5 95.9	98.2 95.4
市町村民税	98.9 97.1	98.5 96.5
純固定資産税	98.0 94.6	97.8 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,454	人
平成２７年国調	94,522	人
増減率	1.0	%
面積	146.97	k㎡
人口密度	649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	95,073 人	92,529 人
令 3. 1. 1	95,537 人	92,934 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,362	2,554
	5.2	5.8
第２次	17,560	16,965
	38.5	38.3
第３次	25,724	24,784
	56.4	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2325	地方交付税種地	1－3
茨城県	神栖市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,039,329	39.7	21,039,329	83.3
地方譲与税	874,615	1.6	874,615	3.5
利子割交付金	8,681	0.0	8,681	0.0
配当割交付金	83,200	0.2	83,200	0.3
株式等譲渡所得割交付金	99,340	0.2	99,340	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,342,752	4.4	2,342,752	9.3
ゴルフ場利用税交付金	14,686	0.0	14,686	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,838	0.1	34,838	0.1
法人事業税交付金	397,344	0.7	397,344	1.6
地方特例交付金等	262,812	0.5	262,812	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	106,059	0.2	106,059	0.4
自動車税減収補填特例交付金	10,397	0.0	10,397	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,870	0.0	3,870	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	142,486	0.3	142,486	0.6
地方交付税	4,741,406	8.9	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	157,759	0.3	－	－
震災復興特別交付税	4,583,647	8.6	－	－
（一般財源計）	29,899,003	56.4	25,157,597	99.6
交通安全対策特別交付金	11,432	0.0	11,432	0.0
分担金・負担金	137,705	0.3	32	0.0
使用料	167,248	0.3	25,298	0.1
手数料	85,466	0.2	－	－
国庫支出金	9,698,580	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,764,066	5.2	－	－
財産収入	122,372	0.2	－	－
寄附金	122,232	0.2	－	－
繰入金	3,655,766	6.9	－	－
繰越金	3,480,561	6.6	－	－
諸収入	466,542	0.9	52,973	0.2
地方債	2,428,500	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	53,039,473	100.0	25,247,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,017,982	99.9	－
法定普通税	21,017,982	99.9	－
市町村民税	7,334,307	34.9	－
内訳 個人均等割	175,280	0.8	－
所得割	5,536,594	26.3	－
法人均等割	455,088	2.2	－
法人税割	1,167,345	5.5	－
固定資産税	12,282,841	58.4	－
うち純固定資産税	12,110,001	57.6	－
軽自動車税	305,898	1.5	－
市町村たばこ税	1,094,936	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,347	0.1	－
法定目的税	21,347	0.1	－
内訳 入湯税	21,347	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,039,329	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,676,601	11.8	5,323,733	5,311,172	21.0
うち職員給	3,472,686	7.2	3,228,387	－	－
扶助費	12,388,839	25.8	3,091,180	3,023,894	12.0
公債費	1,536,285	3.2	1,495,216	1,495,216	5.9
内訳 元利償還金 元金	1,460,326	3.0	1,419,257	1,419,257	5.6
元利償還金 利子	75,959	0.2	75,959	75,959	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,601,725	40.8	9,910,129	9,830,282	38.9
物件費	9,119,587	19.0	7,623,896	6,365,660	25.2
維持補修費	555,062	1.2	470,639	470,639	1.9
補助費等	7,946,514	16.5	7,565,677	4,307,040	17.1
うち一部事務組合負担金	4,200,057	8.7	4,200,057	2,961,697	11.7
繰出金	2,574,553	5.4	2,040,478	2,016,477	8.0
積立金	1,859,790	3.9	1,859,293	－	－
投資・出資金・貸付金	616,997	1.3	572,997	95,700	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,781,668	12.0	2,067,069		
うち人件費	131,726	0.3	131,726		
内訳 普通建設事業費	5,781,668	12.0	2,067,069		
うち補助	1,541,860	3.2	276,621		
うち単独	4,101,281	8.5	1,769,757		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,055,896	100.0	32,110,178		

経常経費充当一般財源等計	
	23,085,798 千円
経常収支比率	
	91.4 % （ 91.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	37,084,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	247,810	0.5	－	247,783
総務費	5,479,863	11.4	332,679	4,654,939
民生費	18,520,110	38.5	648,686	7,737,923
衛生費	6,753,853	14.1	430,508	5,862,014
労働費	6,902	0.0	－	6,902
農林水産業費	757,525	1.6	396,609	419,802
商工費	861,428	1.8	110,916	621,677
土木費	4,634,305	9.6	2,045,069	2,800,703
消防費	2,650,666	5.5	159,806	2,509,184
教育費	6,607,149	13.7	1,657,395	5,754,035
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,536,285	3.2	－	1,495,216
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,055,896	100.0	5,781,668	32,110,178

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
収支状況 歳入総額	53,039,473	59,341,589
歳出総額	48,055,896	55,861,028
歳入歳出差引	4,983,577	3,480,561
翌年度に繰越すべき財源	505,579	291,394
実質収支	4,477,998	3,189,167
単年度収支	1,288,831	40,285
積立金	1,600,310	1,600,873
繰上償還金	2,984	4,367
積立金取崩し額	2,640,350	1,558,266
実質単年度収支	251,775	87,259

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	574	1,666,896	2,904
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	36,010	2,770
教育公務員	40	116,800	2,920
臨時職員	－	－	－
合計	614	1,783,696	2,905
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	1	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,900

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	21,437,999	22,240,509
基準財政需要額	16,551,536	15,891,130
標準税収入額等	27,595,991	28,700,385
標準財政規模	27,595,991	28,839,165
財政力指数	1.38	1.41
実質収支比率(％)	16.2	11.1
公債費負担比率(％)	4.0	4.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.5	5.5
将来負担比率(％)	23.4	20.4
積立金現在高 財調	4,842,611	5,882,651
減債	397,464	397,440
特定目的	1,839,602	2,555,856
地方債現在高	15,575,878	14,607,704
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	6,044,876	6,546,354
保証・補償	－	－
その他	15,734,734	13,804,936
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000

繰出金		
公営企業等会計へ	合計	3,951,163
	下水道	857,148
	上水道	519,462
	市場	35,306
	工業用水道	－
	国民健康保険	707,778
	その他	1,831,469

国民健康保険事業の状況	
実質収支	383,296
再差引収支	348,014
加入世帯数（世帯）	13,218
被保険者数（人）	21,155
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	287

徴収率(％) 現年・計				
合計	99.6	98.2	99.5	97.9
市町村民税	99.3	97.6	99.2	97.4
純固定資産税	99.8	98.6	99.6	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,185	人
平成２７年国調	34,909	人
増減率	-7.8	%
面積	222.48	k㎡
人口密度	145	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	32,956 人	31,998 人
令 3. 1. 1	33,775 人	32,693 人
増減率	-2.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,923	4,361
	22.4	22.9
第２次	4,971	5,398
	28.4	28.3
第３次	8,590	9,305
	49.1	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2333	地方交付税種地	1－1
茨城県	行方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,099,283	21.5	4,099,283	36.4
地方譲与税	279,365	1.5	279,365	2.5
利子割交付金	2,316	0.0	2,316	0.0
配当割交付金	22,043	0.1	22,043	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,223	0.1	26,223	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	778,888	4.1	778,888	6.9
ゴルフ場利用税交付金	131,189	0.7	131,189	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,013	0.1	24,013	0.2
法人事業税交付金	39,346	0.2	39,346	0.3
地方特例交付金等	109,497	0.6	109,497	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,815	0.1	19,815	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,166	0.0	7,166	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,220	0.4	81,220	0.7
地方交付税	6,066,475	31.8	5,697,709	50.6
内訳 普通交付税	5,697,709	29.9	5,697,709	50.6
特別交付税	367,192	1.9	-	-
震災復興特別交付税	1,574	0.0	-	-
（一般財源計）	11,578,638	60.7	11,209,872	99.6
交通安全対策特別交付金	3,163	0.0	3,163	0.0
分担金・負担金	35,500	0.2	-	-
使用料	51,938	0.3	-	-
手数料	82,806	0.4	-	-
国庫支出金	3,352,192	17.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,113,840	5.8	-	-
財産収入	114,876	0.6	36,514	0.3
寄附金	260,080	1.4	-	-
繰入金	422,580	2.2	-	-
繰越金	765,415	4.0	-	-
諸収入	350,327	1.8	30	0.0
地方債	940,700	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	383,500	2.0	-	-
歳入合計	19,072,055	100.0	11,249,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,087,944	99.7	-
法定普通税	4,087,944	99.7	-
市町村民税	1,609,187	39.3	-
内訳 個人均等割	57,354	1.4	-
所得割	1,394,639	34.0	-
法人均等割	75,142	1.8	-
法人税割	82,052	2.0	-
固定資産税	2,096,774	51.1	-
うち純固定資産税	2,090,500	51.0	-
軽自動車税	138,084	3.4	-
市町村たばこ税	243,899	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,339	0.3	-
法定目的税	11,339	0.3	-
内訳 入湯税	11,339	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,099,283	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,072,055	21,631,370
歳出総額	18,462,416	20,865,955
歳入歳出差引	609,639	765,415
翌年度に繰越すべき財源	67,870	92,381
実質収支	541,769	673,034
単年度収支	-131,265	158,375
積立金	441,732	158,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	224,294
実質単年度収支	310,467	92,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	869,128	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,272	3,034
教育公務員	13	37,973	2,921
臨時職員	-	-	-
合計	287	907,101	3,161
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	29.10.02	7,750
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.09.02	5,980
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.09.02	5,460
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.26	3,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	31.04.26	3,060
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	31.04.26	2,880
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,689,247	14.6	2,555,940	2,521,618	21.7
うち職員給	1,651,521	8.9	1,556,120	-	-
扶助費	3,572,556	19.4	836,655	823,503	7.1
公債費	2,001,671	10.8	1,950,911	1,950,911	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,887,641	10.2	1,841,219	1,841,219	15.8
利子	114,030	0.6	109,692	109,692	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,263,474	44.8	5,343,506	5,296,032	45.5
物件費	2,931,923	15.9	1,977,704	1,649,067	14.2
維持補修費	155,790	0.8	150,780	150,014	1.3
補助費等	2,445,718	13.2	2,098,341	1,650,599	14.2
うち一部事務組合負担金	643,711	3.5	643,711	601,387	5.2
繰出金	1,415,026	7.7	1,123,204	1,102,630	9.5
積立金	1,539,274	8.3	1,278,260	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,681,211	9.1	847,101		
うち人件費	79,382	0.4	79,382		
内訳 普通建設事業費	1,681,211	9.1	847,101		
うち補助	307,641	1.7	92,113		
うち単独	1,358,570	7.4	739,988		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,462,416	100.0	12,838,896		

経常経費充当一般財源等計	
	9,848,342 千円
経常収支比率	84.7 % （ 87.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,447,724 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	148,071	0.8	-	148,071
総務費	4,105,004	22.2	308,632	3,179,386
民生費	5,584,839	30.2	1,224	2,443,498
衛生費	1,307,328	7.1	20,242	840,919
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	699,979	3.8	84,795	529,686
商工費	225,430	1.2	15,242	179,224
土木費	1,931,012	10.5	1,127,581	1,328,513
消防費	802,769	4.3	770	768,525
教育費	1,656,313	9.0	122,725	1,470,163
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,001,671	10.8	-	1,950,911
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,462,416	100.0	1,681,211	12,838,896

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	2,130,686
	下水道	610,166
	上水道	105,494
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	316,250
	その他	1,098,776

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,256
再差引収支	-169
加入世帯数（世帯）	5,836
被保険者数（人）	10,145
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	299

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,094,484	4,188,150
基準財政需要額	9,792,961	9,420,548
標準税収入額等	5,118,559	5,248,949
標準財政規模	11,344,656	10,938,918
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率(%)	4.8	6.2
公債費負担比率(%)	14.5	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	7.9
将来負担比率(%)	45.3	68.3
積立金現在高 財調	2,105,753	1,664,021
減債	883,468	665,392
特定目的	4,023,441	3,540,366
地方債現在高	16,876,855	17,823,796
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	833,734	-
保証・補償	-	-
その他	2,458,157	3,326,591
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 99.2	98.7 98.2
市町村民税	99.6 99.2	99.5 99.0
純固定資産税	99.7 99.2	97.8 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	45,953	人
平成２７年国調	48,147	人
増減率	-4.6	%
面積	207.60	k㎡
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	47,287 人	44,704 人
令3. 1. 1	48,160 人	45,361 人
増減率	-1.8 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,646	7,949
	30.0	31.9
第２次	4,689	5,342
	21.2	21.5
第３次	10,827	11,605
	48.9	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2341	地方交付税種地	1－1
茨城県	鉾田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,176,164	19.3	5,176,164	39.0
地方譲与税	294,253	1.1	294,253	2.2
利子割交付金	3,231	0.0	3,231	0.0
配当割交付金	30,814	0.1	30,814	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,702	0.1	36,702	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,030,735	3.8	1,030,735	7.8
ゴルフ場利用税交付金	25,923	0.1	25,923	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,183	0.1	25,183	0.2
法人事業税交付金	42,955	0.2	42,955	0.3
地方特例交付金等	85,725	0.3	85,725	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,300	0.1	27,300	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,515	0.0	7,515	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	49,049	0.2	49,049	0.4
地方交付税	6,945,624	25.9	6,505,372	49.0
内訳 普通交付税	6,505,372	24.2	6,505,372	49.0
特別交付税	420,690	1.6	－	－
震災復興特別交付税	19,562	0.1	－	－
（一般財源計）	13,697,309	51.0	13,257,057	100.0
交通安全対策特別交付金	4,840	0.0	4,840	0.0
分担金・負担金	64,755	0.2	－	－
使用料	53,286	0.2	－	－
手数料	95,083	0.4	－	－
国庫支出金	5,816,006	21.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,616,138	6.0	－	－
財産収入	16,171	0.1	1,515	0.0
寄附金	186,406	0.7	－	－
繰入金	617,660	2.3	－	－
繰越金	1,300,948	4.8	－	－
諸収入	425,959	1.6	22	0.0
地方債	2,947,600	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	667,600	2.5	－	－
歳入合計	26,842,161	100.0	13,263,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,144,585	99.4	－
法定普通税	5,144,585	99.4	－
市町村民税	2,208,460	42.7	－
内訳 個人均等割	81,093	1.6	－
所得割	1,964,912	38.0	－
法人均等割	80,225	1.5	－
法人税割	82,230	1.6	－
固定資産税	2,321,368	44.8	－
うち純固定資産税	2,320,998	44.8	－
軽自動車税	189,074	3.7	－
市町村たばこ税	425,683	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,579	0.6	－
法定目的税	31,579	0.6	－
内訳 入湯税	31,579	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,176,164	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	26,842,161	30,687,656
歳出総額	25,385,492	29,386,708
歳入歳出差引	1,456,669	1,300,948
翌年度に繰越すべき財源	487,507	356,561
実質収支	969,162	944,387
単年度収支	24,775	188,664
積立金	1,334	102,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-173,891	91,633

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	328	975,144	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,240	2,824
教育公務員	13	37,661	2,897
臨時職員	－	－	－
合計	341	1,012,805	2,970
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.11	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.11	5,710
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.11.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	3,500
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,000
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	26.04.01	2,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,000,639	11.8	2,849,083	2,829,437	20.3
うち職員給	1,864,998	7.3	1,750,954	－	－
扶助費	5,326,200	21.0	1,198,907	1,105,694	7.9
公債費	2,221,097	8.7	2,140,943	2,140,943	15.4
内訳 元利償還金 元金	2,122,091	8.4	2,043,100	2,043,100	14.7
元利償還金 利子	99,006	0.4	97,843	97,843	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,547,936	41.6	6,188,933	6,076,074	43.6
物件費	3,511,262	13.8	2,521,021	2,296,080	16.5
維持補修費	323,333	1.3	217,033	215,741	1.5
補助費等	2,741,311	10.8	2,441,485	1,951,294	14.0
うち一部事務組合負担金	1,028,659	4.1	1,028,534	1,004,841	7.2
繰出金	2,254,385	8.9	1,773,284	1,701,219	12.2
積立金	718,827	2.8	712,442	－	－
投資・出資金・貸付金	18,483	0.1	9,483	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,269,955	20.8	1,433,529		
うち人件費	116,732	0.5	115,292		
内訳 普通建設事業費	5,264,207	20.7	1,432,560		
うち補助	2,017,649	7.9	236,578		
うち単独	3,233,558	12.7	1,182,982		
災害復旧事業費	5,748	0.0	969		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,385,492	100.0	15,297,210		

経常経費充当一般財源等計	
	12,241,008 千円
経常収支比率	
87.9 % （ 92.3 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,699,047 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,292	0.7	37,901	176,262
総務費	2,443,198	9.6	22,919	2,203,315
民生費	8,659,375	34.1	294,135	3,839,625
衛生費	2,786,860	11.0	311,365	2,024,619
労働費	1,668	0.0	－	571
農林水産業費	664,385	2.6	16,612	508,089
商工費	363,814	1.4	1,958	335,752
土木費	2,666,249	10.5	2,166,657	1,038,702
消防費	1,312,011	5.2	289,342	979,035
教育費	4,072,795	16.0	2,123,318	2,049,328
災害復旧費	5,748	0.0	－	969
公債費	2,221,097	8.7	－	2,140,943
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,385,492	100.0	5,264,207	15,297,210

繰出の状況			
公営企業等会計への繰出金	合計	2,764,463	
	上水道	346,195	
	下水道	316,111	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	541,182	
	その他	1,560,975	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	239,889	
	再差引収支	238,116	
	加入世帯数（世帯）	10,241	
	被保険者数（人）	17,568	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	246	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,223,560	5,387,377
基準財政需要額	11,740,277	11,381,955
標準税収入額等	6,508,772	6,754,548
標準財政規模	13,681,765	13,320,645
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(％)	7.1	7.1
公債費負担比率(％)	12.8	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.6	8.7
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	4,761,089	4,959,755
減債	1,452,707	1,269,210
特定目的	10,436,676	10,262,152
地方債現在高	23,333,120	22,507,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,726,854	1,003,014
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,416	485,212
徴収率(％) 現年・計 合計	98.5 97.4	98.4 96.6
市町村民税	98.5 97.3	98.5 97.0
純固定資産税	98.3 97.2	98.1 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,872	人
平成２７年国調	49,136	人
増減率	1.5	%
面積	79.16	k㎡
人口密度	630	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	52,469 人	51,775 人
令 3. 1. 1	52,110 人	51,444 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	1,070
	3.7	4.6
第２次	6,541	7,096
	27.7	30.5
第３次	16,185	15,086
	68.6	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
08	2350	地方交付税種地	２－５
茨城県	つくばみらい市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,848,584	33.9	8,425,100	63.2
地方譲与税	259,250	1.0	259,250	1.9
利子割交付金	4,494	0.0	4,494	0.0
配当割交付金	43,162	0.2	43,162	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,581	0.2	51,581	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,123,336	4.3	1,123,336	8.4
ゴルフ場利用税交付金	126,917	0.5	126,917	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,415	0.1	22,415	0.2
法人事業税交付金	191,209	0.7	191,209	1.4
地方特例交付金等	118,568	0.5	116,647	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	76,989	0.3	76,989	0.6
自動車税減収補填特例交付金	6,689	0.0	6,689	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,078	0.1	31,157	0.2
地方交付税	3,147,541	12.1	2,842,272	21.3
内 普通交付税	2,842,272	10.9	2,842,272	21.3
特別交付税	302,088	1.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	3,181	0.0	－	－
（一般財源計）	13,937,057	53.4	13,206,383	99.0
交通安全対策特別交付金	4,443	0.0	4,443	0.0
分担金・負担金	42,047	0.2	－	－
使用料	211,951	0.8	26,611	0.2
手数料	25,911	0.1	33	0.0
国庫支出金	4,943,817	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,524,419	5.8	－	－
財産収入	60,538	0.2	23,238	0.2
寄附金	1,716,106	6.6	－	－
繰入金	845,652	3.2	－	－
繰越金	621,903	2.4	－	－
諸収入	410,951	1.6	73,009	0.5
地方債	1,749,013	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,236,713	4.7	－	－
歳入合計	26,093,808	100.0	13,333,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,425,100	95.2	289,802
法定普通税	8,425,100	95.2	289,802
市町村民税	4,204,918	47.5	289,802
内 個人均等割	94,683	1.1	－
所得割	2,950,477	33.3	－
法人均等割	141,646	1.6	－
訳 法人税割	1,018,112	11.5	289,802
固定資産税	3,765,916	42.6	－
うち純固定資産税	3,753,196	42.4	－
軽自動車税	150,653	1.7	－
市町村たばこ税	303,613	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	423,484	4.8	－
法定目的税	423,484	4.8	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	423,484	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,848,584	100.0	289,802

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	26,093,808	26,910,765
歳出総額	25,177,942	26,288,862
歳入歳出差引	915,866	621,903
翌年度に繰越すべき財源	377,827	157,761
実質収支	538,039	464,142
単年度収支	73,897	23,746
積立金	1,589,025	376,354
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	136,572
実質単年度収支	1,662,922	263,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	337	1,021,110	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,720	2,715
教育公務員	26	69,888	2,688
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,090,998	3,006
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	8,210
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,500
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	6,060
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	4,260
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	3,840
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	2.04.01	3,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,469,867	13.8	3,195,129	3,134,761	21.5
うち職員給	2,126,887	8.4	1,883,867	－	－
扶助費	5,486,467	21.8	834,062	765,083	5.3
公債費	2,096,521	8.3	2,020,336	2,020,336	13.9
内 元利償還金 元金	1,992,222	7.9	1,916,037	1,916,037	13.2
利子	104,299	0.4	104,299	104,299	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,052,855	43.9	6,049,527	5,920,180	40.6
物件費	4,795,932	19.0	2,537,309	2,199,133	15.1
維持補修費	81,298	0.3	78,363	56,398	0.4
補助費等	3,922,112	15.6	3,479,275	3,238,224	22.2
うち一部事務組合負担金	1,586,494	6.3	1,586,494	1,582,722	10.9
繰出金	1,489,785	5.9	1,215,901	684,146	4.7
積立金	2,473,813	9.8	1,611,338	－	－
投資・出資金・貸付金	38,720	0.2	26,767	26,767	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,323,427	5.3	411,931		
うち人件費	21,916	0.1	21,916		
内 普通建設事業費	1,323,427	5.3	411,931		
うち補助	506,101	2.0	87,513		
うち単独	771,917	3.1	313,209		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,177,942	100.0	15,410,411		

経常経費充当一般財源等計	
	12,124,848 千円
経常収支比率	
	83.2 % （ 90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,326,277 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	191,682	0.8	5,533	191,600
総務費	5,729,470	22.8	235,173	3,729,556
民生費	8,508,988	33.8	6,456	3,243,353
衛生費	1,571,083	6.2	15,541	911,643
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	414,046	1.6	45,409	257,802
商工費	104,845	0.4	－	58,449
土木費	2,552,830	10.1	533,652	1,979,081
消防費	1,075,329	4.3	132,402	923,930
教育費	2,933,148	11.6	349,261	2,094,661
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,096,521	8.3	－	2,020,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,177,942	100.0	1,323,427	15,410,411

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,779,194
	下水道	1,283,210
	上水道	6,199
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	358,140
	その他	1,131,645

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,548
再差引収支	21,880
加入世帯数（世帯）	6,404
被保険者数（人）	10,018
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,281,094	7,613,002
基準財政需要額	10,121,655	9,658,776
標準税収入額等	9,257,988	9,702,958
標準財政規模	13,336,973	12,587,567
財政力指数	0.77	0.81
実質収支比率(％)	4.0	3.7
公債費負担比率(％)	12.4	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.8	7.1
将来負担比率(％)	12.6	38.4
積立金現在高 財調	3,738,437	2,149,412
減債	292,317	542,282
特定目的	1,639,137	1,338,908
地方債現在高	22,052,693	22,295,902
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,935,432	5,742,947
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	983,593	983,559

徴収率(％)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計	合計	99.6	99.1	99.3	98.6
	市町村民税	99.5	99.1	99.3	98.8
	純固定資産税	99.7	99.1	99.2	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,870	人
平成２７年国調	50,911	人
増減率	-4.0	%
面積	144.74	k㎡
人口密度	338	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	49,445 人	47,918 人
令3. 1. 1	50,250 人	48,575 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,626	2,989
	10.9	11.8
第２次	7,209	7,580
	29.8	29.9
第３次	14,360	14,781
	59.4	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2368	地方交付税種地	１－２
茨城県	小美玉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,711,114	23.4	6,711,114	49.0
地方譲与税	268,125	0.9	268,125	2.0
利子割交付金	3,664	0.0	3,664	0.0
配当割交付金	34,865	0.1	34,865	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,482	0.1	41,482	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,194,847	4.2	1,194,847	8.7
ゴルフ場利用税交付金	57,202	0.2	57,202	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,577	0.1	22,577	0.2
法人事業税交付金	111,760	0.4	111,760	0.8
地方特例交付金等	111,672	0.4	111,672	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,009	0.1	36,009	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,738	0.0	6,738	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,208	0.0	2,208	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,717	0.2	66,717	0.5
地方交付税	5,302,433	18.5	4,876,564	35.6
内訳 普通交付税	4,876,564	17.0	4,876,564	35.6
特別交付税	425,869	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,859,741	48.4	13,433,872	98.1
交通安全対策特別交付金	5,392	0.0	5,392	0.0
分担金・負担金	201,081	0.7	－	－
使用料	75,698	0.3	20,723	0.2
手数料	86,574	0.3	1,455	0.0
国庫支出金	6,794,142	23.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	229,032	0.8	229,032	1.7
都道府県支出金	1,751,420	6.1	－	－
財産収入	92,367	0.3	2,576	0.0
寄附金	214,602	0.7	－	－
繰入金	470,862	1.6	－	－
繰越金	832,013	2.9	－	－
諸収入	1,431,471	5.0	2,572	0.0
地方債	2,599,384	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	920,584	3.2	－	－
歳入合計	28,643,779	100.0	13,695,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,711,114	100.0	113,394
法定普通税	6,711,114	100.0	113,394
市町村民税	2,870,792	42.8	113,394
内訳 個人均等割	90,078	1.3	－
所得割	2,239,678	33.4	－
法人均等割	142,721	2.1	－
法人税割	398,315	5.9	113,394
固定資産税	3,254,111	48.5	－
うち純固定資産税	3,240,214	48.3	－
軽自動車税	194,313	2.9	－
市町村たばこ税	391,898	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,711,114	100.0	113,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,643,779	33,581,762
歳出総額	27,423,414	32,749,749
歳入歳出差引	1,220,365	832,013
翌年度に繰越すべき財源	156,245	335,454
実質収支	1,064,120	496,559
単年度収支	567,561	-209,776
積立金	126,889	219,610
繰上償還金	－	159,159
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	694,450	168,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	447	1,375,866	3,078
うち消防職員	103	324,759	3,153
うち技能労務員	11	31,504	2,864
教育公務員	24	67,968	2,832
臨時職員	－	－	－
合計	471	1,443,834	3,065
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,042,244	14.7	3,895,502	3,708,729	25.4
うち職員給	2,576,385	9.4	2,498,603	－	－
扶助費	5,990,783	21.8	1,391,233	1,364,325	9.3
公債費	2,440,252	8.9	2,328,526	2,328,526	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,330,395	8.5	2,227,786	2,227,786	15.2
利子	109,643	0.4	100,526	100,526	0.7
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	12,473,279	45.5	7,615,261	7,401,580	50.6
物件費	3,376,234	12.3	2,151,978	1,758,564	12.0
維持補修費	278,653	1.0	269,384	249,269	1.7
補助費等	2,972,788	10.8	2,370,032	1,657,580	11.3
うち一部事務組合負担金	405,416	1.5	334,882	309,617	2.1
繰出金	1,816,994	6.6	1,482,314	1,432,486	9.8
積立金	1,916,501	7.0	1,694,747	－	－
投資・出資金・貸付金	137,868	0.5	120,868	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,451,097	16.2	1,103,324		
うち人件費	151,814	0.6	151,358		
内訳 普通建設事業費	4,451,097	16.2	1,103,324		
うち補助	2,708,273	9.9	185,404		
うち単独	1,689,859	6.2	875,655		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,423,414	100.0	16,807,908		

経常経費充当一般財源等計	12,499,479 千円
経常収支比率	85.5 % （ 91.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,028,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,372	0.7	－	188,372
総務費	4,130,125	15.1	68,404	3,631,918
民生費	8,565,793	31.2	148,779	3,324,652
衛生費	2,425,312	8.8	137,668	1,628,064
労働費	180	0.0	－	180
農林水産業費	939,300	3.4	119,386	654,394
商工費	304,593	1.1	1,436	226,487
土木費	2,618,292	9.5	1,268,448	1,806,831
消防費	1,067,591	3.9	106,118	988,346
教育費	4,743,604	17.3	2,600,858	2,030,138
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,440,252	8.9	－	2,328,526
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,423,414	100.0	4,451,097	16,807,908

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,446,714	6,765,401
基準財政需要額	11,323,278	10,897,457
標準税収入額等	8,110,255	8,535,808
標準財政規模	13,907,403	13,418,692
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率（％）	7.7	3.7
公債費負担比率（％）	12.9	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	42.3	60.5
積立金現在高 財調	2,998,747	2,871,858
減債	1,829,658	1,698,336
特定目的	4,731,068	3,524,513
地方債現在高	28,621,878	28,352,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,576,003	5,569,924
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	549,562	549,562
徴収率（年度・％） 合計	99.0 97.3	98.8 96.9
市町村民税	99.0 97.2	98.9 96.8
純固定資産税	98.9 97.3	98.7 97.0

繰出金		
公営事業等へ出の状況 合計	2,571,511	
下水道	962,341	
上水道	8,544	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	380,698	
その他	1,219,928	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,683
再差引収支	82,822
加入世帯数（世帯）	7,380
被保険者数（人）	12,023
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	278

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,401	人
平成２７年国調	32,921	人
増減率	-4.6	%
面積	121.58	k㎡
人口密度	258	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	31,518 人	30,896 人
令 3. 1. 1	32,022 人	31,347 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,372	2,498
	15.0	15.3
第２次	3,659	3,918
	23.1	24.0
第３次	9,776	9,880
	61.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,848,951	25.6	3,848,951	48.2
地方譲与税	182,737	1.2	182,737	2.3
利子割交付金	2,107	0.0	2,107	0.0
配当割交付金	20,004	0.1	20,004	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,776	0.2	23,776	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	737,631	4.9	737,631	9.2
ゴルフ場利用税交付金	15,174	0.1	15,174	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,594	0.1	15,594	0.2
法人事業税交付金	48,398	0.3	48,398	0.6
地方特例交付金等	75,496	0.5	75,496	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,193	0.2	25,193	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,655	0.0	4,655	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,300	0.3	44,300	0.6
地方交付税	3,166,793	21.1	2,984,204	37.4
内訳 普通交付税	2,984,204	19.9	2,984,204	37.4
特別交付税	122,382	0.8	－	－
震災復興特別交付税	60,207	0.4	－	－
（一般財源計）	8,136,661	54.2	7,954,072	99.6
交通安全対策特別交付金	2,960	0.0	2,960	0.0
分担金・負担金	65,869	0.4	－	－
使用料	103,583	0.7	21,913	0.3
手数料	47,635	0.3	－	－
国庫支出金	3,244,433	21.6	－	－
国有提供交付金	655	0.0	655	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	984,199	6.6	－	－
財産収入	4,319	0.0	2,206	0.0
寄附金	125,389	0.8	－	－
繰入金	82,558	0.5	－	－
繰越金	584,220	3.9	－	－
諸収入	521,982	3.5	570	0.0
地方債	1,115,100	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	516,100	3.4	－	－
歳入合計	15,019,563	100.0	7,982,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,848,951	100.0	－
法定普通税	3,848,951	100.0	－
市町村民税	1,625,227	42.2	－
内訳 個人均等割	56,199	1.5	－
所得割	1,321,257	34.3	－
法人均等割	105,684	2.7	－
法人税割	142,087	3.7	－
固定資産税	1,795,431	46.6	－
うち純固定資産税	1,775,242	46.1	－
軽自動車税	126,146	3.3	－
市町村たばこ税	302,147	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,848,951	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	15,019,563	17,352,258
歳出総額	14,251,359	16,558,038
歳入歳出差引	768,204	794,220
翌年度に繰越すべき財源	84,344	398,242
実質収支	683,860	395,978
単年度収支	287,882	-22,763
積立金	20	101
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	32,923
実質単年度収支	287,902	-55,585

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	251	756,012	3,012
うち消防職員	52	148,928	2,864
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	40,534	3,118
臨時職員	－	－	－
合計	264	796,546	3,017
ラスパイレス指数			97.3

一般職員等

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	6,680
教育長	1	31.04.01	5,900
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,386,968	16.7	2,211,274	2,077,300	24.4
うち職員給	1,450,812	10.2	1,392,374	－	－
扶助費	3,028,855	21.3	631,096	614,265	7.2
公債費	896,747	6.3	887,509	887,509	10.4
内訳 元利償還金 元金	852,322	6.0	843,523	843,523	9.9
元利償還金 利子	44,425	0.3	43,986	43,986	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,312,570	44.3	3,729,879	3,579,074	42.1
物件費	1,837,496	12.9	1,298,357	1,160,548	13.7
維持補修費	34,940	0.2	26,382	24,986	0.3
補助費等	1,599,297	11.2	1,282,223	1,040,328	12.2
うち一部事務組合負担金	153,114	1.1	131,979	107,362	1.3
繰出金	1,317,065	9.2	1,063,605	1,047,758	12.3
積立金	913,193	6.4	588,887	－	－
投資・出資金・貸付金	227,866	1.6	212,746	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,008,932	14.1	465,547	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,479	0.6	85,479	6,852,694 千円	
内訳 普通建設事業費	2,008,932	14.1	465,547	経常収支比率	
うち補助	1,159,301	8.1	60,720	80.6 % （ 85.8 %）	
うち単独	841,044	5.9	396,240	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,251,359	100.0	8,667,626	9,434,994 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,344	0.9	－	124,344
総務費	1,875,607	13.2	38,834	1,559,572
民生費	4,873,108	34.2	10,905	2,051,357
衛生費	1,159,760	8.1	47,610	592,843
労働費	44	0.0	－	44
農林水産業費	681,000	4.8	18,216	605,277
商工費	309,420	2.2	6,095	275,664
土木費	1,363,743	9.6	647,824	908,646
消防費	738,566	5.2	264,493	475,095
教育費	2,229,020	15.6	974,955	1,187,275
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	896,747	6.3	－	887,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,251,359	100.0	2,008,932	8,667,626

繰出金	合計	2,084,760	実質収支 45,908
営業等	下水道	685,863	再差引収支 33,960
	上水道	42,667	加入世帯数（世帯） 5,029
	工業用水道	2,573	被保険者数（人） 8,348
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 106
	国民健康保険	271,876	国庫支出金 －
	その他	1,081,781	保険給付費 306

国民健康保険事業会計の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,804,798	3,921,813
基準財政需要額	6,789,002	6,537,987
標準税収入額等	4,771,195	4,927,893
標準財政規模	8,271,555	7,916,497
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	8.3	5.0
公債費負担比率（％）	9.4	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.2
将来負担比率（％）	23.5	51.9
積立金現在高 財調	1,721,455	1,721,435
減債	520,352	320,345
特定目的	2,818,622	1,978,014
地方債現在高	10,340,754	10,077,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	58,526
保証・補償	－	－
その他	3,361,645	3,629,904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.0	98.9 96.6
市町村民税	99.1 97.5	98.7 96.8
純固定資産税	99.0 96.2	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,715	人
平成２７年国調	16,886	人
増減率	-6.9	%
面積	23.89	k㎡
人口密度	658	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	16,094	人	15,298	人
令3. 1. 1	16,464	人	15,654	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	440	527
	5.8	6.3
第２次	1,954	2,203
	25.9	26.4
第３次	5,161	5,610
	68.3	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	3097	地方交付税種地	2－2
茨城県	大洗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,703,438	27.3	2,553,642	57.1
地方譲与税	50,013	0.5	50,013	1.1
利子割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0
配当割交付金	10,867	0.1	10,867	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,955	0.1	12,955	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	405,014	4.1	405,014	9.1
ゴルフ場利用税交付金	33,084	0.3	33,084	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1
法人事業税交付金	25,754	0.3	25,754	0.6
地方特例交付金等	71,819	0.7	67,553	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,230	0.1	11,230	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	648	0.0	648	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,662	0.6	54,396	1.2
地方交付税	1,421,973	14.4	1,229,261	27.5
内訳 普通交付税	1,229,261	12.4	1,229,261	27.5
特別交付税	187,066	1.9	－	－
震災復興特別交付税	5,646	0.1	－	－
（一般財源計）	4,740,340	47.9	4,393,566	98.2
交通安全対策特別交付金	2,112	0.0	2,112	0.0
分担金・負担金	51,624	0.5	－	－
使用料	223,029	2.3	3,424	0.1
手数料	37,376	0.4	－	－
国庫支出金	2,227,136	22.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,956	6.3	－	－
財産収入	105,647	1.1	74,062	1.7
寄附金	538,466	5.4	－	－
繰入金	112,306	1.1	－	－
繰越金	540,282	5.5	－	－
諸収入	106,622	1.1	1,116	0.0
地方債	589,400	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	338,600	3.4	－	－
歳入合計	9,894,296	100.0	4,474,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,535,202	93.8	26,726
法定普通税	2,535,202	93.8	26,726
市町村民税	852,437	31.5	26,726
内訳 個人均等割	28,614	1.1	－
所得割	702,942	26.0	－
法人均等割	67,045	2.5	11,330
法人税割	53,836	2.0	15,396
固定資産税	1,502,225	55.6	－
うち純固定資産税	1,489,440	55.1	－
軽自動車税	52,418	1.9	－
市町村たばこ税	128,122	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168,236	6.2	－
法定目的税	168,236	6.2	－
内訳 入湯税	18,440	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	149,796	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,703,438	100.0	26,726

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,894,296	11,131,316
歳出総額	9,093,383	10,591,034
歳入歳出差引	800,913	540,282
翌年度に繰越すべき財源	115,575	66,900
実質収支	685,338	473,382
単年度収支	211,956	131,201
積立金	2	2
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	211,958	131,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	202	584,992	2,896
うち消防職員	46	126,040	2,740
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	204	590,090	2,893
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	10	15.01.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,779,138	19.6	1,640,669	1,515,969	31.5
うち職員給	1,125,347	12.4	1,022,542	－	－
扶助費	1,559,882	17.2	367,131	343,481	7.1
公債費	777,715	8.6	723,630	723,630	15.0
内訳 元利償還金 元金	732,164	8.1	687,076	687,076	14.3
元利償還金 利子	45,551	0.5	36,554	36,554	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,116,735	45.3	2,731,430	2,583,080	53.7
物件費	1,875,231	20.6	1,413,554	706,816	14.7
維持補修費	22,567	0.2	11,246	11,246	0.2
補助費等	951,482	10.5	733,217	307,857	6.4
うち一部事務組合負担金	311,473	3.4	311,473	211,711	4.4
繰出金	929,291	10.2	798,621	731,172	15.2
積立金	364,105	4.0	99,817	－	－
投資・出資金・貸付金	33,160	0.4	29,160	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	800,812	8.8	164,906		
うち人件費	21,219	0.2	21,219		
内訳 普通建設事業費	800,812	8.8	164,906		
うち補助	585,372	6.4	53,669		
うち単独	207,491	2.3	105,988		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,093,383	100.0	5,981,951		

経常経費充当一般財源等計	
	4,340,171 千円
経常収支比率	
	90.2 % （ 97.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,782,864 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,292	1.0	－	89,286
総務費	1,533,625	16.9	17,589	1,220,359
民生費	2,676,251	29.4	10,901	1,331,810
衛生費	861,727	9.5	35,257	660,985
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	295,390	3.2	12,169	145,142
商工費	393,471	4.3	11,714	222,070
土木費	963,429	10.6	443,223	498,903
消防費	592,887	6.5	231,362	376,204
教育費	909,566	10.0	38,597	713,532
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	777,715	8.6	－	723,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,093,383	100.0	800,812	5,981,951

繰出の状況		国民健康保険事業会計	
公営事業等への繰出	合計	978,606	実質収支 41,367
	下水道	245,227	再差引収支 36,473
	上水道	35,322	加入世帯数（世帯） 2,714
	市場	919	被保険者数（人） 4,327
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 92
	国民健康保険	148,605	国庫支出金 －
	その他	548,533	保険給付費 283

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,359,457	2,429,562
基準財政需要額	3,588,718	3,455,149
標準税収入額等	3,011,001	3,110,885
標準財政規模	4,578,900	4,392,843
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率(％)	15.0	10.8
公債費負担比率(％)	10.7	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.4	6.5
将来負担比率(％)	82.9	96.6
積立金現在高 財調	469,498	469,496
減債	206,713	113,925
特定目的	664,427	505,418
地方債現在高	9,675,511	9,818,275
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	37,097	189,019
保証・補償	－	－
その他	12,081	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	192,102	192,102

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	98.7	94.1	98.7	93.7
市町村民税	98.4	95.8	98.4	95.8
純固定資産税	98.9	92.9	98.8	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,097	人
平成２７年国調	19,800	人
増減率	-8.6	%
面積	161.80	k㎡
人口密度	112	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,618 人	18,517 人
令 3. 1. 1	18,946 人	18,843 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	823	1,170
	9.4	11.9
第２次	2,350	2,581
	26.7	26.2
第３次	5,615	6,118
	63.9	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	3101 城里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,931,754	16.3	1,931,754	29.3
地方譲与税	149,714	1.3	149,714	2.3
利子割交付金	1,198	0.0	1,198	0.0
配当割交付金	11,406	0.1	11,406	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,573	0.1	13,573	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	408,621	3.4	408,621	6.2
ゴルフ場利用税交付金	65,871	0.6	65,871	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,518	0.1	12,518	0.2
法人事業税交付金	16,062	0.1	16,062	0.2
地方特例交付金等	100,271	0.8	100,271	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,285	0.1	9,285	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,736	0.0	3,736	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	885	0.0	885	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	86,365	0.7	86,365	1.3
地方交付税	4,472,911	37.7	3,868,180	58.7
内訳 普通交付税	3,868,180	32.6	3,868,180	58.7
特別交付税	224,937	1.9	－	－
震災復興特別交付税	379,794	3.2	－	－
（一般財源計）	7,183,899	60.5	6,579,168	99.8
交通安全対策特別交付金	2,166	0.0	2,166	0.0
分担金・負担金	3,938	0.0	－	－
使用料	84,013	0.7	3,413	0.1
手数料	47,290	0.4	32	0.0
国庫支出金	1,525,845	12.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	780	0.0	780	0.0
都道府県支出金	576,495	4.9	－	－
財産収入	8,492	0.1	4,139	0.1
寄附金	6,765	0.1	－	－
繰入金	146,246	1.2	－	－
繰越金	701,388	5.9	－	－
諸収入	169,076	1.4	575	0.0
地方債	1,411,032	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,932	2.4	－	－
歳入合計	11,867,425	100.0	6,590,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,912,894	99.0	－
法定普通税	1,912,894	99.0	－
市町村民税	818,500	42.4	－
内訳 個人均等割	32,999	1.7	－
所得割	715,859	37.1	－
法人均等割	29,595	1.5	－
法人税割	40,047	2.1	－
固定資産税	885,171	45.8	－
うち純固定資産税	874,597	45.3	－
軽自動車税	82,884	4.3	－
市町村たばこ税	126,339	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,860	1.0	－
法定目的税	18,860	1.0	－
内訳 入湯税	18,860	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,931,754	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,867,425	15,527,209
歳出総額	11,341,331	14,825,821
歳入歳出差引	526,094	701,388
翌年度に繰越すべき財源	130,524	235,104
実質収支	395,570	466,284
単年度収支	-70,714	55,438
積立金	598,111	593
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	238,460
実質単年度収支	527,397	-182,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	158	487,114	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,138	2,523
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	159	489,658	3,080
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,210
副市区町村長	1	17.02.01	6,320
教育長	1	17.02.01	5,580
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	12	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,900	14.1	1,489,862	1,452,117	21.1
うち職員給	878,714	7.7	806,129	－	－
扶助費	1,566,059	13.8	328,698	327,998	4.8
公債費	849,912	7.5	812,132	812,132	11.8
内訳 元利償還金 元金	789,114	7.0	751,334	751,334	10.9
元利償還金 利子	60,798	0.5	60,798	60,798	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,012,871	35.4	2,630,692	2,592,247	37.7
物件費	1,384,034	12.2	1,033,488	894,201	13.0
維持補修費	59,069	0.5	30,963	30,803	0.4
補助費等	1,357,963	12.0	1,257,475	820,712	11.9
うち一部事務組合負担金	11,449	0.1	11,449	11,449	0.2
繰出金	1,636,004	14.4	1,474,977	1,397,396	20.3
積立金	847,359	7.5	783,547	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,041,031	18.0	548,988		
うち人件費	58,956	0.5	58,956		
内訳 普通建設事業費	2,041,031	18.0	548,988		
うち補助	444,497	3.9	177,165		
うち単独	1,596,534	14.1	371,823		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,341,331	100.0	7,760,130		

経常経費充当一般財源等計	
	5,735,359 千円
経常収支比率	83.4 % （ 87.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,286,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,299	0.9	－	99,299
総務費	2,029,061	17.9	33,885	1,827,825
民生費	2,775,111	24.5	115,879	1,253,819
衛生費	1,164,583	10.3	375,923	775,359
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	538,889	4.8	26,605	481,778
商工費	517,050	4.6	60,233	451,010
土木費	1,564,557	13.8	863,796	870,166
消防費	894,748	7.9	445,037	462,855
教育費	908,121	8.0	119,673	725,887
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	849,912	7.5	－	812,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,341,331	100.0	2,041,031	7,760,130

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	1,788,871
	下水道	667,388
	上水道	152,867
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	231,746
	その他	736,870

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,721
再差引収支	31,721
加入世帯数（世帯）	3,110
被保険者数（人）	4,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,077,075	2,154,913
基準財政需要額	5,945,255	5,682,017
標準税収入額等	2,571,154	2,678,595
標準財政規模	6,725,266	6,431,266
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.9	7.3
公債費負担比率（％）	9.8	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.5
将来負担比率（％）	45.0	59.5
積立金現在高 財調	2,807,076	2,208,965
減債	182,082	101,831
特定目的	2,149,722	2,126,874
地方債現在高	11,761,986	11,140,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	571,332	688,151
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,577	319,556
徴収率（現年・計）(%) 合計	98.4 95.3	98.1 94.9
市町村民税	98.5 97.4	98.8 97.3
純固定資産税	98.1 92.8	97.1 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,891	人
平成２７年国調	37,713	人
増減率	0.5	%
面積	38.00	k㎡
人口密度	997	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	38,328 人	38,005 人
令 3. 1. 1	38,376 人	38,057 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	463	531
	2.6	3.1
第２次	4,321	4,463
	24.5	26.2
第３次	12,839	12,014
	72.9	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08	3411	地方交付税種地	1－3
茨城県	東海村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,950,055	57.3	11,319,175	89.3
地方譲与税	187,821	0.9	187,821	1.5
利子割交付金	3,637	0.0	3,637	0.0
配当割交付金	34,922	0.2	34,922	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,728	0.2	41,728	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	893,856	4.3	893,856	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,569	0.1	10,569	0.1
法人事業税交付金	74,664	0.4	74,664	0.6
地方特例交付金等	78,770	0.4	76,003	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,024	0.2	43,024	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,154	0.0	3,154	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,415	0.0	1,415	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,177	0.1	28,410	0.2
地方交付税	38,298	0.2	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	18,045	0.1	－	－
震災復興特別交付税	20,253	0.1	－	－
（一般財源計）	13,314,320	63.8	12,642,375	99.7
交通安全対策特別交付金	4,499	0.0	4,499	0.0
分担金・負担金	79,883	0.4	－	－
使用料	93,867	0.4	33,735	0.3
手数料	74,334	0.4	－	－
国庫支出金	4,452,954	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,048,853	5.0	－	－
財産収入	37,582	0.2	507	0.0
寄附金	79,317	0.4	－	－
繰入金	433,872	2.1	－	－
繰越金	766,142	3.7	－	－
諸収入	212,564	1.0	1,210	0.0
地方債	266,600	1.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	20,864,787	100.0	12,682,326	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,319,175	94.7	99,647
法定普通税	11,319,175	94.7	99,647
市町村民税	2,862,025	23.9	99,647
内訳 個人均等割	69,048	0.6	－
所得割	2,371,259	19.8	－
法人均等割	149,323	1.2	25,034
法人税割	272,395	2.3	74,613
固定資産税	8,082,568	67.6	－
うち純固定資産税	8,067,970	67.5	－
軽自動車税	108,512	0.9	－
市町村たばこ税	266,070	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	630,880	5.3	－
法定目的税	630,880	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	630,880	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,950,055	100.0	99,647

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,755,183	19.1	3,573,888	3,548,517	28.0
うち職員給	2,137,303	10.9	2,000,749	－	－
扶助費	3,830,905	19.5	1,001,814	1,001,188	7.9
公債費	440,158	2.2	438,679	438,679	3.5
内訳 元利償還金 元金	425,265	2.2	423,786	423,786	3.3
元利償還金 利子	14,893	0.1	14,893	14,893	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,026,246	40.9	5,014,381	4,988,384	39.3
物件費	3,589,020	18.3	2,965,834	2,716,492	21.4
維持補修費	87,886	0.4	78,718	78,718	0.6
補助費等	2,543,443	13.0	2,359,798	1,990,214	15.7
うち一部事務組合負担金	734,069	3.7	733,469	730,760	5.8
繰出金	1,634,273	8.3	1,459,642	869,121	6.9
積立金	1,751,944	8.9	1,602,191	－	－
投資・出資金・貸付金	527,719	2.7	499,719	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,477,444	7.5	757,862		
うち人件費	82,738	0.4	82,738		
内訳 普通建設事業費	1,477,444	7.5	757,862		
うち補助	341,067	1.7	26,451		
うち単独	1,097,973	5.6	718,307		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,637,975	100.0	14,738,145		

経常経費充当一般財源等計	
	10,642,929 千円
経常収支比率	
	83.9 % （ 83.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,964,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	187,897	1.0	－	187,891
総務費	4,044,043	20.6	195,235	3,625,959
民生費	6,323,244	32.2	67,330	3,266,323
衛生費	2,320,361	11.8	68,826	1,739,929
労働費	13,855	0.1	－	13,855
農林水産業費	400,152	2.0	46,243	294,253
商工費	384,758	2.0	74,913	335,028
土木費	2,487,580	12.7	696,835	1,990,224
消防費	683,910	3.5	28,825	660,776
教育費	2,352,017	12.0	299,237	2,185,228
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	440,158	2.2	－	438,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,637,975	100.0	1,477,444	14,738,145

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,829,253
	下水道	712,909
	宅地造成	577,222
	病院	365,189
	上水道	106,072
	国民健康保険	189,275
	その他	878,586

国民健康保険事業の状況	
実質収支	125,264
再差引収支	118,104
加入世帯数（世帯）	4,008
被保険者数（人）	6,131
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	316

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	20,864,787	25,001,523
歳出総額	19,637,975	24,235,381
歳入歳出差引	1,226,812	766,142
翌年度に繰越すべき財源	91,662	105,029
実質収支	1,135,150	661,113
単年度収支	473,997	-236,384
積立金	1,150,448	483,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	600,000
実質単年度収支	1,624,445	-353,287

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	357	1,100,631	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,388	2,876
教育公務員	25	75,000	3,000
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,175,631	3,078
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	2.02.01	4,500
議会副議長	1	2.02.01	4,080
議会議員	16	2.02.01	3,870

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	9,435,500	8,707,504
基準財政需要額	6,916,146	6,522,532
標準税収入額等	12,250,167	11,282,856
標準財政規模	12,250,167	11,282,856
財政力指数	1.36	1.38
実質収支比率(％)	9.3	5.9
公債費負担比率(％)	2.7	3.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.7	4.1
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	7,638,943	6,488,495
減債	716,179	620,998
特定目的	1,623,875	1,518,912
地方債現在高	1,590,601	1,749,266
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	15,664	15,631
保証・補償	－	－
その他	3,838,697	3,476,699
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.8	99.3	99.8	99.2
市町村民税	99.6	99.0	99.6	99.4
純固定資産税	99.9	99.4	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,736	人
平成２７年国調	18,053	人
増減率	-12.8	%
面積	325.76	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,833 人	15,733 人
令 3. 1. 1	16,251 人	16,162 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,113	1,383
	14.6	15.9
第２次	2,306	2,714
	30.2	31.3
第３次	4,220	4,582
	55.2	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
08 茨城県	3640 大子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,648,681	12.7	1,648,681	25.3
地方譲与税	177,495	1.4	177,495	2.7
利子割交付金	861	0.0	861	0.0
配当割交付金	8,185	0.1	8,185	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,728	0.1	9,728	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	400,164	3.1	400,164	6.1
ゴルフ場利用税交付金	6,429	0.0	6,429	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,969	0.1	9,969	0.2
法人事業税交付金	21,308	0.2	21,308	0.3
地方特例交付金等	51,337	0.4	51,337	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,171	0.0	4,171	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	651	0.0	651	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,540	0.3	43,540	0.7
地方交付税	4,370,937	33.7	4,133,629	63.4
内訳 普通交付税	4,133,629	31.9	4,133,629	63.4
特別交付税	236,970	1.8	-	-
震災復興特別交付税	338	0.0	-	-
（一般財源計）	6,705,094	51.7	6,467,786	99.2
交通安全対策特別交付金	1,758	0.0	1,758	0.0
分担金・負担金	16,554	0.1	-	-
使用料	281,007	2.2	248	0.0
手数料	94,803	0.7	4,663	0.1
国庫支出金	1,418,370	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	621,128	4.8	-	-
財産収入	53,526	0.4	45,015	0.7
寄附金	47,096	0.4	-	-
繰入金	454,348	3.5	-	-
繰越金	1,019,888	7.9	-	-
諸収入	444,160	3.4	59	0.0
地方債	1,799,971	13.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	271,971	2.1	-	-
歳入合計	12,957,703	100.0	6,519,529	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,623,610	98.5	-
法定普通税	1,623,610	98.5	-
市町村民税	612,661	37.2	-
内訳 個人均等割	26,555	1.6	-
所得割	509,843	30.9	-
法人均等割	39,818	2.4	-
法人税割	36,445	2.2	-
固定資産税	847,765	51.4	-
うち純固定資産税	839,120	50.9	-
軽自動車税	66,470	4.0	-
市町村たばこ税	96,714	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,071	1.5	-
法定目的税	25,071	1.5	-
内訳 入湯税	25,071	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,648,681	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	12,957,703	14,152,294
歳出総額	11,442,691	13,132,406
歳入歳出差引	1,515,012	1,019,888
翌年度に繰越すべき財源	20,044	59,344
実質収支	1,494,968	960,544
単年度収支	534,424	414,519
積立金	300,214	102,313
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,006	-
実質単年度収支	832,632	516,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	212	630,064	2,972
うち消防職員	42	129,108	3,074
うち技能労務員	17	54,638	3,214
教育公務員	4	11,328	2,832
臨時職員	-	-	-
合計	216	641,392	2,969
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	29.02.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.02.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	4.07.01	2,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,012,333	17.6	1,930,334	1,922,746	28.3
うち職員給	1,151,589	10.1	1,092,577	-	-
扶助費	1,420,810	12.4	443,532	435,662	6.4
公債費	1,044,178	9.1	996,644	996,644	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,019,406	8.9	972,218	972,218	14.3
元利償還金 利子	24,772	0.2	24,426	24,426	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,477,321	39.1	3,370,510	3,355,052	49.4
物件費	2,158,226	18.9	1,393,168	1,108,872	16.3
維持補修費	175,603	1.5	133,919	127,412	1.9
補助費等	761,335	6.7	623,325	324,305	4.8
うち一部事務組合負担金	4,471	0.0	3,887	3,440	0.1
繰出金	956,746	8.4	788,449	742,841	10.9
積立金	447,331	3.9	441,751	-	-
投資・出資金・貸付金	38,213	0.3	27,973	1,300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,427,916	21.2	475,159		
うち人件費	96,341	0.8	94,300		
内訳 普通建設事業費	2,287,601	20.0	384,311		
うち補助	344,827	3.0	31,042		
うち単独	1,913,828	16.7	353,177		
災害復旧事業費	140,315	1.2	90,848		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,442,691	100.0	7,254,254		

経常経費充当一般財源等計	
5,659,782	千円
経常収支比率	
83.3 %	（ 86.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,769,266	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,686	0.9	-	101,686
総務費	3,067,356	26.8	1,486,886	1,577,606
民生費	2,717,939	23.8	615	1,554,100
衛生費	956,004	8.4	12,365	610,758
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	565,289	4.9	102,354	380,382
商工費	571,928	5.0	94,528	396,941
土木費	808,163	7.1	379,504	366,060
消防費	575,161	5.0	141,475	423,373
教育費	872,480	7.6	69,874	733,664
災害復旧費	162,507	1.4	-	113,040
公債費	1,044,178	9.1	-	996,644
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,442,691	100.0	2,287,601	7,254,254

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	1,007,392	国民健康保険事業会計 実質収支	92,927
上水道	33,803	再差引収支	73,561
下水道	16,593	加入世帯数（世帯）	3,008
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,715
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	183,529	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	773,467	被保険者1人当り 保険給付費	341

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,827,878	1,884,931
基準財政需要額	5,961,507	5,634,930
標準税収入額等	2,261,187	2,336,703
標準財政規模	6,666,787	6,296,081
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	22.4	15.3
公債費負担比率(%)	11.4	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.3	3.4
将来負担比率(%)	28.9	20.9
積立金現在高 財調	1,693,077	1,394,869
減債	1,152,277	1,204,008
特定目的	1,029,863	1,280,678
地方債現在高	10,849,220	10,068,655
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,544	2,985
保証・補償	-	-
その他	1,195,370	1,046,164
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.3 88.3	91.7 89.0
市町村民税	98.5 96.8	98.2 96.0
純固定資産税	95.9 81.1	86.2 83.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,602	人
平成２７年国調	15,842	人
増減率	-7.8	%
面積	66.61	k㎡
人口密度	219	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,745 人	14,343 人
令 3. 1. 1	14,972 人	14,586 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	410	396
第１次	6.0	5.1
	1,885	2,072
第２次	27.7	26.7
	4,518	5,287
第３次	66.3	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08	4425	地方交付税種地	2－3
茨城県	美浦村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,459,503	32.7	2,459,503	55.0
地方譲与税	84,045	1.1	84,045	1.9
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
配当割交付金	12,516	0.2	12,516	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,887	0.2	14,887	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	365,460	4.9	365,460	8.2
ゴルフ場利用税交付金	50,696	0.7	50,696	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,237	0.1	7,237	0.2
法人事業税交付金	36,882	0.5	36,882	0.8
地方特例交付金等	14,142	0.2	14,142	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,994	0.1	5,994	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	661	0.0	661	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,327	0.1	5,327	0.1
地方交付税	1,516,010	20.1	1,410,835	31.6
内訳 普通交付税	1,410,835	18.7	1,410,835	31.6
特別交付税	63,394	0.8	－	－
震災復興特別交付税	41,781	0.6	－	－
（一般財源計）	4,562,694	60.6	4,457,519	99.7
交通安全対策特別交付金	1,471	0.0	1,471	0.0
分担金・負担金	11,191	0.1	－	－
使用料	33,632	0.4	4,485	0.1
手数料	7,310	0.1	－	－
国庫支出金	977,759	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	337,037	4.5	－	－
財産収入	46,817	0.6	6,722	0.2
寄附金	181,753	2.4	－	－
繰入金	113,265	1.5	－	－
繰越金	535,813	7.1	－	－
諸収入	102,759	1.4	15	0.0
地方債	614,221	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	369,821	4.9	－	－
歳入合計	7,525,722	100.0	4,470,212	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,503	100.0	－
法定普通税	2,459,503	100.0	－
市町村民税	974,079	39.6	－
内訳 個人均等割	27,520	1.1	－
所得割	817,417	33.2	－
法人均等割	44,610	1.8	－
法人税割	84,532	3.4	－
固定資産税	1,337,251	54.4	－
うち純固定資産税	1,336,937	54.4	－
軽自動車税	55,581	2.3	－
市町村たばこ税	92,592	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,459,503	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,525,722	8,834,613
歳出総額	7,137,156	8,298,800
歳入歳出差引	388,566	535,813
翌年度に繰越すべき財源	18,161	248,138
実質収支	370,405	287,675
単年度収支	82,730	23,800
積立金	371,749	279,894
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	454,479	303,694

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	400,000	3,125
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,800	2,880
教育公務員	7	24,164	3,452
臨時職員	－	－	－
合計	135	424,164	3,142
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,940
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	10	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,343,034	18.8	1,236,019	1,215,201	25.1
うち職員給	852,375	11.9	771,083	－	－
扶助費	1,011,370	14.2	221,547	220,662	4.6
公債費	640,083	9.0	640,083	640,083	13.2
内訳 元利償還金 元金	603,435	8.5	603,435	603,435	12.5
元利償還金 利子	36,648	0.5	36,648	36,648	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,994,487	42.0	2,097,649	2,075,946	42.9
物件費	904,531	12.7	599,807	515,703	10.7
維持補修費	32,754	0.5	32,277	32,134	0.7
補助費等	1,668,719	23.4	1,389,604	878,969	18.2
うち一部事務組合負担金	1,054,405	14.8	827,905	385,440	8.0
繰出金	563,878	7.9	451,259	429,000	8.9
積立金	723,289	10.1	652,852	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	247,498	3.5	111,382		
うち人件費	18,046	0.3	18,046		
内訳 普通建設事業費	247,498	3.5	111,382		
うち補助	28,469	0.4	3,853		
うち単独	209,249	2.9	102,649		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,137,156	100.0	5,334,830		

経常経費充当一般財源等計	
	3,931,752 千円
経常収支比率	81.2 % （ 88.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,723,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,595	1.3	1,968	94,595
総務費	1,422,731	19.9	3,054	1,277,767
民生費	2,006,098	28.1	279	1,036,792
衛生費	1,112,120	15.6	474	728,497
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	161,164	2.3	9,780	121,735
商工費	37,169	0.5	－	34,848
土木費	545,118	7.6	91,264	463,103
消防費	338,912	4.7	16,709	334,826
教育費	779,166	10.9	123,970	602,584
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	640,083	9.0	－	640,083
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,137,156	100.0	247,498	5,334,830

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出	合計	881,934	実質収支 48,634
	下水道	318,056	再差引収支 44,384
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 2,326
	工業用水道	－	被保険者数（人） 3,572
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 113
	国民健康保険	151,888	国庫支出金 －
	その他	411,990	保険給付費 292

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,301,062	2,357,586
基準財政需要額	3,711,001	3,507,452
標準税収入額等	2,934,683	3,000,982
標準財政規模	4,715,339	4,423,082
財政力指数	0.66	0.69
実質収支比率(％)	7.9	6.5
公債費負担比率(％)	11.2	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.9	6.1
将来負担比率(％)	66.5	92.2
積立金現在高 財調	888,308	516,559
減債	460,913	181,625
特定目的	730,036	717,360
地方債現在高	7,609,687	7,598,901
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	848,120	980,228
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,019	113,017
徴収率(％) 現年・計 合計	99.6 99.4	99.5 99.1
市町村民税	99.4 99.2	99.4 99.0
純固定資産税	99.8 99.6	99.5 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,553	人
平成２７年国調	47,535	人
増減率	2.1	%
面積	71.40	k㎡
人口密度	680	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	48,395	人	47,351	人
令3. 1. 1	48,070	人	47,091	人
増減率	0.7	%	0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	859	883
	3.7	3.9
第２次	6,284	6,114
	27.1	27.2
第３次	16,049	15,474
	69.2	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08	4433	地方交付税種地	1－3
茨城県	阿見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,030,414	39.9	7,535,218	72.5
地方譲与税	194,412	1.0	194,412	1.9
利子割交付金	3,840	0.0	3,840	0.0
配当割交付金	36,732	0.2	36,732	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,814	0.2	43,814	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,106,428	5.5	1,106,428	10.6
ゴルフ場利用税交付金	46,531	0.2	46,531	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,684	0.1	16,684	0.2
法人事業税交付金	124,602	0.6	124,602	1.2
地方特例交付金等	128,361	0.6	124,847	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	57,545	0.3	57,545	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,979	0.0	4,979	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,013	0.3	60,499	0.6
地方交付税	1,197,125	5.9	1,085,743	10.4
内訳 普通交付税	1,085,743	5.4	1,085,743	10.4
特別交付税	108,775	0.5	－	－
震災復興特別交付税	2,607	0.0	－	－
（一般財源計）	10,928,943	54.3	10,318,851	99.3
交通安全対策特別交付金	6,518	0.0	6,518	0.1
分担金・負担金	108,726	0.5	－	－
使用料	119,569	0.6	32,485	0.3
手数料	129,659	0.6	－	－
国庫支出金	4,498,333	22.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	35,600	0.2	35,600	0.3
都道府県支出金	1,321,515	6.6	－	－
財産収入	192,087	1.0	2,956	0.0
寄附金	83,103	0.4	－	－
繰入金	104,749	0.5	－	－
繰越金	702,860	3.5	－	－
諸収入	400,978	2.0	－	－
地方債	1,498,000	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	936,300	4.7	－	－
歳入合計	20,130,640	100.0	10,396,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,535,218	93.8	－
法定普通税	7,535,218	93.8	－
市町村民税	3,161,908	39.4	－
内訳 個人均等割	86,847	1.1	－
所得割	2,475,025	30.8	－
法人均等割	181,826	2.3	－
法人税割	418,210	5.2	－
固定資産税	3,802,215	47.3	－
うち純固定資産税	3,774,787	47.0	－
軽自動車税	140,465	1.7	－
市町村たばこ税	430,630	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	495,196	6.2	－
法定目的税	495,196	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	495,196	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,030,414	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,130,640	22,869,822
歳出総額	18,514,152	22,166,962
歳入歳出差引	1,616,488	702,860
翌年度に繰越すべき財源	160,723	120,959
実質収支	1,455,765	581,901
単年度収支	873,864	133,841
積立金	259,135	3
繰上償還金	256,591	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,389,590	133,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	298	891,616	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	298	891,616	2,992
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.07.01	5,850
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	20.04.01	3,690
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	16	20.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,884,040	15.6	2,714,851	2,687,526	23.7
うち職員給	1,620,543	8.8	1,534,450	－	－
扶助費	4,311,099	23.3	888,350	887,115	7.8
公債費	1,745,609	9.4	1,745,609	1,489,018	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,692,017	9.1	1,692,017	1,435,426	12.7
利子	53,592	0.3	53,592	53,592	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,940,748	48.3	5,348,810	5,063,659	44.7
物件費	3,348,212	18.1	2,185,140	1,836,217	16.2
維持補修費	207,946	1.1	196,111	193,323	1.7
補助費等	2,294,206	12.4	2,010,661	1,306,138	11.5
うち一部事務組合負担金	702,561	3.8	702,561	668,873	5.9
繰出金	1,397,436	7.5	1,127,679	1,102,673	9.7
積立金	608,846	3.3	608,789	－	－
投資・出資金・貸付金	13,459	0.1	459	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,703,299	9.2	348,711		
うち人件費	36,413	0.2	36,413		
内訳 普通建設事業費	1,703,299	9.2	348,711		
うち補助	1,074,242	5.8	64,861		
うち単独	624,837	3.4	279,630		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,514,152	100.0	11,826,360		

経常経費充当一般財源等計	
	9,502,010 千円
経常収支比率	
	83.8 % （ 91.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,366,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	149,757	0.8	－	149,462
総務費	2,350,577	12.7	27,602	2,174,200
民生費	7,036,620	38.0	294,288	2,973,480
衛生費	1,679,016	9.1	137,774	806,000
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	300,301	1.6	12,047	240,212
商工費	228,253	1.2	－	212,042
土木費	2,043,056	11.0	903,567	1,223,694
消防費	701,943	3.8	20,248	672,374
教育費	2,279,020	12.3	307,773	1,629,287
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,745,609	9.4	－	1,745,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,514,152	100.0	1,703,299	11,826,360

繰出の状況		
公営事業等	合計	2,006,244
	下水道	591,032
	上水道	17,776
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	357,210
	その他	1,040,226

国民健康保険事業の状況		
実質収支		909,919
再差引収支		895,273
加入世帯数（世帯）		6,689
被保険者数（人）		10,423
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,849,117	6,994,604
基準財政需要額	7,939,364	7,581,884
標準税収入額等	8,695,077	8,893,203
標準財政規模	10,717,282	9,980,883
財政力指数	0.91	0.93
実質収支比率(％)	13.6	5.8
公債費負担比率(％)	13.1	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.9	3.9
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,396,138	2,137,003
減債	373,100	373,100
特定目的	2,352,707	2,107,560
地方債現在高	14,995,076	15,189,093
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	8,685	3,058
保証・補償	－	－
その他	135,993	106,488
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,751	116,751
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 97.5	98.9 97.2
市町村民税	98.8 96.4	98.6 96.2
純固定資産税	99.1 98.2	99.0 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,231	人
平成２７年国調	9,168	人
増減率	-10.2	%
面積	44.30	k㎡
人口密度	186	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	8,368 人	8,218 人
令3. 1. 1	8,578 人	8,418 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	591	629
	14.4	13.5
第２次	1,183	1,356
	28.9	29.0
第３次	2,316	2,685
	56.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	4476	地方交付税種地	2－3
茨城県	河内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,354	15.1	874,354	26.9
地方譲与税	99,115	1.7	99,115	3.0
利子割交付金	562	0.0	562	0.0
配当割交付金	5,346	0.1	5,346	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,352	0.1	6,352	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	195,669	3.4	195,669	6.0
ゴルフ場利用税交付金	14,982	0.3	14,982	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,668	0.1	8,668	0.3
法人事業税交付金	8,825	0.2	8,825	0.3
地方特例交付金等	15,901	0.3	15,901	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,405	0.1	3,405	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,520	0.2	9,520	0.3
地方交付税	2,134,873	36.9	2,018,258	62.0
内訳 普通交付税	2,018,258	34.8	2,018,258	62.0
特別交付税	116,103	2.0	-	-
震災復興特別交付税	512	0.0	-	-
（一般財源計）	3,364,647	58.1	3,248,032	99.8
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0
分担金・負担金	46,534	0.8	-	-
使用料	22,840	0.4	1,840	0.1
手数料	10,457	0.2	-	-
国庫支出金	655,790	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	400,449	6.9	-	-
財産収入	939	0.0	336	0.0
寄附金	62,249	1.1	-	-
繰入金	132,746	2.3	-	-
繰越金	533,005	9.2	-	-
諸収入	413,135	7.1	2,866	0.1
地方債	149,400	2.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,400	2.6	-	-
歳入合計	5,793,013	100.0	3,253,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,354	100.0	-
法定普通税	874,354	100.0	-
市町村民税	377,885	43.2	-
内訳 個人均等割	14,489	1.7	-
所得割	330,460	37.8	-
法人均等割	15,895	1.8	-
法人税割	17,041	1.9	-
固定資産税	405,479	46.4	-
うち純固定資産税	405,474	46.4	-
軽自動車税	38,217	4.4	-
市町村たばこ税	52,773	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	874,354	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,793,013	6,557,647
歳出総額	5,147,937	6,024,642
歳入歳出差引	645,076	533,005
翌年度に繰越すべき財源	213,288	170,655
実質収支	431,788	362,350
単年度収支	69,438	-80,600
積立金	100,013	23
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	169,451	-80,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	315,423	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,716	2,929
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	315,423	3,123
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,062	18.3	884,093	879,105	25.8
うち職員給	558,418	10.8	516,371	-	-
扶助費	622,697	12.1	152,587	146,220	4.3
公債費	327,421	6.4	321,891	321,891	9.5
内訳 元利償還金 元金	304,574	5.9	299,044	299,044	8.8
元利償還金 利子	22,847	0.4	22,847	22,847	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,894,180	36.8	1,358,571	1,347,216	39.6
物件費	640,914	12.4	441,992	354,957	10.4
維持補修費	23,863	0.5	23,863	106	0.0
補助費等	894,622	17.4	667,129	572,319	16.8
うち一部事務組合負担金	299,625	5.8	299,625	269,081	7.9
繰出金	657,253	12.8	581,373	572,141	16.8
積立金	462,995	9.0	400,700	-	-
投資・出資金・貸付金	22,300	0.4	20,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	551,810	10.7	419,429		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	551,810	10.7	419,429		
うち補助	41,279	0.8	13,169		
うち単独	510,531	9.9	406,260		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,147,937	100.0	3,913,357		

経常経費充当一般財源等計	
	2,846,739 千円
経常収支比率	83.6 % （ 87.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,558,131 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,460	1.4	-	71,460
総務費	1,168,425	22.7	33,783	1,050,397
民生費	1,474,372	28.6	89,293	811,664
衛生費	479,239	9.3	53,087	307,304
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	544,475	10.6	133,475	359,033
商工費	12,960	0.3	-	10,501
土木費	397,082	7.7	108,166	389,937
消防費	192,676	3.7	7,543	185,321
教育費	479,827	9.3	126,463	405,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	327,421	6.4	-	321,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,147,937	100.0	551,810	3,913,357

繰出の状況			
公営事業等へ 合計	700,861	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	67,132
下水道	209,448	再差引収支	67,132
上水道	43,608	加入世帯数（世帯）	1,340
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,211
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	85,312	国庫支出金	-
その他	362,493	保険給付費	331

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	957,925	1,015,303
基準財政需要額	2,976,183	2,786,571
標準税収入額等	1,178,386	1,252,456
標準財政規模	3,346,093	3,134,392
財政力指数	0.35	0.37
実質収支比率（％）	12.9	11.6
公債費負担比率（％）	7.1	6.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	351,018	251,005
減債	478,903	378,896
特定目的	2,229,231	2,096,914
地方債現在高	3,737,340	3,892,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	222,930	325,602
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 95.8	98.4 95.1
市町村民税	99.1 96.5	98.3 95.8
純固定資産税	98.8 95.2	98.5 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,026	人
平成２７年国調	22,021	人
増減率	-4.5	%
面積	58.99	k㎡
人口密度	356	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	21,281 人	20,135 人
令 3. 1. 1	21,736 人	20,448 人
増減率	-2.1 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,202	2,360
	20.1	20.6
第２次	3,735	4,131
	34.0	36.0
第３次	5,035	4,987
	45.9	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
08	5219	地方交付税種地	2－3
茨城県	八千代町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,810,139	28.7	2,810,139	50.7
地方譲与税	152,097	1.6	152,097	2.7
利子割交付金	1,645	0.0	1,645	0.0
配当割交付金	15,596	0.2	15,596	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,516	0.2	18,516	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	490,459	5.0	490,459	8.9
ゴルフ場利用税交付金	2,093	0.0	2,093	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,150	0.1	13,150	0.2
法人事業税交付金	29,925	0.3	29,925	0.5
地方特例交付金等	51,368	0.5	51,368	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,169	0.2	15,169	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,924	0.0	3,924	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	861	0.0	861	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,414	0.3	31,414	0.6
地方交付税	2,047,180	20.9	1,939,808	35.0
内 普通交付税	1,939,808	19.8	1,939,808	35.0
特別交付税	107,242	1.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	130	0.0	-	-
（一般財源計）	5,632,168	57.4	5,524,796	99.8
交通安全対策特別交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
分担金・負担金	27,008	0.3	-	-
使用料	18,478	0.2	3,323	0.1
手数料	11,619	0.1	-	-
国庫支出金	1,846,429	18.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	643,654	6.6	-	-
財産収入	14,355	0.1	7,695	0.1
寄附金	428,931	4.4	-	-
繰入金	35,470	0.4	-	-
繰越金	479,415	4.9	-	-
諸収入	184,502	1.9	18	0.0
地方債	484,066	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,866	4.0	-	-
歳入合計	9,807,509	100.0	5,537,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,805,623	99.8	36,551
法定普通税	2,805,623	99.8	36,551
市町村民税	1,213,913	43.2	36,551
内 個人均等割	38,229	1.4	-
所得割	999,948	35.6	-
法人均等割	47,708	1.7	-
訳 法人税割	128,028	4.6	36,551
固定資産税	1,317,052	46.9	-
うち純固定資産税	1,317,015	46.9	-
軽自動車税	82,645	2.9	-
市町村たばこ税	192,013	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,516	0.2	-
法定目的税	4,516	0.2	-
内 入湯税	4,516	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,810,139	100.0	36,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,816	16.2	1,377,614	1,370,243	23.1
うち職員給	948,408	10.5	879,122	-	-
扶助費	2,091,950	23.1	499,225	487,320	8.2
公債費	607,976	6.7	607,976	607,976	10.2
内 元利償還金 元金	572,123	6.3	572,123	572,123	9.6
利子	35,853	0.4	35,853	35,853	0.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,169,742	46.1	2,484,815	2,465,539	41.6
物件費	1,278,496	14.1	1,001,025	686,887	11.6
維持補修費	134,653	1.5	134,310	134,310	2.3
補助費等	1,099,182	12.1	933,341	664,515	11.2
うち一部事務組合負担金	555,244	6.1	554,623	501,165	8.4
繰出金	1,188,652	13.1	1,044,117	963,836	16.2
積立金	813,698	9.0	813,698	-	-
投資・出資金・貸付金	6,200	0.1	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	364,139	4.0	161,803	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,725	0.1	10,725	4,915,087 千円	
内 普通建設事業費	364,139	4.0	161,803	経常収支比率	
うち補助	182,812	2.0	11,973	82.9 % （ 88.8 %）	
うち単独	162,555	1.8	142,093	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	9,054,762	100.0	6,573,309	7,326,056 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,851	1.3	-	113,851
総務費	2,245,107	24.8	30,557	2,132,120
民生費	3,039,751	33.6	-	1,301,712
衛生費	621,255	6.9	19,948	419,508
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	471,208	5.2	30,058	402,346
商工費	55,080	0.6	-	45,117
土木費	732,630	8.1	226,772	557,528
消防費	359,135	4.0	19,899	350,855
教育費	808,769	8.9	36,905	642,296
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	607,976	6.7	-	607,976
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,054,762	100.0	364,139	6,573,309

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への出	合計	1,193,292	国民健康保険会計 実質収支 172,958
	下水道	364,908	再差引収支 172,958
	宅地造成	27,477	加入世帯数（世帯） 3,685
	上水道	4,640	被保険者数（人） 6,599
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 128
	国民健康保険	181,352	国庫支出金 -
	その他	614,915	保険給付費 255

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,807,509	10,848,059
歳出総額	9,054,762	10,368,644
歳入歳出差引	752,747	479,415
翌年度に繰越すべき財源	-	13,661
実質収支	752,747	465,754
単年度収支	286,993	139,984
積立金	234,993	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,000	7,200
実質単年度収支	518,986	232,784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	157	488,584	3,112
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,490	2,415
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	157	488,584	3,112
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,692,452	2,820,341
基準財政需要額	4,640,759	4,416,727
標準税収入額等	3,373,787	3,538,199
標準財政規模	5,708,461	5,412,097
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率(%)	13.2	8.6
公債費負担比率(%)	8.3	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.8	7.0
将来負担比率(%)	38.2	61.2
積立金現在高 財調	1,207,023	975,030
減債	272,289	164,096
特定目的	1,663,523	1,222,254
地方債現在高	7,417,238	7,505,295
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	398,531	274,370
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	296,599	296,599

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.9 96.6	99.0 96.3
市町村民税	98.5 96.3	98.8 96.0
純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,093	人
平成２７年国調	8,786	人
増減率	-7.9	%
面積	23.11	k㎡
人口密度	350	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	8,257 人	7,992 人
令3. 1. 1	8,385 人	8,142 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	268	256
	6.6	5.8
第２次	1,587	1,769
	39.0	39.8
第３次	2,218	2,416
	54.5	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	5421 五霞町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,284,328	38.9	2,284,328	69.8
地方譲与税	58,582	1.0	58,582	1.8
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	5,855	0.1	5,855	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,971	0.1	6,971	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	257,965	4.4	257,965	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,120	0.1	5,120	0.2
法人事業税交付金	52,801	0.9	52,801	1.6
地方特例交付金等	19,794	0.3	19,794	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,144	0.1	4,144	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	373	0.0	373	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,749	0.2	13,749	0.4
地方交付税	657,697	11.2	567,338	17.3
内訳 普通交付税	567,338	9.7	567,338	17.3
特別交付税	90,141	1.5	-	-
震災復興特別交付税	218	0.0	-	-
（一般財源計）	3,349,726	57.1	3,259,367	99.6
交通安全対策特別交付金	828	0.0	828	0.0
分担金・負担金	22,788	0.4	-	-
使用料	4,618	0.1	-	-
手数料	4,583	0.1	-	-
国庫支出金	982,697	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	279,968	4.8	-	-
財産収入	7,740	0.1	-	-
寄附金	85,303	1.5	-	-
繰入金	49,370	0.8	-	-
繰越金	608,716	10.4	-	-
諸収入	56,422	1.0	12,736	0.4
地方債	412,132	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	284,232	4.8	-	-
歳入合計	5,864,891	100.0	3,272,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,284,328	100.0	63,490
法定普通税	2,284,328	100.0	63,490
市町村民税	640,280	28.0	63,490
内訳 個人均等割	15,424	0.7	-
所得割	372,840	16.3	-
法人均等割	72,530	3.2	12,141
法人税割	179,486	7.9	51,349
固定資産税	1,532,422	67.1	-
うち純固定資産税	1,532,415	67.1	-
軽自動車税	33,818	1.5	-
市町村たばこ税	77,808	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,284,328	100.0	63,490

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,864,891	6,004,412
歳出総額	5,417,810	5,395,696
歳入歳出差引	447,081	608,716
翌年度に繰越すべき財源	54,210	50,815
実質収支	392,871	557,901
単年度収支	-165,030	166,218
積立金	445,903	280
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	280,873	166,498

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	86	267,116	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	267,116	3,106
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	1.07.01	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	1.07.01	5,900
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	1.07.01	5,410
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.07	3,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.07	3,160
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	27.04.07	3,010
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	892,648	16.5	860,554	860,162	24.2
うち職員給	502,254	9.3	482,674	-	-
扶助費	677,388	12.5	193,495	193,495	5.4
公債費	368,124	6.8	368,124	368,124	10.3
内訳 元利償還金 元金	353,791	6.5	353,791	353,791	9.9
元利償還金 利子	14,333	0.3	14,333	14,333	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,938,160	35.8	1,422,173	1,421,781	40.0
物件費	646,983	11.9	456,420	427,660	12.0
維持補修費	18,157	0.3	15,834	14,954	0.4
補助費等	984,898	18.2	701,099	667,720	18.8
うち一部事務組合負担金	351,609	6.5	351,219	351,219	9.9
繰出金	631,106	11.6	574,585	574,585	16.2
積立金	635,065	11.7	633,849	-	-
投資・出資金・貸付金	122,210	2.3	121,210	121,210	3.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	441,231	8.1	136,835		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	441,231	8.1	136,835		
うち補助	362,592	6.7	59,295		
うち単独	76,239	1.4	75,140		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,417,810	100.0	4,062,005		

経常経費充当一般財源等計	
	3,227,910 千円
経常収支比率	
	90.7 % （ 98.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,505,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,794	1.5	-	82,794
総務費	1,170,034	21.6	9,793	1,118,358
民生費	1,430,189	26.4	-	686,806
衛生費	574,488	10.6	-	462,578
労働費	81	0.0	-	81
農林水産業費	325,744	6.0	2,400	243,542
商工費	21,183	0.4	-	20,183
土木費	792,560	14.6	428,929	475,332
消防費	207,474	3.8	109	205,780
教育費	340,079	6.3	-	294,482
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	368,124	6.8	-	368,124
諸支出金	105,060	1.9	-	103,945
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,417,810	100.0	441,231	4,062,005

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	792,445	国民健康保険事業会計 実質収支	60,259
下水道	344,648	再差引収支	60,259
上水道	161,339	加入世帯数（世帯）	1,319
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,108
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険	56,730	国庫支出金	-
その他	229,728	保険給付費	304

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,912,771	2,029,226
基準財政需要額	2,453,098	2,341,090
標準税収入額等	2,465,423	2,622,187
標準財政規模	3,339,694	3,092,055
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率(%)	11.8	18.0
公債費負担比率(%)	8.2	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	9.5
将来負担比率(%)	26.6	49.7
積立金現在高 財調	1,228,374	782,471
減債	167,413	83,311
特定目的	918,064	862,374
地方債現在高	3,696,599	3,638,258
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	421,768	492,753
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,520	129,499
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 99.0	99.0 98.2
市町村民税	99.3 98.0	98.2 97.1
純固定資産税	99.8 99.4	99.3 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,201	人
平成２７年国調	24,517	人
増減率	-1.3	%
面積	46.59	k㎡
人口密度	519	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	24,927 人	23,636 人
令 3. 1. 1	25,074 人	23,810 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	912	1,137
	7.5	9.1
第２次	4,501	4,545
	36.8	36.5
第３次	6,821	6,755
	55.8	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	5464 境町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,604,957	16.0	3,604,957	57.1
地方譲与税	132,117	0.6	132,117	2.1
利子割交付金	1,822	0.0	1,822	0.0
配当割交付金	17,407	0.1	17,407	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,743	0.1	20,743	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	582,333	2.6	582,333	9.2
ゴルフ場利用税交付金	3,277	0.0	3,277	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,416	0.1	11,416	0.2
法人事業税交付金	46,097	0.2	46,097	0.7
地方特例交付金等	47,373	0.2	47,373	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,752	0.1	20,752	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,407	0.0	3,407	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,154	0.1	22,154	0.4
地方交付税	1,996,546	8.9	1,824,378	28.9
内訳 普通交付税	1,824,378	8.1	1,824,378	28.9
特別交付税	171,979	0.8	－	－
震災復興特別交付税	189	0.0	－	－
（一般財源計）	6,464,088	28.7	6,291,920	99.7
交通安全対策特別交付金	2,855	0.0	2,855	0.0
分担金・負担金	65,498	0.3	－	－
使用料	150,660	0.7	3,625	0.1
手数料	19,367	0.1	－	－
国庫支出金	3,003,866	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	758,868	3.4	－	－
財産収入	13,353	0.1	8,538	0.1
寄附金	5,112,494	22.7	－	－
繰入金	4,995,552	22.1	－	－
繰越金	572,145	2.5	－	－
諸収入	194,111	0.9	3,338	0.1
地方債	1,205,117	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	485,717	2.2	－	－
歳入合計	22,557,974	100.0	6,310,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,596,530	99.8	74,694
法定普通税	3,596,530	99.8	74,694
市町村民税	1,495,202	41.5	74,694
内訳 個人均等割	45,286	1.3	－
所得割	1,148,365	31.9	－
法人均等割	96,680	2.7	16,184
法人税割	204,871	5.7	58,510
固定資産税	1,766,395	49.0	－
うち純固定資産税	1,766,033	49.0	－
軽自動車税	92,082	2.6	－
市町村たばこ税	242,851	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,427	0.2	－
法定目的税	8,427	0.2	－
内訳 入湯税	8,427	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,604,957	100.0	74,694

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,741,844	8.2	1,629,069	1,599,587	23.5
うち職員給	1,035,459	4.9	991,056	－	－
扶助費	2,696,434	12.7	573,931	560,618	8.2
公債費	998,346	4.7	982,913	982,913	14.5
内訳 元利償還金 元金	945,136	4.5	931,817	931,817	13.7
利子	53,210	0.3	51,096	51,096	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,436,624	25.6	3,185,913	3,143,118	46.2
物件費	2,877,354	13.6	839,915	697,822	10.3
維持補修費	34,222	0.2	16,441	16,441	0.2
補助費等	3,778,348	17.8	1,098,762	797,379	11.7
うち一部事務組合負担金	681,594	3.2	681,594	627,894	9.2
繰出金	1,414,641	6.7	1,254,936	1,096,104	16.1
積立金	5,399,471	25.5	274,105	－	－
投資・出資金・貸付金	9,334	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,251,839	10.6	27,099		
うち人件費	25,482	0.1	24,327		
内訳 普通建設事業費	2,237,531	10.6	27,099		
うち補助	1,281,391	6.0	1,083		
うち単独	926,702	4.4	26,016		
災害復旧事業費	14,308	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,201,833	100.0	6,697,171		

経常経費充当一般財源等計	
	5,750,864 千円
経常収支比率	
84.6 % （ 91.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,053,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,400	0.5	－	99,400
総務費	11,150,050	52.6	796,518	1,373,382
民生費	3,898,434	18.4	28,220	1,524,683
衛生費	998,505	4.7	4,363	665,799
労働費	20,822	0.1	－	20,687
農林水産業費	413,999	2.0	36,352	314,661
商工費	275,481	1.3	－	163,215
土木費	1,652,818	7.8	989,102	567,907
消防費	730,356	3.4	344,549	354,655
教育費	949,314	4.5	38,427	629,869
災害復旧費	14,308	0.1	－	－
公債費	998,346	4.7	－	982,913
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,201,833	100.0	2,237,531	6,697,171

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,417,775
	下水道	579,986
	上水道	3,134
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	201,713
	その他	632,942

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	48,005
	再差引収支	44,041
	加入世帯数（世帯）	3,704
	被保険者数（人）	6,406
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	－
	保険給付費	266

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	22,557,974	22,074,403
歳出総額	21,201,833	21,502,258
歳入歳出差引	1,356,141	572,145
翌年度に繰越すべき財源	298,923	123,427
実質収支	1,057,218	448,718
単年度収支	608,500	266,850
積立金	37,352	20,104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	645,852	286,954

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	200	596,400	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,909	3,101
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	201	600,502	2,988
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.03	8,160
副市区町村長	1	30.03.03	6,410
教育長	1	30.03.03	5,760
議会議長	1	29.07.03	3,670
議会副議長	1	29.07.03	3,350
議会議員	10	29.07.03	3,180

健全化比率

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,322,515	3,388,452
基準財政需要額	5,146,893	4,901,328
標準税収入額等	4,199,337	4,281,195
標準財政規模	6,509,432	6,132,315
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率(％)	16.2	7.3
公債費負担比率(％)	12.2	13.4
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	13.7	14.6
将来負担比率(％)	71.8	88.8
積立金現在高 財調	941,757	904,405
減債	244,341	1,200
特定目的	2,068,497	1,926,252
地方債現在高	10,269,603	10,009,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,410,755	2,258,790
保証・補償	－	－
その他	892,341	748,117
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,431	272,430

徴収率(％)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年・合計	98.7	97.2	98.7	97.4
現年・市町村民税	98.5	96.8	98.5	97.0
現年・純固定資産税	98.8	97.4	98.9	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,340	人
平成２７年国調	16,313	人
増減率	-6.0	%
面積	24.86	k㎡
人口密度	617	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,556 人	15,274 人
令 3. 1. 1	15,862 人	15,484 人
増減率	-1.9 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	289	286
	4.7	4.3
第２次	1,439	1,556
	23.3	23.7
第３次	4,455	4,737
	72.1	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	5642	地方交付税種地	２－４
茨城県	利根町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,304,245	18.6	1,273,204	31.8
地方譲与税	90,460	1.3	90,460	2.3
利子割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
配当割交付金	9,834	0.1	9,834	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,697	0.2	11,697	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	325,138	4.6	325,138	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,867	0.1	7,867	0.2
法人事業税交付金	8,669	0.1	8,669	0.2
地方特例交付金等	17,164	0.2	17,145	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,747	0.1	6,747	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,348	0.0	2,348	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	593	0.0	593	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,476	0.1	7,457	0.2
地方交付税	2,329,769	33.1	2,233,303	55.7
内訳 普通交付税	2,233,303	31.8	2,233,303	55.7
特別交付税	96,049	1.4	－	－
震災復興特別交付税	417	0.0	－	－
（一般財源計）	4,105,876	58.4	3,978,350	99.3
交通安全対策特別交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
分担金・負担金	13,297	0.2	21	0.0
使用料	18,130	0.3	7,808	0.2
手数料	25,496	0.4	－	－
国庫支出金	1,256,543	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	429,732	6.1	－	－
財産収入	61,457	0.9	20,181	0.5
寄附金	20,723	0.3	－	－
繰入金	289,161	4.1	－	－
繰越金	234,996	3.3	－	－
諸収入	64,574	0.9	158	0.0
地方債	508,493	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	204,993	2.9	－	－
歳入合計	7,030,257	100.0	4,008,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,273,204	97.6	4,681
法定普通税	1,273,204	97.6	4,681
市町村民税	698,065	53.5	4,681
内訳 個人均等割	27,392	2.1	－
所得割	633,553	48.6	－
法人均等割	20,413	1.6	－
法人税割	16,707	1.3	4,681
固定資産税	481,227	36.9	－
うち純固定資産税	481,227	36.9	－
軽自動車税	46,775	3.6	－
市町村たばこ税	47,137	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,041	2.4	－
法定目的税	31,041	2.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	31,041	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,304,245	100.0	4,681

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,030,257	8,225,963
歳出総額	6,750,728	7,990,967
歳入歳出差引	279,529	234,996
翌年度に繰越すべき財源	721	24,431
実質収支	278,808	210,565
単年度収支	68,243	-17,597
積立金	105,301	112,591
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	181,316	139,976
実質単年度収支	-7,772	-44,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	457,976	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	35,294	2,521
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	457,976	3,013
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.10.01	5,320
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	18.04.01	4,689
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	10	18.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,436,347	21.3	1,388,584	1,271,218	30.2
うち職員給	917,214	13.6	895,066	－	－
扶助費	1,195,310	17.7	255,502	253,866	6.0
公債費	344,098	5.1	343,198	343,198	8.1
内訳 元利償還金 元金	330,352	4.9	329,452	329,452	7.8
元利償還金 利子	13,746	0.2	13,746	13,746	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,975,755	44.1	1,987,284	1,868,282	44.3
物件費	913,790	13.5	588,610	456,963	10.8
維持補修費	78,218	1.2	78,218	64,465	1.5
補助費等	852,558	12.6	761,596	594,824	14.1
うち一部事務組合負担金	526,583	7.8	526,583	450,667	10.7
繰出金	720,054	10.7	580,565	571,204	13.6
積立金	680,563	10.1	656,824	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	528,790	7.8	201,082		
うち人件費	14,154	0.2	14,154		
内訳 普通建設事業費	528,790	7.8	201,082		
うち補助	69,621	1.0	4,148		
うち単独	436,622	6.5	196,912		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,750,728	100.0	4,854,179		

経常経費充当一般財源等計	
	3,555,738 千円
経常収支比率	84.4 % （ 88.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,133,345 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,231	1.3	－	88,231
総務費	1,428,569	21.2	38,869	1,321,555
民生費	2,093,712	31.0	2,370	1,059,303
衛生費	648,997	9.6	18,733	431,127
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	252,076	3.7	40,387	152,619
商工費	79,348	1.2	10,926	71,158
土木費	507,512	7.5	284,614	246,823
消防費	397,696	5.9	13,440	382,348
教育費	910,489	13.5	119,451	757,817
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	344,098	5.1	－	343,198
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,750,728	100.0	528,790	4,854,179

繰出の状況			
公営事業等への繰出金 合計	720,054	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	77,232
下水道	40,258	再差引収支	69,758
上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,868
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,420
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	160,522	国庫支出金	－
その他	519,274	保険給付費	338

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,361,957	1,417,621
基準財政需要額	3,595,260	3,326,075
標準税収入額等	1,667,951	1,739,474
標準財政規模	4,106,247	3,835,078
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率(％)	6.8	5.5
公債費負担比率(％)	6.7	7.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.5	1.8
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	974,812	1,050,827
減債	143,137	49,546
特定目的	1,530,010	1,125,402
地方債現在高	5,398,323	5,220,182
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	563,972	328,919
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	98.4	94.4	98.3	94.7
市町村民税	98.6	94.7	98.3	94.9
純固定資産税	98.2	94.0	98.3	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）